

大学時報

UNIVERSITY CURRENT REVIEW

No.391

2020

3

隔月刊



緑に包まれた静穏なキャンパスにあふれる学生の笑顔 (桃山学院教育大学)

特集 SDGs に向けた大学の取り組み

座談会 学生の読書実態と大学の読書啓発活動

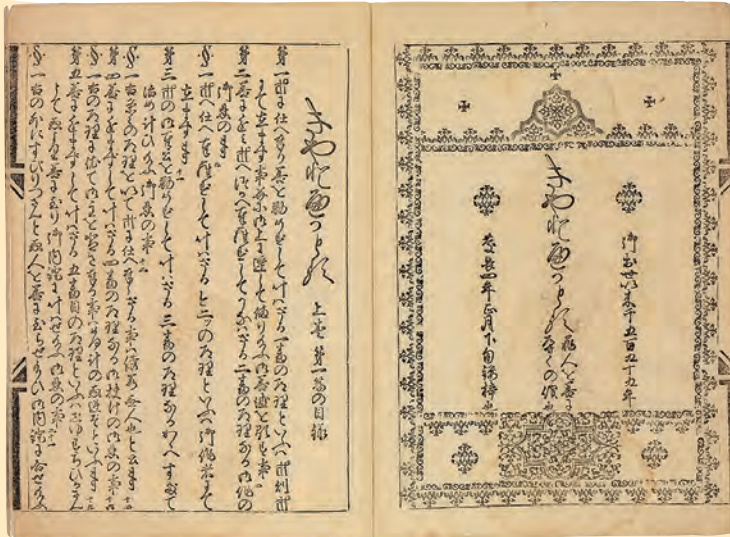
小特集 履修証明プログラム活用の現状

明日への試み 立命館大学 わが大学史の一場面 大東文化大学

加盟校の幸福度ランキングアップ 関西大学／共立女子大学

クローズアップ・インタビュー トロンボーン奏者 村田陽一さん

日本私立大学連盟



ぎやどべかどる



天理図書館全景

やまとのふみくら「天理図書館」

天理大学附属天理図書館は、天理大学の設立から5年後の1930（昭和5）年に開館した。90年の歴史の中で多岐にわたる分野の資料が収集され、蔵書数は149万冊に上っている。

その中で特筆すべきは、カトリック東洋伝道史資料、古きりしたん文献などである。元来、これらは天理大学の建学の精神である陽気ぐらし世界建設を目指して海外へ雄飛する人材を養成するために必要な資料として収集されたのであるが、『ぎやどべかどる』（上巻）をはじめ、8種10点に上る「きりしたん版」は、日本のみならず世界文化史上の重要な文化財に数えられる。

それら以外にも数多くの国内外の稀覯書が収蔵されており、現在、『日本書紀』（乾元本）など6点が国宝に、『古事記』（道果本）など86点が重要文化財に指定されている。しかし、本館は徒らに国宝や重要文化財の類いを追い求めてきたわけではない。本館所蔵の指定品の多くは、本館の蔵書体系を踏まえた上で収集された後、整理・公開され、研究者の利用に供されることよって、それらが有する高い価値を認められている。2018（平成30年）にも『源氏物語』（池田本）が新たに重要文化財として指定された。

各々の蔵書分野が、一つの筋の通った体系を示し、横の広がりや縦の深さを持てば、結果として優品を所蔵することは意味を持つ。あるいは一つの優品の存在を有意義にするために、相互に関連する資料の収集が必須となる。その結果、いくつかの重層する分野が生まれ、その頂に国宝・重要文化財が位置するといえよう。

大和の山裾に建ち、「やまとのふみくら」とも呼ばれる天理図書館は、まさに知の宝庫であり、天理大学の宝である。

大学時報

No.391

2020.3

Thesaurus Universitatis だいがくのたから

天理大学

表紙・大学点描

桃山学院教育大学

巻頭言

人間力と共感共働性の育成

創立130周年を終えるに当たって

梶田叡一
菊野一雄

10

座談会

学生の読書実態と大学の読書啓発活動

島村 輝／中山浩二／横田地妙／峰田優一／(司会)

田上雅徳

16

特集

SDGsに向けた大学の取り組み

高等教育機関にとつてのSDGsとは

規矩大義

32

「技学」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進する

南口 誠

40

SDGsハブ大学

SDGs 大学経営とパートナーシップ

高橋香代

46

教学トップによるプロジェクト推進

植田光雄

52

——世界の共通言語SDGs×関大の考動力——

キャンパスSDGsプロジェクト

学生主体のSDGs認知度向上の取り組み

岩田寿夫

62

SDGsで未来へ飛躍！～目白大学の新たな挑戦～

飛田 満

66

すいそじ

平和の巡礼者 教皇フランシスコ

中田婦美子

72

小特集

履修証明プログラム活用現状

社会人経験とプログラムの循環

青木聖久

74

司法通訳養成講座の経験

後藤 昭

82

女性活躍を推進するリカレント教育

—— 関西学院大学ハッピーキャリアアッププログラムの取り組み ——

大内章子

86

CSWSキルアッププログラムについて

阿部重樹

94

教育再生実行会議における大学入試改革の基本理念

鎌田 薫

100

私の授業実践——教育現場の最前線から

古典的講義からの脱却

北原秀治

104

明日への試み

立命館大学グローバル教養学部

時代の要請に応えるリベラルアーツ教育

山下範久

110

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

キャンパスの変遷と学生の多様化・大東文化大学

浅沼薫奈

116

加盟校の幸福度ランキングアップ《学長コラム編》

学長コラム「芝井の目」の先に見えるもの・関西大学

今中明佳

124

「学長ブログ」で広げる大学のファン開拓の可能性・共立女子大学

川久保清

126

クローズアップ・インタビュー

トロンボーン奏者 村田陽一さんに聞く

(聞き手) 川島 葵

128

新会員代表者紹介

福岡大学

136

新学長紹介

久留米大学

136

執筆者・出席者のご紹介・137

連盟ニュース・139

年間総目次・140

編集後記・146

(カット) 熊谷有子

〈表紙写真〉

緑に包まれた静穏なキャンパスに あふれる学生の笑顔（桃山学院教育大学）



閑静な住宅地の一角にひろがる高台に位置する桃山学院教育大学。豊かな緑と開放感に包まれたキャンパスには、いつも学生の笑顔があふれています。煉瓦造りの落ち着いた雰囲気の校舎、キャンパスの中心に位置するエレノアホールは、一粒社ヴォーリズ建築事務所によるもの。ホール内のチャペルの移動祭壇の上部には木製の十字架が掲げられ、十二使徒を象徴する12本の円柱がチャペル全体を支えて、2階ギャラリーからはロジャース・パイプオルガンが荘厳な音色を奏でます。

桃山学院教育大学が掲げるのは、学力だけでなく人間的な成長を支える、キリスト教主義を基礎とした「人間教育」。大きすぎず、小さすぎないこの空間で、学生たちは人の温もりを感じながら日々学び、成長しています。

大学点描

ここで変わる。
自分も、未来も。



桃山学院教育大学
St. Andrew's University of Education

人間教育

これからの時代に求められる力を育成する「人間教育」。
学校生活を通して、子どもたちは自分の人生を生き抜く力を身につける必要があります。
そして、その力を磨くためには、人間的な成長(人格の完成)を
実現することが不可欠だと考えています。



エレノアホールにて (左: 梶田 徹一学長 右: 中西正人副学長)

人間教育の実現をめざして

桃山学院教育大学は「人間教育」をめざしています。入学された一人ひとりの学生が、本学での生活を通じて人間として成長・成熟し、自分自身の人生を自覚した責任あるものとして生きていく力(我の世界を生きる力)をつけると同時に、有能な社会人としてやっていたりける力(我々の世界を生きる力)を身につけていってほしいと願っています。そうした土台の上で、教育者として社会的使命を果たそうとする学生の皆さんには、年若い後輩たちに対して、必要な知識や技能、思考力や問題解決力等を身につけさせるための実践的な力だけでなく、この「人間教育」への導きができる力を涵養(かんよう)していきたいと考えています。

本学の教職員は一致協力して学生の皆さんを全面的に支援し、指導して、こうした「人間教育」の実現を図ろうとしています。本学のこうした<志>をご理解頂き、一層のご協力ご支援をいただければ、と心から願っています。

学長 梶田 徹一



教育活動

学外の地域団体や企業とコラボレーションする企画やボランティア活動等に積極的に取り組み、
教育者、社会人として不可欠な素養となる人間性や社会性の育成を実践。

その上で、社会や地域とこれまで以上に連携・協力し、
社会が抱えるさまざまな課題の解決を担う社会貢献・地域連携を推進しています。



学生ボランティアによるサイバー防犯教室(松原市立天美小学校)



西日本豪雨(平成30年7月豪雨)災害募金活動



桃山学院教育大学×帝塚山学院大学×南海電鉄
「ボケない&コケないアンチエイジング筋トレ教室NEXT」



子ども英語プログラム(槇塚幼稚園)



桃教スポーツ体験会(主催:桃教スポーツアカデミー設立準備委員会)



泉北ニュータウンで学んでつながる健康ライフセミナー



生きづらさを抱えた子どもを持つ父親の教室



児童発達支援センターの生活発表会ボランティア活動





「人間力」を磨き、
人を支え人生を
豊かに生きる。



桃教は、人間教育。



桃山学院教育大学

St. Andrew's University of Education

<堺キャンパス> 〒590-0114 大阪府堺市南区横塚台 4-5-1

<http://www.andrew-edu.ac.jp/>

人間教育学部 人間教育学科

- ◆ 小学校教育コース
- ◆ 幼児保育コース
- ◆ 健康・スポーツ教育コース

大学時報

No.391

2020.3



人間力と共感共働性の育成

梶田 叡一 ● 桃山学院教育大学学長

桃山学院教育大学は、前身のプール学院大学における取り組みを土台として、新しい大学教育の理想に向け、とりわけ真の教育者精神の涵養に向けて意欲的に取り組んでいる。目指すところは、一人ひとりの学生が長い人生を充実した形で生き切っていくための人間力の育成であり、それを土台に他の人々に深く関わっていく姿勢と能力を培っていくことである。その根幹をなす「タフな主体性・豊かな人間性・深い共感性」を育成する人間教育を土台に、高度な専門性の教育を追求していきたいと考えている。

創立130周年を終えるに当たって

菊野 一雄 ●山梨英和大学学長

はじめに

2019年は山梨英和大学が創立130周年を迎え、甲府市も市政施行130年、またJR中央本線も開業130年を迎えるという記念すべき年であった。

130年前の1889（明治22）年には中央本線は新宿から立川までしか開通しておらず、山梨英和大学の前身、山梨英和女学校の初代校長ウイントミュート先生（カナダの女性宣教師）は立川から甲州街道をたどり、笹子峠を徒歩で越えて甲府へ入られたそうである。

山梨英和大学は1966（昭和41）年に開学した山梨英和短期大学を母体として、2002（平成14）年に4年制の単科大学に移行したので、あと2年で20周年を迎える。われわれは改めてキリスト教精神

に基づく建学の原点に立ち返るとともに、校訓である「敬神・愛人・自修」に基づき、持続可能性のある中長期計画を立案・実行し、「知」と「地」の拠点としてより魅力ある大学を目指して、新たな変革の途に挑戦したい。

まず、最も重要なことは建学の精神に係る事実として、「山梨の洋学が山梨英和学院から始まった」点にある。130年の歴史と伝統を誇る山梨英和学院は、カナダ・メソジスト教会の女性宣教師と甲府市民の有志によって設立された山梨英和女学校にその基礎がある。学びの基本は聖書と英語によっており、その目標はキリスト教の視点から、日本の近代国家の発足・発展に際して不足しがちな思想的・文化的教養や人文学（リベラルアーツ）を教育することであった。とりわけ、当時は女性が個人として「自立

し生き生きと暮らせる社会」の実現を目指していた。

現在の「山梨英和大学学則」の冒頭には、「キリスト教の信仰に基づき広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究すると共に、知的・道徳的及び応用的諸能力を展開させ、以て国際的な視点に立つより良き社会人としての人間形成を行うことを目的とする」とある。この学則と、その支えとなる建学の精神や伝統の根底には、ギリシャ・ローマまで遡ることのできるリベラルアーツの伝統が脈々と息づいていることもまた山梨英和大学の最も重要な特質である。

1 大学を取り巻く厳しい状況への基本視座

『交詢雑誌』（2017年10月号）に井上寿一・学習院大学学長が「斜陽産業としての大学」というタイトルで書かれているように、少子化の急進展の中で、多くの大学は厳しい状況を前にしてあえぎ苦しんでいる。山梨英和大学も私が着任した2017年には入学定員250名に対し、わずか96名の入学者しか確保できないという極めて厳しい状況に陥っていた。そこで、入学定員を155名まで下げると

もに、大学経営の立て直しと教育の充実に向けて「選択と集中」というキーワードを掲げ、入学者数を増やすために、「無駄の排除」（選択）と「コアコンピタンス（中核となる力）の精査」（集中）を目指し、新しい将来構想を立てて実行に移すことを決意した。

まず、キリスト教理念の再検討から出発して、四つのキーポイント（少子化、高齢化、国際化、地域創生化）に焦点を合わせて問題点を浮き彫りにし、改革の道を邁進することを目指した。

① 少子化対策…2018年問題を先取りし、極端に減少した入学者数を増やすために、入試広報戦略の抜本的改革を目指して、さまざまな広告媒体の積極的活用、受験生や保護者の心に響く入試広報資料の作成、さまざまなイベントの開催などを試みるとともに、教職員一体となった高校訪問や高大連携の一環としての出張講義やオープンキャンパスの充実を図った。

② 高齢化対策…高齢化が進展し、「アラハン（人生100年）時代の到来」などといわれる中で、「学び直したい」というシニア層をより積極的に受け入れるために既存のメイプルカレッジの改革・改

善および立教セカンドステージ大学との提携により、新しいリカレント教育の整備を促進する。

- ③ 国際化対策…より多くの留学生を迎えるために、新たに国際交流室を設置し、さまざまなイベントを通じて留学生と日本人学生の交流を深めるとともに、留学制度の充実を図っている。

- ④ 地域創生対策…地域と連携し、ステークホルダー（県、近隣都市、山梨経済同友会、山梨県中小企業団体中央会など）と包括的連携協定を締結し、地域との連携を深めている。具体的には、「知」と「地」の拠点大学として、地方創生推進事業に積極的に参加し、地方貢献活動を強化している。

以上の四つのキーポイントの改革をより積極的に推進するために、理事会の承認を得て、外部から「学長顧問」3名（文部科学省出身の大学理事長経験者、財界で活躍した後に大学学長補佐を務めた大学の経営・行政の専門家、高大連携のエキスパートである県立高校校長経験者）を招聘し、大学再建のためのアドバイスを受けるとともに、学内行政やカリキュラム再編の専門家を副学長として招き、計画の立案・実行を担ってもらっている。

2 新しい入試改革へ向けた 入試広報活動の強化

少子化対策の項で入試広報改革の概要を述べたが、改革計画を実行に移すために予算を大幅に増額し、ガイドブックの刷新、パンフレット（日本語と英語）の作成、ラッピングバス（路線バスと高速バス）の利用など、使用する広告媒体の革新に力を注いだ。また、2019年度からは資格取得者（英検2級、日商簿記検定2級、TOEIC550点以上、など）には初年度の授業料（70万円）を免除する制度を設けた。このほか、入学金（150万円）の免除制度（山梨英和大学花子特別給付奨学金や、近親者に大学卒業生や在学生がいる者を対象）も制定している。

さらに、高大連携の一環として高校への出張講義や、山梨県立図書館交流ルームでの「高校生談話室」を年6回開いている。また、山梨県内だけでなく、募集エリアを長野県や静岡県まで広げ、教職員一体となって高校訪問をしている。このようなさまざまな努力の結果、2017年度に96名であった入学者数が2018年度には139名、2019年度には

177名と、入学定員（155名）を大幅に上回る
ことができた。

3 英和人育成のカリキュラム改革

山梨英和大学は入学時にアセンブリに力をいれる
とともに、2020年度に次のような新しいカリキュ
ラムを開始する。

① 基礎教育…三つの基礎科目（英語、日本語、I
CTスキル）を中心に、大学の学びや社会人とし
ての基礎的能力を総合的に涵養し、グローバルな
英和人を育てる。新しい英語教育システムを導入
し、基礎能力に加え、実践能力を向上させる。1
年次からノートパソコンを貸与し、学内Wi-Fi
環境によって授業でパソコンを積極的に使い、I
CT活用能力を伸ばす。2020年度には「日本
語スキル」を新設し、書く力、読む力、考える力
を高める。

② 専門教育…2020年度の教育方針である「専
門性のある教養人・社会人・国際人」が確実に育
つために、サイコロジカル・サービス（人間・心
理）、グローバル・スタディーズ（文化・国際）、

メディア・サイエンス（情報）の三つの領域科目
を基礎にして、次の六つのプログラムを設定し、
学生が自由に選択できるようにしている。

A 公認心理師と臨床心理士の養成プログラム

B 司書課程プログラム

C 英語強化プログラム

D ICTプログラム

E 日本語教員養成プログラム

F 山梨地域コーディネーター養成プログラム

③ ゼミナール教育…「ゼミの英和」をキーワード
とした、全学年必修ゼミナールによる総合的能力
の完成を目標に、全学生が少数人数編成のゼミに所
属して教員の指導の下に自ら学び発展させる。1
年次「基礎ゼミナール」は、大学の学びの基礎的
なスキルや協働的な学修や活動を、2年次「展開
ゼミナール」は応用的なスキルの獲得や地域連携
の視点での活動を、3年次「専門ゼミナール1・
2」は専門分野の研究の基礎を学び、4年次「専
門ゼミナール3・4」では、さらに専門性を高め
つつ、卒業論文や卒業制作に取り組む予定である。
ゼミナールは、学生と教員との交流を深めること

によって、学生の生活や進路選択を支援する「人生の道場」であると同時に「青春の劇場」であると思われる。

④ 学年暦と授業時間の変更…さらに、学修の深化と実践的活動の活発化を図るために、2020年度には授業時間を80分から95分に変更し、授業期間は前期・後期を各々14週とするセメスター制とともに、クォーター制も併用して、魅力ある多様な方法で授業を展開する。これによって時間的余裕が生まれ、長期休業期間内には、これまで以上に自主的な活動や海外での活動を行うことができ、総合的な教育効果が高まると思われる。

4 グローカル化への取り組み

地域社会と共に歩んできた本学は、地域との協働を深めるため、山梨県、甲府市、笛吹市、甲州市、山梨市などと包括的連携協定を結び、さまざまな活動を行っており、講座「山梨学」を展開し、山梨の社会、文化、歴史、観光などについて総合的に学びつつ、未来の山梨がどうあるべきかについて探求している。このほか、地域を越えて姉妹校の東洋英和

女学院大学、静岡英和学院大学（人間社会学部・短期大学部）、山梨英和大学と三英和大学包括連携協定を結び、八王子セミナーハウスなどで合同ゼミナール発表会を開催している。他方、中国、韓国、米国、豪州などの大学と協定を結ぶことによって外国人留学生を増やすとともに、本学からの海外留学にも力を入れている。

5 進路指導・支援活動の強化

2019年度にはリクルート社出身のプロの方を採用し、進路指導を行うとともに、3年生の集中ガイダンスやインターンシップの実施、学内合同企業説明会、保護者を交えた三者面談など多くの進路支援プログラムの実施によって、就職率は94%（2018年度）を達成し、地元定着率も約80%となっている。また、山梨英和大学大学院臨床心理学専攻課程が2005（平成17）年に臨床心理士第一種指定大学院の認定を受けて以来、山梨県内の臨床心理士の6割以上が本学大学院の修了生である。さらに、2018年度には公認心理師の養成コースも新設した。

6 人生100年時代の メイプルカレッジの改革

山梨英和大学メイプルカレッジは、1999（平成11）年に山梨英和大学の地域に開かれた地域貢献事業の一環として、「リカレント教育」（生涯学習としての社会人の学び直し）のニーズの高まりに先駆けて開学し、2018年に創立20周年を迎え、受講生も4000名に達し、盛大な20周年記念行事（講演会など）を開催した。なお、年間60時間以上の受講生には、「学校教育法105条」による文部科学省指定の「履修証明書」を修了式で授与している。また、学部学生・大学院生とメイプルカレッジの間における受講生の互換により、聴講者には単位を付与している。さらに、立教セカンドステージ大学と連携して交流を図るとともに、さまざまな行事を開催している。

おわりに

山梨英和大学は山梨県で唯一のキリスト教精神に基づく大学であり、1学部（人間文化学部）と大学

院（臨床心理学専攻の修士課程）からなり、甲府市郊外の葡萄畑に囲まれた南欧風の美しい校舎をもつ小規模大学である。しかし、130年に及ぶ歴史と伝統を背景に培われてきた数々の素晴らしいブランド力を基盤として、さらに新たな改革を進めていくために、全学を挙げて情報の共有と協働を強化し、名実共に素晴らしい大学になることを目指して、真剣に取り組んでいきたいと願っている。



学生の読書実態と大学の読書啓発活動



なかやま こうじ
中山 浩二

聖学院大学学術支援部
司書課長

しまむら てる
島村 輝

フェリス女学院大学附属
図書館長、文学部教授

読書をする学生と
ほとんどしない学生に二極化

田上 生活環境の変化やさまざまなメディアの発達・普及などを背景として、「読書離れ」「活字離れ」が指摘されています。大学生も例外ではなく、全国大学生生活協同組合連合会（以下、全国大学生協連）による2019年の学生生活実態調査によると、1日の平均読書時間は前年に比べて増えているものの、わずか30分であり、さらに、読書時間ゼロが48%と、約半数の学生は読書の習慣がないというショッキングな結果が出ています。読書をする学生としない学生との二極化が進んでいるのではないかと、というコメントも、新聞で読んだことがあります。



司会
たのうえ まさなる
田上 雅徳

慶應義塾大学法学部教授、総合政策センター
広報・情報部門会議
(大学時報) 委員

みね た ゆういち
峰田 優一

全国大学生生活協同組合
連合会広報調査部部长

よこ た ち たえ
横田 地 妙

創価大学図書館事務室
副課長

2020年1月29日 日本私立大学連盟会議室にて

こうした状況を受けて、各大学では学生
が本を手取るきっかけとしてビブリオオパ
トルやブックハンティング、書評のスヌメ、
新入生に贈る100冊など、読書啓発に関
する多種多様な取り組みが行われています。
本日は、関係する皆様にお集まりいただき、
それぞれの読書啓発活動の意図や目的、具
体的な取り組みやその成果・課題などをこ
紹介いただいで、今後の展開について考え
る機会としたいと思います。

米国で始まった 読書運動プロジェクトを導入

島村 私はフェリス女学院大学に赴任して
10年になりますが、その前の美術系の大学
に比べて、自分が専門とする文学系の本の
所蔵はもちろん充実していると思います。
しかし、実際に学生の指導に当たってみ
ると、充実している本を十分に利用し切れて
いないように感じるものがあって、それを
向上させるようなことが何かできないもの
かと前々から考えておりました。そうした
ところ、2019年度に図書館長の職に就
いたため、これを機に従来の取り組みを見

直し、図書館の機能の新しい面も含めて考
えているところです。

本学の附属図書館では、読書運動プロジェ
クトに取り組んでいます。これは、元々は
米国の都市にあった、市民全員の読書運動
というものが基礎になっていると聞いてい
ます。シカゴ市で始まり、やがて全米に広
まって大きな成果を上げたそうです。先日、
「ニューヨーク公共図書館 エクス・リプリ
ス」というドキュメンタリー映画が公開さ
れましたが、ああいった形で市民全員が読
書を楽しむところから来ていると聞いてお
ります。

20年くらい続けてきた読書運動プロジェ
クトの年間テーマの一覧リストを見てみる
と、プロジェクトの大きな柱として「今年
の一冊」というテーマを設け、授業で取り
上げています。また、プロジェクトの一環
として朗読にも力を入れており、毎年、横
浜市の港の見える丘公園にある神奈川近代
文学館で朗読会を開催しています。読書運
動プロジェクトに参加している学生からな
る朗読チームを、朗読の専門家が指導して
おり、朗読会は本年度10回目となります。

朗読チームの学生は卒業後も朗読サークル
を結成して活動を続けており、学生・卒業
生が合同で朗読会を開いてきました。

朗読チームは、普段は大学の教室で練習
をしています。朗読する本を自分たちで決
め、どのようなパフォーマンスをするか考
えながらトレーニングしているようです。
最近では、朗読会の企画や広報も学生が行
うなど、自主性が発揮されています。

図書館や書店のバックヤードを巡る 選書ツアーが好評

中山 私は聖学院中学校・高等学校で学校
司書を17年ほど勤め、聖学院大学に移って
7年目となります。聖学院大学総合図書館
の取り組みには、四つの柱があります。

まず、学生協働ということでは、図書館
の蔵書となる本を学生が選ぶ「学生選書」
を行っています。桶川市立駅西口図書館と
丸善書店が一緒になった「OKEGAWA hon
プラス+」で、図書館や書店のバックヤ
ードを巡る選書ツアーを開催し、好評でした。
また、図書館の学生アルバイトが図書のP
OPを作って館内に展示したり、ボランティア

アの学生サポーター「セラエノ」が手伝っ
たりしています。

次に、私が大学に来た当初は一部の学科
しか推薦図書コーナーがなかったので、一
昨年までに全学科で「学科の100冊」を
選んでいただきました。さらに、近年は留
学生が増えているため、日本語科目の教員
に依頼して、「留学生の100冊」も作りま
した。これら以外にも、読書レポートや学
科の書評コンテストなどで教員と連携して
います。ビブリオバトルは必修科目の授業
に入っているのも、そこでわれわれが講師
や司会をすることもあります。

三つ目は展示です。通常の図書館の展示
のほかに、学生のアルバイトやボランティ
アが学生展示を担当しています。また、毎
年開催されている「埼玉県の高校図書館司
書が選んだイチオシ本」というイベントが、
図書館総合展の「Library of the Year」で20
19年のライブラリアンシップ賞に選ばれ
ましたが、こちらには、本学を卒業して司
書になった学生が実行委員として参加して
います。高大接続という観点からこのイベ
ント展示にも参加をしています。

四つ目はイベントです。先ほどご紹介したビブリオバトルのほかに、今年度から書評コンテストも始めました。図書館主催のフォトコンテストも3回目になります。

毎年11月に、世界の図書館でゲームをするインターナショナル・ゲームズ・ウィークが米国図書館協会などの主導で開催されており、本学でも秋の大学祭のときにこのイベントを開催しています。ゲームといっても電子的なものではなく、ボードゲームがメインで、いわゆるワード系のゲームをプレイします。図書館で開催するので、言葉を使ったゲームや本を小道具として使うゲームを学生が楽しんでいきます。

田上 いまの学生は本を読まずにゲームばかりしていると言おうと思ったのですが(笑)。では横田地さん、お願いします。

横田地 本学では創価大学と創価女子短期大学で読書運動を推進しており、学部生と短大生、そして留学生在が対象です。

読書運動の柱は二つあって、一つは感想文です。専用のウェブサイトから投稿することができます。それを大学院生がウェブ上でチェックし、誤字脱字が多かったり言

い回しがおかしかった場合はいったん提出者に返し、修正・再提出されたものを受理します。本を読むだけでなく、文章力の向上につながる取り組みです。評価に応じたSoka Book Wave(全学読書運動)のポイントが付与され、50ポイント集めると図書カード500円分と交換できます。

もう一つは、読書イベントや、日本語ライティングセンターの文章作成などに関するセミナーへの参加です。これも、参加するとSoka Book Waveのポイントが付与されます。読書イベントは、Soka Book Waveを推進するSoka Reading Projectという学生団体と図書館職員の間で企画で開催されます。2017年度からは日本語ライティングセンターの教員も加わり、教職学協働で行っています。学生だけではなく、教職員や地域の利用者の参加もあります。

読書イベントの内容は、楽しく本を読む機会を増やすこと、主体的・対話的に読書する機会を増やすことを念頭に企画します。2017年度からの主な内容は、アクティブ・ブック・ダイアログ、アニメシオン、グループブックトーク、哲学カフェなどで

ビブリオバトルも開催しています。学生が読書を楽しめるようなイベントを心がけています。

読書マラソンで

「4年間で本を100冊読もう」

田上 図書館とともに、学生の読書に大きく関わる場所として、全国大学生協連の峰田さん、お願いします。

峰田 大学生協は全国で205程の国公私立大学や高等専門学校にあり、それぞれ独立した法人格を持っています。もともと、全国大学生協連の主な目的は共同仕入れにあり、書籍はその中でも大きな割合を占めています。現在は、学生生活実態調査や大学生協の広報活動、大学生協のコンプライアンス対応などが主な活動内容です。全国大学生協連は、それぞれの大学生協が行っている取り組みの中から、全国のほかの大学生協にも広げたいほうが良いと思われるものを方針化した活動を進める、ボトムアップ型の組織です。

大学生協が読書推進に関して進めている活動を、三つご紹介します。一つ目は、「4



島村輝氏

年間で本を100冊読もう」というスローガンを掲げている読書マラソンです。文字どおり、卒業までに100冊の読書を提案しており、参加登録をした学生が、読んだ本の感想を専用のカードに記入して大学生協に持って行くと書籍売り場に掲示するとともに、カードの枚数に応じて大学生協で使える割引券や記念品をプレゼントします。この取り組みは2004年に始まって、もう15年以上続いています。

二つ目は、『読書のいずみ』という季刊誌を1970年から年4回発行しています。良書を楽しむ運動として書籍目録的な内容で始まったものが、1980年代頃からは、本を通した、人と人とのコミュニケーション



中山浩氏

ンの促進を目的とする内容になりました。現在は、海外留学記や料理などさまざまなジャンルの書籍を取り上げています。

いま、大学教育が大きく変革する中で、電子書籍を用いて、大学教育のお手伝いをしたいということで進めている取り組みが三つ目となります。既にいくつかの大学の学部や学科では展開されていますが、これは読書推進というよりも、新たな学びの方法のご提案ということになるでしょう。

**時代の変化に応じて
読書運動の再生を図る取り組み**

田上 かつて、学生は読書をするものだという前提がありました。それが崩れたか

らこそ、われわれ教職員や大学生協が一生懸命いろいろなアイデアを出しているのだと思います。そこで、もう少し詳しく、ご紹介された取り組みがどのような意図や問題意識の下に始まったのか、その経緯などをおうかがいしたいと思います。

島村 20年近く前に、本学は新しい図書館を造りました。大学の規模の割には大きい図書館を建て、蔵書を充実させるだけでなく、そこに学生が集い、使いやすい図書館とすることが必要ではないかという議論が、当時ありました。さまざまに形で本に向かっていくような広がりを作り出すことを考えていたようです。

新しい図書館ができて10年ほどは、講演会や映画会、演奏会などが毎年のように開催されてきました。しかし、ちょうど私が本学に来た頃から、そうした活動が次第に少なくなつたように思います。いろいろな原因があったと思いますが、プロジェクトの創設期に関わった方々の異動や退職などがあつてモチベーションが下がり、いわゆるルーティン化したあたりから、パワーダウンしたような気がします。

そこで、時代の変化に応じて再生すべく、私が図書館長になったのを機に新たな試みを始めました。近代において読書とは基本的に個人的な営みであり、図書館はその拠点でしたが、今日としては、他者と情報を共有し発信するような、もう少し広がりがあるものにしてしまうと考えたのです。

先ほどお話がありました。電子書籍やゲームといったさまざまなメディアの变革が進んでいます。図書館もそういったものに目配りをして、図書館の機能の中に有効に組み込んでいくことも、読書運動プロジェクトにおける現在の大きなテーマになっています。



横田地 妙氏

**ビブリオバトルで
アカデミックスキルの基礎を養う**

島村

最近、講演会や映画会、演奏会といったイベントはやや途切れていますが、朗読会と並んで意欲的に取り組んでいるのがPOPコンテストです。推薦したい本を短い文章やイラストで分かりやすく紹介するもので、応募作品は図書館のエントランスに近い目立つ場所に展示します。2019年度は、書店の有隣堂からフェアのお誘いがあり、POP作品が横浜の店舗に展示されました。

また、詩や小説、戯曲のオリジナル作品を募集する創作コンクールも開催していま



峰田 優一氏

す。上位入賞者の作品は製本して本人に贈呈するとともに、図書館の蔵書として保存し、応募者全員に図書カードを進呈します。学生には好評で、多数の応募があります。ほかにも、さまざまな企画の展示や読書運動科目の内容の更新などを考えつつ、進めているところです。

図書館にやってくる学生のモチベーションを高めるために、「個人の読書」から「社会化した読書」に広がっていくような試みを展開してきたという次第です。

中山 私が大学に来て7年半ほどになりましたが、その期間の前半で一番大きかったのはビブリオバトルです。2012年度に、まずは職員がビブリオバトルをやってみよ



田上 雅徳氏

うということが始まり、図書館をよく利用する教員が2013年度から日本文化学科の必修授業でビプリオバトルをするところから、連携が始まりました。さらに2014年度からは、全国大学ビプリオバトルの予選会も授業に組み込んでいます。

ビプリオバトルの良い点は、お薦めの本を紹介するために本を読むことです。人前で発表するので、プレゼンテーションやお薦めポイントを言語化して人に伝える能力が求められます。さらに、ビプリオバトルには2〜3分のディスカッションタイムが設けられているので、そこでコミュニケーションが生まれます。最後には投票があって、一番読みたくなった本「チャンプ本」を決めます。さまざまな本との出会いや本を通じた人との出会いがそこにあります。

このように、ビプリオバトルは、大学生として必要な「きちんと読む、話す、聞く」というアカデミックスキルの基礎になるものを養う一助になります。最初は日本文化学科がビプリオバトルを授業に取り入れましたが、いまでは欧米文化学科や政治経済学科でも必修授業に取り入れています。留

学生の授業に取り入れている教員もいます。

これが高じて、私もビプリオバトル普及委員会に加わり、関東地区の普及委員を務めています。その関係から、埼玉県の普及委員といろいろな話す機会も増えました。ビプリオバトルを学内で実施するに当たっては、授業の担当教員と図書館だけではなく学生同士のつながりも生まれ、広がりを見せています。

また、人文学部と図書館がタイアップして、高校生のビプリオバトル・ワークショップも毎年開催しています。高校生と本学の学生が参加するので、ビプリオバトルを通じた高大接続の意味合いもあります。互いの交流を通してお薦めの本を紹介するなど、読書の輪が広がっているようです。

全学読書運動によって

「読書支援図書館」を目指す

中山 先ほどゲームのお話をしましたが、

実物を持ってまいりました。これは「ポップジテン」といって、外来語などのカタカナ語を日本語だけで説明するものです。例えば「バス」なら、「多人数が乗る公共交通機



関の車」とか。これをビプリオバトルの前にアイスブレイクとしてブレイすると、みんな夢中になります。ほかにも、古今東西の文学作品のタイトルを組み合わせる「横暴編集長」や、各自が持ち寄った本の中から、お題に合う単語や文章を探し出す「みんなで本をもちよって」なども有名です。

こういった、読書をもっと楽しむためのツールのようなゲームも取り入れて、学生の読書に結び付けようと思っています。

島村 それらのゲームは一般に市販されているのですか。

中山 ええ、「みんなで本をもちよって」は、最近ようやく日本語版が出て、図書館界関係者の間には結構広まっています。

田上 横田地さん、創価大学ではポイント制などいろいろな工夫なさっていらっしやいます。最初の意図などをご紹介いただけますでしょうか。

横田地 本学の Soka Book Wave は2005年にスタートし、本年4月で15年になります。学生のレポート作成能力が落ちていくとか、授業内容の理解度が低下しているといった教員の声を聞いて、学習支援機能としての図書館がそこに関われないかと考えたところから始まりました。大学の教育ビジョンに照らして、やはり学生の読書量が足りないということもありました。

図書館では、1999年から利用者サービスの改善に積極的に取り組んできました。文庫本や新書の充実などを進めて好評を得ていたものの、学生の基礎学力の向上にもっと直結するようなことができないかと模索していました。そうした中で、本学の創立者が図書館を訪れたことから、学生の間で読書の気運が高まったのです。

男子寮では読書杯、学友会では読書カップなどの読書運動を行い、図書館は読書マラソンといって紙のカードに記入して提出するとスタンプを押すということをしていました。それらが2005年に一緒になって Soka Book Wave という全学読書運動が始まり、図書館も「読書支援図書館」を目指していろいろな取り組みを始めました。

Soka Book Wave も最初は非常に盛り上がっていましたが、10年以上経過してピークを過ぎたため、学生に読書を勧める新たな方法を考える必要に迫られました。同じ頃に、日本語ライティングセンターの教員から「読む」ということにもっと力を入れていきたいというお話があり、一緒に読書イベントを行うようになりました。

2017年度からは、教員や Soka Book Wave を推進している学生団体と一緒に読書イベントを開催しています。

田上 ありがとうございます。先ほど島村先生もおっしゃいましたが、イベントというものはどうしてもルーティン化という問題と切り離せない、そうした点にも触れたいご発言だったと思います。

新しい考え方

読書推進を進める時期に来た

田上 横田地さんは2005年に問題意識が高まったとおっしゃいましたが、読書マラソンも2004年開始ということで、時代特有の背景があるのかもしれない。全大学生協連で読書マラソンを始められた、そもそも問題意識などをお話しいただけますでしょうか。

峰田 生協職員の発案で読書マラソンが始まった動機は、もちろん読書推進ということもありますが、大学生協の店舗では書籍を扱っているの、来店を促進するためのポイントカード的な意図もあったようです。読書マラソンに参加する学生からコメントが寄せられて、それがしだいに読書サークルの活動に発展していきました。2004年の少し前までにこうした取り組みが各大学生協で始まり、2004年に全国的に活動を推進するようになり、2006年から読書マラソンコメント大賞が発表されるようになったのです。

一方、ここ3年ほどの課題としては、先



ほど横田地さんがおっしゃったとおり、読書マラソンに取り組む大学生協の数が停滞状況にあるため、新しい考え方で読書推進を進める時期に來たと受け止めています。

教養講座の目的は 日本で一番読書する学生をつくること

田上 それぞれの読書啓発活動の効果や、今後の展開について、既にお話しいただいた部分もありますが、ご紹介いただけますでしょうか。

峰田 学生の変化については、先ほども触れたとおり、読書をする学生のコミュニ

ティーが生まれ、それがサークルとなったところは、現在も読書マラソンなどに旺盛に取り組んでいます。

ただし、振り返ってみると、サークルはできたものの、そういったコミュニティーを維持していくのは困難だった大学生協もあり、いかに形成・維持するかが今後の課題となっています。

先ほど、学生生活実態調査のお話が出ましたが、2017年は読書をしていない学生が53・1%と半分を超えました。2018年は48%と少し改善され、読書の平均時間が前年の23・6分から30分になっています。

この調査は2004年から毎年行っていますが、2018年は読書の平均時間は最良の年ということになりました。新聞記事にあったように、読書をする学生と全くしない学生に二極化しているといえるでしょう。

2019年の調査結果の集計・分析を進めているところですが、どうやら2017年が大学生協の読書離れの底だったようです。

出版社や大学生協以外の書店からは、「大學生が本を読まないなんて世も末だ」と言われることもあります。実感として、本

を読んでいる学生はたくさん読んでいます。大学進学率が上昇して、あまり読まない学生は確かに増えていますが、そういった環境の変化が影響しているのではないのでしょうか。また、経済的な問題はとも大きく、本を買うのが難しくなっているのは間違いないと思います。小説の単行本を買う学生はほとんどおらず、芥川賞を受賞した作品でも、全国の約400店舗で250〜300冊の販売数であり、図書館で借りて読む学生が増えていきます。

いまここで、新たな読書推進の活動を始める必要があるように感じています。

それぞれの大学生協が進めている新しい読書推進活動を二つ、ご紹介いたします。一つは、早稲田大学の「早大生のための教養講座 Resonance」です。これは、日本で一番読書をする学生をつくりたいという目的の下に早稲田大学生協が開催している有料講座であり、学生が実行委員を務めています。「教員との出会い」「先輩との出会い」「同級生との出会い」「無知の知を知る」「新しい自分に出会う」という五つの目標を掲げ、理念に共感した教員が薦める本を紹介

介し、その背景などを語っていただいたあとで、学生のグループと座談会形式で交流するというものです。

もう一つは、新潟大学生協が2019年からリーディングスキル習得講座という有料講座の取り組みを始めました。これは、読解力やリーディングスキルを高めるための講座であり、目的が三つあります。すなわち、「読解力を身に付けること」「主体的に学ぶ方法として読書を体感してもらうこと」「組合員(学生)の学びの成長につながること」というものです。

この講座は、先ほどご紹介した電子書籍を用いて行われています。学生が関心を持って読んだ箇所に電子的な付箋を付けると、それがリアルタイムで共有できる。そういうツールを使って、読解力を高めたり感想を交換したりしています。

これまで、小・中学校でも読書推進に積極的に取り組んできたおかげで、2017年にいったん読書離れは底を打ったように思えます。一方、従来どおりの読書推進運動ではなかなか一年以上にはならないので、幅広いアプローチを試みたいと考えています。

横田地 Soka Book Waveで、感想文を数多く提出した学生にインタビューしたところ、「読書の習慣がついた」「いままでとは違うジャンルの本を読むようになった」「本を読むだけでなく、アウトプットすることを重視して参加したので、自分が書いた文章を添削してもらえるところがいい」などの声がありました。

また、それまではあまり読書の習慣がなかった学生が、Soka Book Waveに参加したことによって読書量が増えて月に10冊くらい読むようになり、寮の後輩や友人を呼んで定期的に読書会を開いているという話もありました。

Soka Book Waveにはグループでいろいろ話し合いながら行うイベントが多いのですが、学生アンケートでは「自由に忌憚なく意見を言える環境があるので、のびのびと考えることができて楽しかった」「分からなかった内容が、少しは理解できるようになった」といった前向きなコメントが多いので、読書が苦手な学生にも、まずはイベントに参加するよう勧めています。

課題としては、Soka Book Waveに参加

した学生の効果の検証といえますか、例えば学力が向上したといったこと、あるいは図書館の利用頻度との関係性などを検証したいと考えています。

今後も、学生が本に触れる機会を増やすべく、学生と教職員が協働で読書イベントをさらに進め、より多くの学生に参加を促すとともに、これらを図書館のサービスにも生かしていきたいですね。

図書館のハードルが下がり 親しみやすくなったという声も

中山 私が本学に赴任した当時、図書館の蔵書は研究書などの硬い本が多く、学生が日常的に読むような小説などはあまり購入しない方針だったようです。そのため、読書活動とか読書推進といった取り組みは、今ほど活発でなかったと思います。

そこで、私はもともと学校司書でしたので、たとえライトノベルであっても活字を読むのは良いことだ、本を読むだけでも勉強になるという思いからビブリオバトルや図書の展示などを続け、学生にもう少し読書をさせようと活動してきました。その甲

斐あつてか、学生や職員から、図書館の雰囲気が変わったよねとか親しみやすくなったと言われることもあります。

学生が本を読まなくなったといわれることが多いのですが、活字は読んでいると思います。では何を読んでいるのかというと、例えばネットで読むウェブ小説ですね。紙の媒体では読まないという学生もいるので、学生の読書形態自体が変化していることは事実です。

ビブリオバトルを1年次の必修の授業に取り入れていますが、中には参加したくない学生もいます。しかし、授業で経験したおかげで人前で発表することが全然苦にならなくなったとか、2年次や3年次の学生が授業以外の場でビブリオバトルの予選に参加するといった効果もあります。また、高校生のビブリオバトル・ワークショップを開催していますが、そこで楽しい思いをした学生が後に本学に入学し、図書館でボランティアやアルバイトをするなど、なに

がしかの効果はあるようです。今後の展開については、やはり学生との連携を考えると、まずは学生が来てくれな

いことには連携しようがないですし、活動の核になるような学生も生まれません。そこで、司書課程を履修している学生に活動に参加してもらえようように、司書課程の教員との連携を始めています。

さらに、近年、留学生が非常に増えているため、図書館が役に立っていることはないかと考えています。「留学生の100冊」を作ったりしていますが、まだまだ不十分な点もあるので、留学生センターとの連携も深めていこうと思っております。

「本の福袋」が わずか1週間で全て貸し出された

島村 2018年までの10年間の図書館の利用状況について、学科別、学年別の統計を取ってみると、確かに右肩下がりであり、この傾向をなかなか脱し切れていません。私が図書館長になって、まだ1年ですが、この間の取り組みと反響などを少しご紹介いたします。

まず、読書運動プロジェクトの一環として企画展示や創作コンクールを続けてきましたが、新たに「Lucky Bag (本の福袋)」

というものを始めました。これは、図書館運営委員の教員や選書に当たっている図書館職員がそれぞれ本を選び、中身は見えないものの、例えば「シェイクスピアを読んでもみよう」「懐かしいあの頃のことを考えてみよう」といったタイトルがついている福袋を15袋（1袋3冊）作ったところ、わずか1週間で全て貸し出されました。

また、以前は大きな企画展示を年に1〜2回、かなり場所をとって行っていました。これをもつと身軽なものにしました。パネル1枚程度にさまざまな情報を貼り付け、そこで紹介している本も一緒に置き、直接借りることができるようにして、これを年に15回ほどやってみました。企画展示をすればそこに人が集まり、数日の間には置いてあった本が借り出されてなくなっているという目に見える効果が上がリ、結果が出始めているように思います。

もう一つ、全学的正課授業の読書運動科目で「今年の1冊」を決めていましたが、最近では1冊ではなくテーマを決めるようになり、本もかなり拡散する状況でした。そこで、2019年に私が担当になったのを

機に、やはり1冊に戻しました。学生はあらかじめ課題図書を読んで授業に臨み、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れてディスカッションを行い、さらに図書館で調べるなどして学びを深めるようにします(開講は2020年度前期)。

例えば、2007年に出版された桐野夏生の『メタボラ』という、沖繩を舞台としたエンターテインメント小説です。さまざまなテーマが取り上げられている上に、十章に分かれているので、1回ごとの授業に課題として使いやすい。このように、既存の授業の方法を変える試みをしています。

さらに、図書館の中にラーニングコモンズを設置する予定があり、配置換えや改装を含めて、図書館の大工事の最中です。このラーニングコモンズはリサーチ・ライティング・プレゼンテーションという三つのスキルの向上を目的として掲げており、図書館の中でも書物や資料などを利用したライティングスキルの向上に力を入れていきたいと考えています。

2020年度以降の取り組みとしては、音楽学部の学生が図書館にある楽譜を借り

るときの試奏用に古いピアノが置いてあるのですが、これをよく調べてみたところ、かつて横浜・元町にあったピアノ商會が独自に発注して作らせた珍しい手作りピアノだということが分かりました。そこで、ラーニングコモンズが主導し、音楽学部・文学部・国際交流学部の連携の下に、これを修復するプロジェクトを企画しました。

ピアノが横浜にあったということから横浜学、そして文学、ピアノの修復や演奏といった技術面のことも関わってきます。図書館で調べる、現場に出てフィールドワークをする、ピアノを演奏するというように、図書館やラーニングコモンズが機能する新しい展開を考えているところです。

田上 ありがとうございます。大変興味深いお話でした。

かつてののんびりした時代とは違って 図書館の職員は忙しい

田上 私のような図書館に直接関係しない者は、そこで職員が実際に何をしているのかよく知りませんが、こうしてお話をうかがって、学生に本を読んでもらうた

めにいろいろな取り組みをなさっていることが分かりました。だとすると、職員の負担も増えているはずですが、マンパワーの面はどのような状況でしょうか。

中山 確かに、図書館の職員は忙しいですね。私の現在の仕事としては、オリエンテーションの対応などがメインになっています。1年次ではOPAC(Online Public Access Catalog: 図書館蔵書検索システム)で蔵書を検索して、大学図書館の本を探せるように。2年次になると、Cinii(Citation Information by NII: NII学術情報ナビゲータ)を使った論文検索ができるように。さらに、ゼミでパワーポイントを使うので、教員からは使い方の講習をするよう図書館に依頼があったり。本を棚に並べたり貸し出し・返却の作業などは、ほとんどしていませんね。

横田地 本の貸し出しや返却の対応は、外部に業務委託しています。職員は、中山さんがおっしゃったように図書館のデータベースの講習や、購入する書籍を教員と検討したり、読書運動の企画も進めています。すべき仕事はいろいろあるので、少ない人数で分担して進めています。

島村 本学では課長も含めて専任職員が4名、貸し出しや返却の実務は外部委託をお願いしています。先ほどご紹介したプロジェクトの中の企画展示も同じ委託先に選書をしていただき、それをわれわれが企画調整するという形です。専任職員は書架計画や選書といったそれぞれの担当がありますが、委託の方々にも、ただ単に本を並べたり出したりだけではなく、かなり力を発揮していただいています。

仕事は非常に多いものの、よく意見をくみ上げながら、やりがいを持って働いていただけるよう考えています。

田上 キャンパスにおける情報の一大拠点ですから、図書館と教育活動との連動は、常に検討すべきなのではないでしょうか。

学術書中心の大学図書館というイメージを問い直す

田上 ある大学では、大学生協書籍部がおしゃれな書店のようなレイアウトになっています。夏休みが近づいてきたら旅行ガイド、例えばトルコの旅行ガイドのすぐ脇に人文系のトルコ史とか、イスラムに関す

る本を並べる。そうした書店は単なる部門分けではなく、テーマで売り場を作っているようですが、私が見た大学生協の書籍部も、そのような店舗レイアウトにすることによって読書に対するモチベーションを高めようと考えたのかもしれない。

峰田 おっしゃるとおりだと思います。学生生活の中で、関心の対象は時節によって変わるもので、それに応じて専門書や雑誌といった形態で棚を分けるのではなく、学生に対してテーマで提案するという形をとっていくことが重要だと思います。

ただし、先ほどは読書時間の減少が底を打ったのではないかというお話をしましたが、大学生協の書籍部の売り上げは下げ止まっていない状態なので、専属で対応できる正規職員を配置することが次第に困難になっていきます。それに伴って、いまお話があったテーマごとに提案するといった取り組みが難しくなるのであれば、その対応が今後の課題になるでしょう。

島村 本学では、ライティングセンターを図書館のラーニングコモンズの中にどう位置付けるか、審議しているところですが、

横田地さんのところでは、ライティングセンターは図書館の中にあるのですか、それとも別の組織なのでしょう。

横田地 図書館とは別組織です。総合学習支援センターの中に日本語ライティングセンターがあり、その日本語ライティングセンターと協働で行っています。

島村 そうしますと、日本語ライティングセンターにも専任の方がいらっしゃって、企画などをなさっているのですか。

横田地 ええ、そちらの担当は教員なので、教員と連携しています。先生方からいろいろなご提案をいただき、それを図書館の職員と学生、教員で一緒に行っています。

島村 中山さんが先ほどご紹介くださったゲームやビデオバトルは、図書館の中で行っていらっしゃいますか。それとも教室などでしょうか。

中山 本学では2013年度に補助金を用いてアクティブ・ラーニング室というグループ学修室を整備したので、そうした場所を活用しています。学内のカフェに出張してビデオバトルを行うこともあります。

先ほどライティングセンターのお話があ

りましたが、本学には図書館とは別の建物にラーニングセンターがあります。それが、2020年度から図書館を担当する司書課に属することになりました。館内スペースの問題もありますが、そういったところもゆくゆくは図書館の中に取り入れて、図書館棟でワンストップの学修支援ができるような体制を作ろうという計画があります。

田上 中山さんの先ほど来のお話は、学術書の書庫としての大学図書館というイメージをそろそろ問い直さなければいけないのではないかとという問題提起として私は受け取りました。

従来は大学図書館の選書からもれていた本も受け入れていこうということでしたけれども、そうなると公立図書館などの差別化はどうなるのか。また、その公立図書館では、ベストセラーしか置いていないといった問題も生じています。一方、大学図書館でないといけないような本を用意しておくことも大事ではないかと思えますが、いかがでしょうか。

中山 学生向けの軽めの本は、後援会からいただいている予算を用いて、研究書や専

門書を購入する学部学科の図書費とは分けるような工夫をしています。学生選書ツアーで学生に選んでもらう本の予算も後援会費から支出しています。大学図書館なので専門書を入れるだけではなく、こうした後援会の予算で学生に直接還元できるようなところは、そちらを使っています。

いま、学生が多様化し、図書館の役割自体も変化しています。公共図書館の中には、複合施設化して地域のハブになっているところもあるからです。大学図書館も学修だけの場所ではなく、多様な対応ができる、大学のハブのような形になればいいと思っています。軽めの本も入れるようにしています。

田上 図書館も姿を変えていく中で、学生の読書の起爆剤となるようなものを提供していくということですね。

**電子書籍で、学生と教員が
学びの情報を共有する**

中山 学生はウェブで小説を読んでいるというお話がありました。私は電子書籍を使った取り組みがとても気になるのですが、その現状や展望について、峰田さんはどうお

考えですか。

峰田 全国大学生協連では、電子書籍を大学の講義に活用するDECS (Digital Education Contents Support) 計画という取り組みを進めています。アクティブ・ラーニングの形で、学生と教員がさまざまな学びの情報を共有するものです。学生の勉強時間や、付箋機能などにより、どこで悩んでいるかも分かるようになっていきます。学生は事前に予習をして、そこで特に繰り返し読まれていたり、分からない箇所にマーク



がついていれば、教員側では講義の中でそこを特に深めるような教育をすることができそうです。

現在は、本という媒体を電子化し、インターネットを使ってフィードバックしやすい環境を作り、新しい教育につなげようとしています。将来的には、デジタルの特性を生かして3Dなどを活用する方向に発展できればいいですね。先ほどご紹介した新潟大学生協のリーディングスキル講座では、『未来の年表』という書籍を取り上げ、パソコンやタブレット端末を使ってフィードバックしながら進めています。

「紙の本」にはこだわっていません。医学系などでは電子書籍を活用するところが多いようです。本の量が非常に多いので、電子化することによって学生の負担が減るといったメリットもあります。大学生協もそういう学習環境の変化に対応し、紙か電子書籍かというこだわりは持たずに進めていきたいと思っています。

田上 日本では電子書籍端末の普及が意外に進んでいないと聞いたことがあります。かつて、私などは生協の書籍部へ行くため

に大学のキャンパスへ通った記憶があるほど、本が置いてある場所が好きでした。

紙の本にはこだわらない、電子書籍でいいという学生もいますが、電子書籍端末自体の費用も軽視できません。キャンパスの中に書店があることの意味が大きく変わること、ちよつと危惧を覚えます。

峰田 田上先生がおっしゃるように、大学生協の店舗はキャンパス内にあるので、そこにおける書籍の充実度合いは学生の潜在的な学びの意欲を向上させる点で大変意義があると思っています。

先ほどの学生生活実態調査でも来店回数は増加傾向にあり、そういう空間がいまも求められていることは間違いないでしょう。時間があるときに気軽に立ち寄って、しかし買わずに帰る率も一定程度はあるほうが、「キャンパスの中の本屋さん」としてはいいのかもしれない。あとは、大学生協の事業として持続可能な形をいかに構築するかが課題だと思っています。

**本を読んでいるかいなかで
学生の間に分断がある**

島村 私の専門の日本文学の場合、例えば

ゼミで芥川龍之介を取り上げるとなったら、以前であれば文庫本をテキストとして、その他の参考書なども指定していたので、当然ながら学生は本を手にとっていました。

いまは、指定された本を購入しても、重いからといって持ってこない学生がいたりします。そうすると、芥川龍之介の作品をまだ読んでいない学部生には、インターネット上の電子図書館である青空文庫を利用して「芥川青空文庫読破マラソン」のようなことをさせてみて、そこにある作品を読み切ったら、次は大学の図書館などで全集を読むというように持っていく。入り口としてそうしたフリーのものから入っても、結局それだけでは収まらなくなるといったのが、教えている側の工夫の一つとしてあるのかもしれません。

田上 身につまされますね(笑)。一日の中で文字を目にしている時間は、SNSなどもある、私よりもいまの学生のほうが長いかもしれません。島村先生がおっしゃったように、そういう現実からスタートして図書館や書店へという流れを作ってゆくべ

きなのでしよう。

ところで、本を読んでいる学生とそうでない学生との間で分断が生じている可能性があります。われわれ教員もゼミなどを通じて手助けすべきかもしれません、本を読んでいる人が読んでいない人に紹介するなどの交流がもっとあるべきでしょうね。そうすれば、読んでいる人も新たな読み方に行き着くかもしれません。

学生に寄り添う形で 読書支援を考える

峰田 学生の二極化や分断というお話がありました。読書推進をより強めていくのであれば、読んでいない人にどうやって読んでいただくかがポイントになると思います。大学生協ではさまざまな事業や活動を行っています。その経験からすると、学生が学生に伝えるのが一番効果的です。読書推進の取り組みに、運営者として学生が関わっているかどうか、運動の推進力の点に大きく影響してきます。

読書推進のイベントに学生がどのように関わっているか。また、学生の卒業によっ

て、次の学生に伝えて育てるという点について、どのように工夫なさっているか、ぜひおうちがほしいと思います。

中山 それはまさに本学の課題でもありません。図書館ボランティアの中心メンバーが卒業し、ちょうどいま大変な状況にあります。まだ組織化されておらず、個に頼る部分が多いのですが、本学は学生数がそれほど多くはないので苦慮しています。

島村 個別という面では、朗読会は先輩から後輩へと伝わっています。POPコンテストや創作コンクールは、今年は2席だったから来年は1席を取ってやろうと、いつか参加してくる学生がいます。

本学では、さまざまな企画の運営に学生が加わるのはまだ先だと思えます。ラーニングコモンズを作るために多くの大学を見学させていただきましたが、選書指導やライティング指導に学生や大学院生が加わって、企画をしたり相談に乗ったりしているところもありました。そういう形も、本学ではこれから考えるべき課題だと思えます。

田上 運営する学生に頼りすぎると、卒業

に伴う代替わりという問題が生じます。継続性があるって期待できるかもしれないと思ったのは、先ほど出た、バックヤードツアールなどで書店と提携する取り組みです。書店は持続します。学生が入れ替わっても、「今年も来たね」といいながら、「本のプロ」が読書のきっかけを学生に提供できる。いまの学生なら、インターンの感覚でこれに臨めるでしょう。地元書店との連携は大事です。

本日はいろいろなお話をいただきましたが、学生の現状を認識し、その時代的な背景や理由を踏まえた上で、学生にどう読書に取り組んでもらうか、彼ら彼女らに寄り添う形で読書支援を考えていらっしやること、が分かりました。

また、地元との連携という言葉が出ましたが、読書推進は最終的に高大連携や地域との連携の起爆剤になり得るような、非常に可能性に満ちた論点であることも確認できたかと思えます。

ありがとうございます。

SDGsに向けた大学の取り組み

2015年9月に国連によって採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、世界的な関心の高まりとともに、教育界においても取り上げられる頻度が年々多くなっている。

達成の期限は2030年。若い世代が人類の課題にどのように向き合うかという視点から、大学においても、教育研究活動や、企業・高校生など、学外のさまざまな組織・人との連携において多様な取り組みが行われている。大学の研究や教育内容は、少なからずSDGsに関連していることは間違いない。

本企画では、大学で行われている個別の授業や研究の紹介ではなく、大学全体として、在学生や構成員、一般社会に向けてどのようにSDGsを浸透させようと取り組んでいるかに焦点を当てて、取り組み事例をご紹介します。



持続可能な開発目標（SDGs）は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

※外務省ウェブサイトで引用

高等教育機関にとつてのSDGsとは

規矩 大義
● 関東学院大学学長

「^きぎく」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進するSDGsハブ大学

南口 誠
● 長岡技術科学大学SDGs推進室長、技学研究院教授

SDGs 大学経営とパートナーシップ

高橋 香代
● 岡山大学理事

教学トッパによるプロジェクト推進

植田 光雄
——世界の共通言語SDGs×関大の考動力——

● 関西大学学長室学長課 課長

キャンパスSDGsプロジェクト

学生主体のSDGs認知度向上の取り組み

岩田 寿夫
● 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程1年

SDGsで未来へ飛躍！〜目白大学の新たな挑戦〜

飛田 満
● 目白大学社会学部長

高等教育機関にとつてのSDGsとは

規矩 大義 ● 関東学院大学学長

1 SDGsと大学の活動

関東学院大学は2018年、全国の自治体がSDGs未来都市に指定されたタイミングとほぼ時期を同じくして、SDGsに関する取り組みを公表している。

本学は2011年7月に、創立150周年に向けた将来構想である「関東学院グランドデザイン」を制定し、大学の基本理念として、「21世紀共生社会の創造とその持続的発展に貢献することを目指す」ことを宣言した。この基本理念は、まさにSDGsの理念とも合致しており、キリスト教の精神に基づく教育を旨とする学院の理念や、「人になれ 奉仕せよ」で示されるスクールモットーとも極めて親和性が高く、これまでにわれわれが実践してきた教育・研究・社会貢献活動の多くは、その根底におい

てSDGsが掲げる目標と確実につながっている。そのような背景があるからなのか、本学の教職員には、SDGsへの取り組みを積極的に社会にアピールするということには少なからずしっくりこない感覚があったことも事実である。そもそも学内においては以前から、こうした行動規範に基づき、ごく普通のこととして大学運営や教育・研究活動が行われてきたからである。

SDGsに極めて先駆的な大学を除けば、日本中どの大学も似たような状況にあるのではないかと考えている。SDGsが掲げている目標は、誰一人として否定することのできない、いわば国際的絶対正義であり、持続社会への貢献は、全ての高等教育機関に課せられた使命でもあるからである。にも関わらず、巷には「SDGsの達成に貢献します」といった類いの言葉があふれているこ

とに若干の違和感を覚える。

本学では、日々の教育、研究、ゼミ・研究室の活動、PBLや社会貢献活動、学生の課外活動など、あらゆる活動に対して、SDGsで掲げる目標との関連性を明示している。学生が経験する学びや大学の取り組みをSDGsの17のアイコンとリンクさせることにより、社会の中で同じ目的や取り組みを持った企業や団体が本学に注目し、学生と社会との接点が増え、その関係が深化している。また、学生が取り組んでいる授業や活動が、より良い世界の実現を目標とするSDGsの理念と結び付くことによって、学生自身が社会に貢献しているという実感を持つことができ、積極的に学ぼうとする意欲につなげたいとも思っており、それは日頃、本学が標榜している「社会連携教育」の実質化にも大いに役立っている。

ただし、いうまでもなくこれらの行動はSDGsを意識した後付けマッピングに過ぎず、SDGsへの取り組みというよりは、むしろわれわれがSDGsから恩恵を受けていること、いわばSDGsを活用しているに過ぎない。「自らの活動をSDGsに関連付けてPRすること」と、「SDGsのゴールを意識した活動を始めること」とは、ビジネスの世界で使われるプロダクト・アウ

ト（自社の強みを生かしてマーケットを開拓すること）とアウトサイド・イン（市場ニーズに合わせて製品開発し、その背景にある社会のニーズに応えること）ほどの大きな違いがあるのではないだろうか。

もちろん、SDGsを意識した活動、行動、教育や研究などは、どのような動機やプロセスであっても、最終的にはさまざまな形で社会に寄与することは間違いないし、SDGsの認知向上という目的にはどれも有効であろうが、高等教育機関に期待されていることは果たしてそんなことなのだろうか。

われわれは無意識のうちに「SDGsへの貢献」、「SDGsによる活動」といった抽象的な言葉や、「SDGs実現への行動」、さらには「SDGs達成に向けた活動」といった大胆な表現を使いがちである。しかし、SDGsが掲げる目標は、世界の国々や産業界、実業界が総出で取り組んだとしても2030年に実現できるかどうかわからないほどのグローバルイシューであり、その対象は限りなく多くの70億人の地球市民である。そうした地球規模の目標に対して、一大学が貢献できる具体的なコンテンツなど、どの大学にも、数限りなく存在するわけではないし、私自身は「SDGsの達成に貢献」といっ

た表現を本学一大学で使うこと自体が傲慢ではないかと考えている。SDGsのアジェンダにある「社会の持続可能な開発に貢献する」には、それぞれの立場、置かれた環境で、小さな努力からでも可能であるし、まさにわれわれが努力しなければならないこともあるが、「SDGs達成に貢献すること」と表現している時点で既に、このアジェンダが地球の未来の最終目標ではなく、あくまでマイルストーンであることを忘れていくような気がする。

2 SDGsウォッシュと言われないために

これほどまで急速にSDGsという言葉が社会に浸透しつつあるのは、これが近未来のグローバルスタンダードになって、今後の経済社会の指標になるのではないかというある種の期待感と危機感が存在していることが大きいと考えている。SDGsに先駆けてCSR（企業の社会的責任）の重要性が大きくなった頃は、地球市民である企業、特に大きな利益を上げている企業ほど社会貢献活動が求められ、企業もまた、活動を通して企業価値の向上に結び付けることを考えていた。本学も、多くの企業からCSR活動の共同実施のお誘いを受けてい

たし、今でも継続している活動も多い。この活動そのものは社会にとつてプラスであるが、企業経営の面からは、利益のなからCSR活動を行うことに対して抑制的な思考が働いてきたことも否めない。

一方、SDGsでは本業の活動を17の目標に当てはめることにより、仮にプロダクト・アウトであったとしても「SDGsに対応している」と宣言できるし、アウトサイド・インでSDGsを意識した新しい事業を見せれば、「収益と社会貢献を両立させている」と評価されることだが、SDGsが急速に社会に受け入れられた本質的理由と思われる。経済界、産業界の思惑と一致したわけである。批判を恐れず敢えていうなら「SDGsは儲かる」と考えている企業も存在するし、経済合理性が必ず社会の幸福につながると信じている人たちもいる。

各企業は自社の得意分野をSDGsの17項目のいずれかに紐付けすればよく、その結果、取り組んでいると見せかけながら、実際にはそれほど貢献していない「SDGsウォッシュ」という現象が生じていると指摘されている。さらに、SDGsを含め、地球環境問題やサステナブルな活動に積極的に取り組む企業にのみ投資するというESG投資に対するプレッシャーも相当に大きく、

もはや「SDGsに貢献している」と言えなければ市場からの退場を迫られると恐怖している企業経営者も多い。

個々の大学が、これまでの教育・研究活動、社会貢献活動をSDGsに紐付けする行為は、経済界のそれと同じであり、SDGsに取り組んでいることを喧伝しなければ、大学評価のフィールドからの退場につながるかもしれないという危機感は、まさに企業のESG投資に対する危機感と同根ではないだろうか。

こうした危機感をあおる政策であっても、結果的に国民を巻き込んだ政府や各事業者の努力が世界の未来に貢献するのであれば構わないかもしれない。しかし、高等教育機関が本来すべきこと、できることは別の次元にあるはずであって、大学が私企業と同じような思考に陥り、手を付けやすいところだけをつまみ食いして、あたかもSDGsに貢献した気持ちになっている「SDGsウォッシュ」に陥ることは、チェリー・ピッキングの誹りそとを免れないと自嘲的に考えている。

3 高等教育機関の役割

現在、SDGsに対する理解と認知度は10代が最も高いといわれており、多くの中学校や高校でSDGsに関

する教育や啓発活動が積極的に行われている。その中には17のゴールだけでなく、169のターゲット、232の指標まで深く探求している学校もあれば、目標とすべき社会貢献という切り口でSDGsを捉えている学校もあるが、地球の未来と持続可能社会の実現に積極的にコミットしようとする若者を育てる取り組みは、そうした若者を受け入れる大学側にとっても、教育接続の観点からもありがたいことである。若年層に対する地球環境の保護・保全や、有限な資源の共有に関する啓発的な取り組みは、とても大切なことではあるが、進路指導においてSDGsが活用される場面を幾度か見て、少しばかり感じたことがある。そこでは、高校生にSDGsの17のゴールの何番に興味があるかを答えさせて、それを実現するための進路(具体的には学部や学科)を決めさせるという。数年前までの、限定された職業名の中から就きたい仕事を挙げさせて、それを実現する学校を選ばせる指導よりはまだ良い気もするが、やはり生徒の興味と指向と適性を早い段階で17課題に分類し、それをもって将来選択を行わせる危うさを感じた。

高等教育機関は、単一課題を解決するために存在するほど軽薄ではない。また、人生の目標は単一課題を解決

するために立てられるものでもない。複雑な社会において、その複雑な社会課題をどのように克服してゆくか、そこは利益や効率を超えた真理を探究する場でもある。しかし、事前に目標を絞りに絞って、「この課題解決のために」と進路を選んだ学生にとつては、「社会に貢献する人材」ではなく、「○○で社会に貢献する人材」になることが夢なのである。「どのような動機や希望を持って入学しても、そこで新たな希望や課題が見つかるので心配いらない」というのはそれを経験した、柔軟な考えの持ち主の言葉である。そもそも若者の夢を17区分することの空恐ろしさを教育関係者は感得すべきである。

そもそも、人類が直面している課題はSDGsで示された17のゴールに留まらない。われわれが日頃感じている課題であっても、SDGsでは169のターゲットで軽く触れられている程度のものさえある。ときにグローバルな課題はローカルな課題と相反する場合もあるし、SDGsがグローバルイシューの最大公約数であることを考えれば、網羅的なものではないことが理解できる。その17しかないゴールから、最も取り上げやすい課題を探してチェリー・ピッキングを行うこと、そして、それがSDGsの達成に貢献していると考ええることは、高等教

育機関では避けるべきである。むしろ、企業にとつてなかなか取り組めない課題とゴールこそが、目先の成果にとらわれることなく、地道な、継続的活動が可能な大学において本来取り組むべき、あるいは取り組みを期待されるべき課題のほずである。また、前述の高校生の進路選択に例えるならば、一つの課題解決を目標にするのもよいが、自身の専門分野を深め、幅広い教養を得ることを通して、幾つのゴールの解決に向けた貢献ができるのかを探究させてこそ大学教育といえるのではないだろうか。

SDGsの17の目標、169のターゲットの中には、視点を変えて何度も繰り返されてくる社会課題もあれば、一つのターゲットを達成することによつて別のターゲットに影響を与えるものや、あるターゲット達成への行動が別のターゲットの進捗を遅らせる、いわばトレードオフの関係にあるものも決して少なくない。こうしたアジェンダリンケージや、複雑なアジェンダトレードオフについては、自社の事業活動を通してSDGsの目標達成に貢献しようとしている企業に調整を促すことは難しい。大学こそそこに着目し、配慮し、時に調整機能を担うことができる機関ではないかと考えている。

4 大学が育てる人材

限られた大学を除けば、多くの大学にとって、SDGsが掲げる目標の達成に最も貢献できる活動とは何であろうか。それはいうまでもなく人材育成だと考える。いまのSDGsの達成目標の期日は2030年。この壮大で、しかし地球の未来に絶対に欠かせない目標のうちの幾つが2030年に達成されるかは未だ不明であるが、期限はもう目の前である。これから10年で具体的な数値目標が達成できるものは限られていようし、多くは抽象的で観念的な目標である。しかも、いま18歳の大学1年生は、2030年にはまだ28歳。地球の未来を担って最前線で活躍するには、もしかしたらまだ若いし、あるいは、その先何十年も目標に向かって努力が期待される年代である。

従って、大学がいますべきことは、この先10年の目標達成に貢献する人材の育成ではなく、SDGsの理念に共感し、将来にわたってSDGsが目指す理想の未来像に向かつて、自身の教養と知恵と技術を生かそうとする清廉さ、実直さ、公正さをもった地球人を育てることにある。その教育のための題材、素材としてSDGsを活

用することは重要であるが、個々の活動がSDGsに直接貢献しているといった誤解はしてはいけないし、SDGsは特定大学の生き残り戦略ではなく、社会の持続可能性の枠組みであることを忘れてはいけない。

最後に、大学は、SDGsが掲げている根本的な理念である「誰一人として取り残さず、(leave no one behind)」という言葉の重要性和、その達成の難しさを向けるべきである。例えば、SDGsが生み出すイノベーション、さまざまなところで開発されている新しい技術を本当に必要としている人々は誰なのか、その成果の恩恵を受けることができないのは誰なのか、どうすればそうした人々が恩恵を受けることができるのか、目標達成が近づいてくればくるほど、必ず顕在化する問題である。そうした問題に対して、利益や効率から離れたところで取り組む活動も大学に課された大きな使命ではないだろうか。SDGsの目標はとても重要で意味のあることばかりであるがゆえに、現在の社会における捉えられ方には今後も注視しつづけたい。

関東学院大学は、中期目標に掲げた人材育成方針の一つとして、「SDGsの理念に賛同、共感し、その目標の達成に貢献できる人材を育てる」を表明している。

「ぎ「がく技術」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進するSDGsハブ大学

南口 誠 ●長岡技術科学大学SDGs推進室長、技学研究院教授

1 はじめに

長岡技術科学大学は、産業界の要請を受け、実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成を目的に、19

76年、「**技学**（技術科学）」を教育研究の基本理念として設立された。その経緯から、産業界と連携した現場教育重視のキャリアラムを設立当初から実施し、企業などにおける5カ月超の長期インターンシップ（実務訓練）を必修とするなど特徴的な実践的工学教育を実施してきた。

また、本学は大学院進学を前

提とした高等専門学校（高専）卒業生の受け入れを主としており、高専・学部・修士の一貫した実践的工学教育は技術開発の最前線で活躍する優れた技術者を世界中に輩出している。

本学の現場重視の教育は、社会の要請を敏感に感じ取り、時代の変化をいち早く捉えるものであり、2015年の国連サミットにおいてSDGsが正式に採択された翌年度には、大学の活動目的にSDGs教育をいち早く明確化し、SDGsに対する取り組みを推進してきた。

2 国際会議 STI-Gibaku G開催や地域における普及啓発活動

SDGsに関する先進的な取り組みの一つが、2016年度に初めて開催した、SDGsにフォーカスした国



際会議「International Conference on “Science of Technology Innovation” (STI-Gigaku)」である。本国際会議は、発表者が、自らの研究がSDGsの17のゴールのうちいずれの達成を指向するものであるかを表明して英語で発表することを特徴としており、SDGs課題とその解決手法を意識付け、SDGs達成に必要な知識および技術を共有する機会となっている。

2019年度の第4回STI-Gigakuでは、産業界のSDGsへの関心の高まりに応え、企業が研究成果に留まらないSDGsへの取り組みを発表する機会を設けたために、発表件数が203件と過去最高を更新し、学生や教職員と企業とのSDGsを通じた交流・連携が生まれ、機会となった。

また、本国際会議では参加者と本学学生の混成グループにより、地域課題解決とSDGs解決を結びつけたアイデアソンを実施した。2017年度の第2回STI-Gigakuのアイデアソンで最優秀賞を獲得したアイデアは、「SDGsすくろく」「SDGsカラム」といった子どもでも楽しめるSDGs教育ゲームに発展し、同年、科学技術振興機構主催で開催された「サイエンスアゴラ2017」において、優秀出展に与えられる「サイエン

スアゴラ賞」に輝いた。本教育ゲームは無償で公開し、企業研修、学校の総合学習、自治体のイベントなどで幅広く活用されている。

(<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/>)

SDGs教育ゲームは、学生や留学生が主体となって子ども向けに実演する機会も多く、地域におけるSDGsの啓発に大きく貢献している。本学がサテライトキャンパスを置く鹿児島県長島町では、2017年から島の子どもたちに、本教育ゲームや料理、科学教室などを通じたSDGs教育活動を継続しているほか、2019年

4月には、本学恒例の技大桜散策祭を発展させた「SAKURA Trip x SDGs Week」を開催し、この教育ゲーム体験や「縄文 x SDGs」と題した縄文ものづくり体験に市民2500名以上が参加した。以降、SDGsに関する講演会や催しは25回を数え、地域住民のSDGsに対する認知度向上を図っている。



3 ユネスコチニアプログラム 「技学SDGインスティテュート」の整備

SDG教育を次世代工学教育の基軸に位置付ける本学は、2016年にSDGの考え方を取り入れた工学教育プログラムの開発に着手した。

本学の「技学」の理念に基づく実践的工学教育の伝統に、次世代のエンジニアが身に付けるべきSDGを重視する考えを組み込んだ人材育成を実現するため、教養科目や大学院共通科目にSDG関連コンテンツを多面的に挿入するとともに、SDG関連科目の開設や体系的履修を可能とするシラバスの整備、国内外で実施される実務訓練を通じた企業現場におけるSDG課題の抽出、SDG解決を指向した研究発表などを取り入れたプログラムの整備を進めた。

2017年には、本学の教育課程を広く網羅するプログラム「技学SDGインスティテュート」として整備し、以下の3コースに体系化した。

① SDGエンジニアコース

本学のSDGに対する取り組みの中核となる学部一修士一貫プログラム。国内外に広がる派遣先企業などに

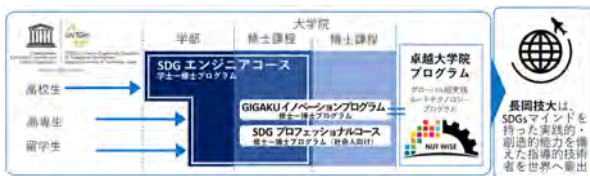
おける実務訓練を、企業や社会が直面するSDG関連課題に現場で直接触れて認識する重要な機会と捉え、大学院進学後に、実務訓練で触れたSDG課題の解決をテーマとして研究に励む学生も少なくない。

② SDGプロジェクトコース

大学院・社会人留学生を対象とした特別プログラムである。主に発展途上国出身の学生に先進的・実践的な工学教育とSDG教育を実施し、母国のSDG課題解決を先導する人材の育成に寄与することを目指す。本コース生を対象に、都市銀行が引き受けるSDG私募債からの寄附を原資とした奨学金制度が創設され、SDG教育機会の拡大に貢献している。

③ GIGAKUイノベーションプログラム

大学院の修士一貫プログラムである。学生は前述の国際会議STI-Gigakuの企画・運営の主体となるほか、地域などにおける本学のSDG普及・啓発活動を牽引している。さらに、SDG達成に資する事業をジャパン・ビジネス・コンペティションコンテストに提案し、優秀賞を受賞するなど、研究成果を社会実装し、ビジネスを通じてSDG達成に貢献する高い意欲も有している。



4 国連アカデミック・インパクト SDG ハブ大学任命

国連は、人権や平和などの基本原則を高等教育機関との連携を通じて世界に浸透させるため、国連と世界の高等教育機関を結ぶパートナーシップである国連アカデミック・インパクト (UNAI) を2010年に発足させた。

本プログラムは、ユネスコの審査を経て、「UNESCO Chair on Engineering Education for Sustainable Development」として、2018年5月に工学系大学では日本初となるユネスコチェアプログラムの設置認定を受けた。SDGsを明確な対象とする工学教育プログラムは世界的にも先進的であり、2018年にはユネスコ本部の工学教育プログラムスペシャリストが本学の視察を行うなど、高い注目を浴びている。

国連は、持続可能性の推進などUNAIの10原則のそれぞれについて、普及啓発や研究・実践の中心となる大学1校をグローバルハブ大学として任命している。さらに、SDGsの普及啓発、達成に向けた取り組みを加速するため、2018年に「SDGハブ大学」制度を創設し、SDGsの17の目標それぞれについてグローバルハブ大学を任命することを決定した。

2018年10月24日、本学は国連本部からこのUNAIにおけるSDGsゴール9のグローバルハブ大学に任命された。「産業と技術革新の基盤を作る」という工学教育の本旨にあたるゴール9で本学が任命を受けたことは、本学の「技学」の理念に基づくSDGsに係る取り組みが国際的に高く評価された結果であり、大変名誉なことである。同時に、17のゴールそれぞれに世界で1大学のみ、東アジアからは唯一のハブ大学任命は、世界の高等教育機関を牽引する重責を担ったことを意味する。

5 SDG ハブ大学の役割

本学は設立当初から産業界と連携し、技術開発や研究成果の社会実装を通じて世界の技術革新に貢献してきた。本学と民間企業の共同研究実施件数は2014年度の1

37件から2018年度の220件へと大きく伸長しており、まさにSDGゴール9の産業とイノベーション基盤の確立に寄与している。グローバルに展開する企業を中心に、水環境保全など、当初からSDGsのゴールを明確にした共同研究の実施が増加しているが、今後はこの流れを地域企業や中小企業に展開することが課題である。

地域企業や中小企業にSDGsを広げるに当たって壁となるのは、諸外国と比較して大きく立ち遅れていると指摘されるSDGs自体の認知度の低さだけではなく、SDGsを意識していても実行が難しい、政府や大企業が貢献するものである、企業の営利活動とは関係がないなどと考えてしまうことであろう。

この現状を打破するため、現在、本学はSDGs推進室を設置し、企業、自治体、小学生など様々なターゲットに対して、SDGsは自分ごとであると伝える活動を、「SDGsを明るく楽しく進める」をモットーに展開している。2020年度には、教職員と留学生を含む学生の協働のためのタスクフォースを創設し、幅広いネットワークを駆使して情報発信を強化することを計画しており、ハブ大学の責務の一つであるSDGsの普及啓発の取り組みを加速する。

教育面でもSDGs達成に貢

献する教育プログラムの高度化を進めており、2018年には、技学SDGインスティテュートの「GIGAKUIノベーションプログラム」に内包され、SDGsを織り込んで世界の課題を捉え、経済発展に寄与する人材を育成する「グローバル超実践ルートテクノロジープログラム」が、文部科学省の卓越大学院プログラムに採択された。

本プログラムは、本学が世界レベルの研究力を有する「材料科学」と「電力工学」を基礎として、全ての産業の根幹をなす技術を革新する人材を育成するものであり、「反復実習」など実践を重視した特徴的なカリキュラムとなっている。

反復実習は、失敗をしつつもそれを克服する過程を現場で積み、挫折を克服した経験をさせることを重視している。このため、単に企業に派遣するだけでなく、企業の実践的研究開発と大学院における学術研究を繰り返す



ことによって、技学の実践を通じたSDGsの達成に資することが可能になると期待される。

このような研究、普及啓発、教育といった本学のSDGsに関する取り組みは、国連からも高い評価を得ている。2019年11月には、国連からハブ大学任命1周年を記念した寄稿依頼を受け、本学の寄稿記事「Engineering a Better Future」が国連本部のUNA Iウェブサイトに掲載された。

6 SDGs教育と実践的工学教育の世界展開への展望

本学は、学内のSDGs教育に加え、SDGs解決と実践的工学教育を柱とする次世代の工学教育プログラムの世界的な大学間ネットワークによる実施を計画している。

2016年から、特徴的な実践的技術者教育を推進している国内外の高等教育機関と共に、実践的な技術者の育成方法、カリキュラム、産業界が望む人材像、工学教育におけるSDGsの意義などについて議論を重ね、2018年に本学がユネスコチャータ認定を受けた「技学SDGインスティテュート」を発展させたSDGs解決と実践的工学教育を柱とする工学教育プログラムを提案した。

2019年には、「技学SDGネットワーク」の名称で、デウスト大学（スペイン）、ハノイ工科大学（ベトナム）、モンゴル科学技術大学など、基本理念を共有する6カ国10機関によるユネスコへのユニティン共同申請が実現し、工学教育を通じて持続可能な社会に貢献する大学間ネットワークが第一歩を踏み出した。

本プログラムはSDGsの達成に貢献する創造的かつ有能で責任あるエンジニアを育成する教育システムを開発し、各国にグッドプラクティスを普及させることを目的としている。

また、本学は海外協定校などからの留学生数が2018年度は532人と5年間で30%増加し、修士課程修了までに3カ月以上の海外派遣を経験した学生が過去3年度平均で14・6%に達するなど高い国際交流実績を誇るが、本プログラムの実施は各機関の学生の相互交流を促進するものであり、本学の国際化のさらなる加速が期待される。

本学は、全世界の大学を代表するハブ大学に選出された名誉と責任に基づき、今後も企業、市民、および世界の教育機関とともにSDGs達成と持続可能な世界を実現するための取り組みを牽引する。



SDGs 大学経営とパートナーシップ

高橋 香代 ● 岡山大学理事

1 岡山大学SDGs 前史

岡山大学は1994年に、国立大学で初めて「環境」の名を冠した環境理工学部を設置した。2004年の国立大学の法人化に際しては、自然と人間の共生に関わる困難な諸課題に対し、新たな発想の展開によって問題解決に当たるといふ「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を大学の目的と定めている。その後、2007年には、ESD (Education for Sustainable Development) を推進するアジア初のユネスコチェアの認定を受け、岡山市域の多様なステークホルダーとともにESD活動を推進してきた。2011年には、学都構想の下、まちづくりと人材育成、イノベーションの創出を推進する岡山大学地域総合研究センター (AGORA)

を設置し、さまざまな社会課題に取り組む実践型社会連携教育を行っている。2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」開催などの実績により、2016年には「ユネスコ/日本ESD賞」を受賞するなど、岡山大学SDGsにはこのような前史がある。

2 岡山大学SDGs 事始め

岡山大学におけるSDGs達成に向けた取り組みは、2017年4月に就任した榎野博史学長が掲げた「榎野ビジョン」の下にスタートした。

2017年度には、「SDGsに関する岡山大学の行動指針」を策定して、SDGs推進本部やSDGs推進企画会議などの学内推進体制を整備し、学内への周知啓発のための講演会や取り組み事例の調査を実施。同時に、

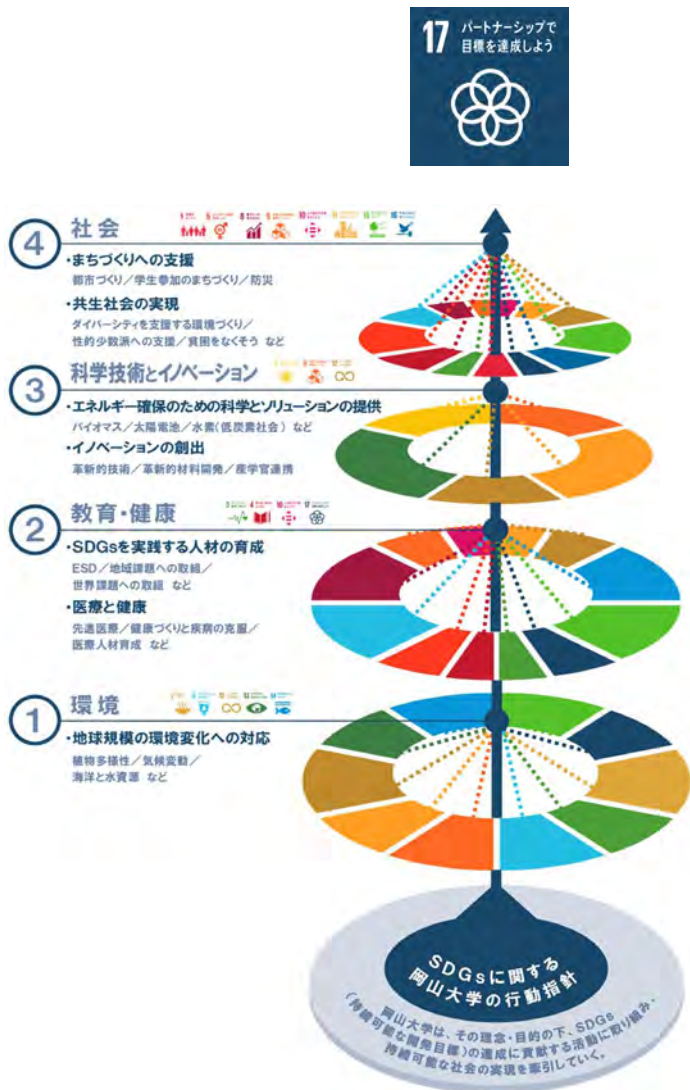
横野学長は国連大学やユネスコなどの国際機関を訪問して意見交換をするとともに、岡山経済同友会をはじめとする地域の産官学金言に働きかけて、パートナーシップの基盤を築いた。岡山大学SDGsの第1段階「SDGsの認識とパートナーシップ構築」である。

これらの活動が評価されて、2017年12月には「SDGsの達成に向けたRCE第1回世界会議」を開催するとともに、日本政府の第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞した。

岡山大学SDGsの第1段階「SDGs

本格的に関連付ける第2段階「マッピング」となる。本

3 マッピングと地域とのパートナーシップ強化



図表1 岡山大学SDGs モビール

学は11学部1プログラム8研究科3研究所を擁する総合大学であるが、全部局で取り組んでいる。その取り組みを大別すると、図表1「岡山大学SDGsモビール」にあるように、環境、教育・健康、科学技術とイノベーション、社会の四領域であり、「SDGsの達成に向けた岡山大学の取組事例集 第6次改訂版」には230例を掲載している。

さらに、ターゲットレベルの取り組みとして、「SDGs達成に向けたESD教師教育国際拠点プロジェクト」を展開している。このプロジェクトは、ターゲット4・7を達成するための教師教育について、世界規模で開発・検証し推進するものである。2019年11月の「ESD教師教育世界大会」の開催など、ユネスコやユネスコアジア文化センター、各国の教育機関と共に、2030年までのロードマップの下、活動に取り組み、SDGs教育の世界モデルを開発して、「SDGsの学びのまち岡山」を世界に発信していきたい。

同時に、地域の産学官金言との協働を強化し、SDGs推進のためのプラットフォーム「国際学都おかやま創生本部」をスタートさせて、地域・世界とのワンストップの窓口を設置した。岡山経済同友会は、2018年度

からSDGsを活動の軸とすることを表明し、岡山市と真庭市は「SDGs未来都市」に選定されるなど地域の取り組みも活発化している。岡山県のSDGs名称認知率が全国1位（電通ジャパンブランド調査2019）という結果は、この地域全体の盛り上がりを反映したものと見える。

4 岡山大学SDGsの目指すもの

岡山は、古い歴史と文化をもち豊かな自然環境が保たれた地域である。また、江戸時代に庶民に開かれた学校である閑谷学校や、日本の近代化を牽引した津山洋学、大原孫三郎氏による大原奨農会農業研究所などの設置、大原總一郎氏による高梁川流域連盟の設立、近年では福武總一郎氏による海の復権を目指す瀬戸内国際芸術祭など、その時代その時代の社会課題の解決を目指した社会イノベーションを生み出してきた歴史がある。岡山という土地には、「社会課題解決の遺伝子」が受け継がれているように思われる。

岡山大学SDGsは、このような土地の遺伝子を発展的に継承し、地域や世界の人々と共に、地域をフィールドとして現在の社会課題に取り組み中から、Sustainable

ityのWellbeingをバリューとする人材育成とイノベーションの新たなパラダイムを共創する取り組みといえる。この取り組みには、科学技術だけでなく教育や文化芸術も重要な資源となっている。

岡山大学では、2030年に向けた長期ビジョンとして「SustainabilityのWell-being」を追究する研究大学として、人材育成と社会イノベーションで世界と地域に新たな価値を創造し、多様なステークホルダーとの協働によって、持続可能性と包摂性に富む『国際学都おかやまの創生』を実現することを表明している。

5 地域に根ざしたSDGs学習の展開

岡山大学では、2019年度から新入生全員を対象に、ガイダンス授業「SDGsの歩き方」を開講し、「自分事SDGs」実践の手がかりを得る機会を設けている。また、世界で活躍する第一線のアントレプレナーを講師陣に迎えて課題解決能力やデザイン思考などを学ぶアントレプレナーシップ養成講座「SIDEEDプログラム」や、学生が地域に出て、地域の方々との関わりを通して学ぶ実践型社会連携教育を数多く展開している。2020年度には、これらの取り組みを専門教育にも広げ、持続可

能な社会開発と学びを統合できる「世界で活躍できるSDGs実践人」を育成する教育課程を開発する。

正課外活動では、2019年7月に「岡山大学SDGsアンバサダー任命制度」を新設し、高校生も含めた133名のSDGsアンバサダー（写真1）が活発に活動中である。

国際的には、地球規模の課題を次世代リーダーたちが連携して解決す



写真1 岡山大学 SDGs アンバサダー



写真2 世界ユースサミットで岡大生が登壇
(2019年度ロンドン大会)

るための全世界合同産官学連携のプロジェクトとして、世界190カ国の学生代表が集まる「世界ユースサミット」に、学生2名が毎年、日本代表(写真2)として参加している。

留学生では、オランダ・ライデン大学や米国防務省クリティカル・ランゲージ・スカラシップの学生に、地域に根ざしたSDGs学習を提供しており、具体的な学びのフィールドが多様に存在し、地域の方々から直接学ぶことができるという好評を得ている。

さらに、SDGsを通じた高大接続として、高校の要請に応じて本学教員が訪問指導なども行っている。なか

でも、岡山県立瀬戸高校の「ひたぶるプロジェクト」と、津山市内の四つの県立高校による連携講座「地域創生学」が、2019年度第9回キャリア教育推進連携教育表彰を受けている。

このような地域に根ざした多彩なSDGs学習の展開により、世界的団体や地方自治体、地域企業などの人材育成を通じたパートナーシップが強化されている。

6 SDGs 大学経営と国際化

岡山大学は2019年度を「SDGs 大学経営元年」と位置付け、SDGsへの貢献を大学経営の中核に置き、教育・研究・社会実装などの大学機能の全てに反映させる「SDGsの第3段階」をスタートさせている。SDGs 大学経営とは、四つのプロセス(図表2)により大学の知の資源を活用して社会から信頼を得ていく営みと考えている。

このことは、2019年7月の国連ハイレベル政治フォーラムサイドイベント「ESD for 2030」において、榎野学長が本学のESDの成果とともに、「SDGs 大学経営(A whole institution's approach towards achieving the SDGs)」として報告し、注目を集めた。同年12月には

榎野学長が「地球憲章」の国際本部があるコスタリカの国連平和大学を訪問し、「地球憲章」と「ESD for 2030」を統合的に推進する意義について意見を交換した。さらに、2020年1月には、ジュネーブでUNCTAD（国連貿易開発会議）と「SDGs 達成のための科学技術イ



図表2 SDGs 大学経営のプロセス

ノベーション (STI for SDGs)^{*} の人材育成に向けた包括連携協定 (M o U) を締結した。今後は、地球憲章を倫理的な枠組みとして、「ESD for 2030」と「STI for SDGs」を車の両輪にした岡山大学SDGsの動きを加速させたいと考えている。

2019年9月に国連本部で開催された首脳級会合では、これまでの「普及」から「行動」を加速する必要性を強調し、2020年以降を目標達成のための「行動の10年」と位置付けた。この「行動の10年」を迎えて、岡山大学はSDGs大学経営により、SDGs達成のための具体的な事業構想を組織的に推進し、地方国立大学として持続可能な地方分散型社会の実現を牽引する大学と進化発展したいと考えている。

※ STI : Science Technology and Innovation



SDGsに向けた大学の取り組み

教学トップによるプロジェクト推進

—世界の共通言語SDGs×関大の考動力—

植田 光雄 ● 関西大学学長室学長課 課長

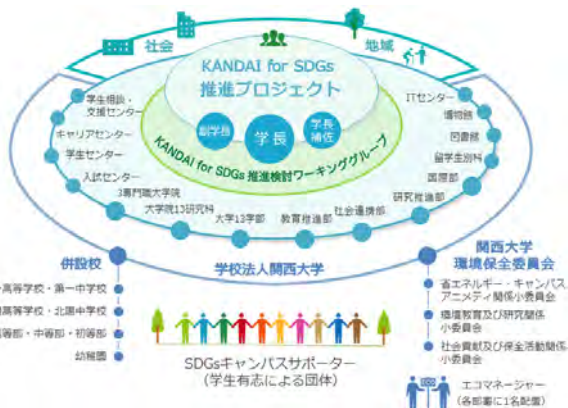
はじめに

関西大学は、2015年9月25日に第70回国連総会において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されたSDGsの理念に共感し、学長が2018年12月に声明を発表し、KANDAI for SDGs推進プロジェクト（以下、プロジェクト）を発足させた。

現在、プロジェクトの下に設置されたワーキンググループにおいて、担当副学長を座長に、具体的な取り組み案の策定や実施支援、事例の情報発信などを行っている。

また、大学の構成員一人一人が一層SDGsに意識を向け、理解を深めるため、2019年11月28日には「SDGsに関する関西大学の行動指針」を策定した。

とはいえ、プロジェクトを通じた活動は始まったばかりであって、先行する他の大学には到底及んでいない。したがって、ここではプロジェクト発足に至るまでの本学におけるサステイナビリティに関する取り組みや環境教育の経緯を紹介したうえで、プロジェクト発足後におけるSDGsの推進に



寄与する学内の主な取り組み事例について、教育推進部、研究推進部、社会連携部、国際部などを中心に紹介したい。

1 サステイナブル・ユニバーシティを目指して ——環境保全への取り組み——

本学は、2007年に学校法人として「関西大学環境憲章」を定めた。その中で、「ここに関西大学は、教育・研究をはじめとするあらゆる活動を通して、かけがえのない地球環境の重要性を訴えるところにも、地球環境に配慮し、またそれに調和した人間的豊かさの実現のため、環

境方針のもとに、全学を挙げてサステイナブル・ユニバーシティの構築に取り組みむこととする」と宣言している。この宣言に基づき、本学は、「地球温暖化防止」、「環境保全活動の啓蒙」、「環境安全問題」、その他の「環境保全」に取り組みむため、環境保全を意識したさまざまな活動を行ってきた。

2 長期ビジョン「Kandai Vision 150」や SDGs に関する行動指針

本学は、1922年の大学令による大学昇格以来、「学

の実化」(学理と実際の調和)を大学の理念としてきた。学問と現実社会の調和を意味するこの言葉は、本学が伝統的に教育・研究・社会貢献を三位一体として考えてきたことを示しており、2016年の創立130周年を機に作成された長期ビジョン「Kandai Vision 150」においても、全体の将来像の中に次のメッセージが込められている。

自然と調和した、平和で希望に満ちた社会を探究し、それをめざした弛まぬ変革を支え、これらを実

現する人材の育成に努めていく。多様な文化とその価値観を尊重し、柔軟かつ幅広い視野で物事を捉え、「考動力」と「革新力」をもって、新たな世界を切り

拓こうとする、強い意思を有する人材を数多く輩出することで広く社会に寄与したい。

このたびのSDGsに関する行動指針では、このメッセージを受け継ぎ、次のとおり宣言した。

関西大学は、人間、地球、豊かさのことを考え、国際社会の協働的パートナーシップの下、自由で平和な世界を実現できる「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材を育成し、SDGsに資する研究や社会貢献を展開していきます。

このように、このたび策定されたSDGsの行動指針には、本学の理念である「学の実化」とKandai Vision 150の理念を継承しつつ、「考動力」と「革新力」を兼ね備えた人材育成、SDGsに資する研究や社会貢献を通じて大学としての責務を果たすための決意が込められている。

3 学内の主な取り組み

(1) 環境教育のルーツ

前述のとおり、法人として環境問題に向き合ってきた中で、大学における環境教育に関しても、「関西大学環境憲章」の制定と時を同じくして、複数の学部の教員が中

心となり、エコキャンパスの推進に向けたさまざまな研究会を活発に行ってきた。その研究会が発端となり、2007年4月には環境科目「食と環境」が複数の学部の教員によるリレー形式で始まった。その後、2008年には「環境と社会」、2009年には「低炭素社会への道」が開講され、今日につながる環境教育の礎が築かれた。なお、「食と環境」および「環境と社会」では、リレー講義を担当する教員が執筆した書籍『食と環境——問われている日本のフードシステム——』（晃洋書房）、『地球環境問題の基礎と社会活動』（古今書院）が刊行され、いずれも教科書として活用したところ、他大学の教員からも非常に高い評価を受けたと聞いている。

(2) 教育推進部

教育推進部では、このような本学の環境教育を継承し、現在では共通教養科目内に環境に関する多くの授業科目を開講している。これに加えて、2019年度には環境保全委員会と連携し、全学部生を対象とする共通教育科目に「環境学入門」を導入した。この科目では、法学、経済学、社会学、経営学、倫理学からそれぞれの専門家を招くオムニバス形式により、環境問題の解決に向けた



SD 研修プログラムの様子

さまざまなアプローチの理解を深める授業を展開している。

さらに2020年度には、環境に限定せず、学部

垣根を越えてSDGsに対する意識の醸成を図ることを目的として、共通教育科目にSDGs科目を導入することが決まっている。春学期開講の「SDGs入門」では、全13学部から教員がオムニバス形式で登壇し、各学部の専門領域とSDGsとの関係について講義が行われる。秋学期開講の「SDGsの実践」では、具体的な取り組みを推進している自治体や企業などの事例を学びながら課題解決能力の向上を図ることが狙いとなっている。

また、授業科目以外では、教員、職員、学生がそれぞれの立場から、PBL型のワークショップ形式とともに学ぶSD研修プログラムを行っており、2019年度は「関西大学×SDGs」持続可能な開発目標のために関大としてできること」をテーマとして実施した。その最終発表会では、教員、職員、学生混合の各グループが、

持続可能な世界を実現するための大学のあり方について議論し、作成したSDGsアクションプランを発表した。なお、これらのプランが「絵に画いた餅」とならないよう、プランのいくつかはプロジェクトの下に設置されているワーキンググループでも共有され、今後の取り組みの参考として意欲的に検討されている。

(3) 研究推進部・社会連携部

研究面では、SDGsに関連する研究の広がりや深化を図るため、学内研究費の一つである「関西大学教育研究高度化促進費」に係る課題の一つとして「SDGsを達成するための取組」をテーマに掲げて学内公募を行い、活発な研究の振興を図っている。

また、教育・研究活動を通じて得られた成果や、本学が保有する知的財産を紹介するための『研究・技術シーズ集』（冊子およびウェブサイト）では、テーマごとに関連するSDGsのゴールのロゴを明記し、知的財産の検索や外部とのマッチングの向上を図っている。

さらに、社会課題解決のための大学研究シーズ発表会である「産学連携テックミーティング」でも、それぞれの発表に当たって、関連するゴールを明示したうえで研

究テーマの発表が行われた。これらの取り組みにより、今後は企業との共同研究開発や特許の活用を目指したマッチングの機会が増すものと期待している。

(4) 国際部

本学は、文部科学省委託事業に採択された留学生就職促進プログラム「SUCCCESS-Osaka」を展開している。

この事業は、本学、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学を中心とするコンソーシアムにより、セミナーや企業インターンシップ実習を行うものである。この中の「SUCCCESS-Osaka Future Design II」では、SDGsをテーマにした社会課題の発掘を通じて大阪・関西の未来を提案するプレゼンテーションが行われ、外国人留学生と国内企業が一体となり、社会課題の解決に取り組んでいる。

また、学生に海外体験を促すプログラムとして、フィリピン、スペイン、スウェーデンなどでSDGs海外体験プログラムを展開している。例えば、SDGs先進国のスウェーデンのプログラムでは、ストックホルムで環境負荷半減のスマートシティを見学し、ストックホルム大学の学生とFIKA（コーヒーブレイク）しながら、

目指す未来について語り合うことになる。参加する学生は英語運用能力の向上を目指すとともに、問題の解決法を自ら探すマインドを身に付け、未来に対する責任感とポジティブさを体感することができる。

(5) 図書館

本学は、学長が就任当初から学生に読書を強く推奨してきたこともあって、2018年から入学生全員に『新人生に贈る100冊』（丸善雄松堂、紀伊國屋書店協力）を配付している。また、2019年には教育後援会の支援を受け、『新人生に贈る100冊』で紹介された本が電子ブックでも読めるよう、読書の啓発を展開してきた。

その発展的事例として、図書館とプロジェクトが連



教員が推薦する図書の手帳

携し、図書館の特性を生かした五つのアプローチからSDGsの達成を支援していく「KU Library thinks SDGs」が企画された。そのアプローチの一つである企画展においては、本学教員の推薦コメントが記載された帯付きの図書を、SDGsのゴールごとに5期に分けて展示した。これらの推薦図書は、図書館ならびにSDGsのウェブサイトで閲覧できるようになっている。

また、紀伊國屋書店の全面的な協力により、学内にとどまらず、同書店の天王寺ミオ店、新宿本店、福岡本店、神戸阪急店においても、これら推薦図書の巡回展示を展開してきた。

さらに、2019年11月に横浜市で開催された図書館総合展では、SDGsに特化したブースを設置するとともに、これらの取り組みを中心に担っている本学職員が講演を行ったところ、非常に多くの関心をいただいたと聞いている。

この間、図書館における推薦図書の貸出率は非常に高く、図書館総合展の反響や紀伊國屋書店の巡回展示、後述する学生によるSDGsイベントでは多くの一般の方から関心をいただいたことから、学内外のSDGsへの関心の高さを実感しているところである。

(6) 学生の取り組み

これまで教職員を中心とした取り組みを紹介してきたが、本学でSDGsを推進するに当たっては、学生と一緒に取り組むことが重要との思いから、プロジェクト設置後、大学におけるSDGs推進の企画・運営に関心のある学生を募り、「SDGsキャンパスサポーター」として活動をスタートさせた。少しずつではあるが、プロジェクトが企画するイベントの運営補助のみならず、学生が主体的に企画・立案するなど、全学的な啓発活動に教職員と共に取り組んでいる。具体的な活動の一例としては、先に紹介した書店展示企画でのPOP作成や、親子を対象としたイベント『まちFUNまつり』でのSDGs文字集めラリーなど、活動の場が広がっている。

また、2005年に設立されたボランティアでは、当初から環境保全をはじめ、さまざまな活動を展開してきたが、SDGsの機



「まちFUNまつり」でSDGs文字集めラリーをする親子

運が高まりつつある昨今は、大和川や琵琶湖の清掃活動においてもSDGsを意識しながら取り組んでいる。

さらに、地域連携センターでは、地域連携活動に参加している学生の成長を顕彰する事業として、「地域で活動する若い力」奨励賞」を制定している。この事業自体はSDGs推進のためではなく、地域連携活動をしている学生自身の学びや成長に対する顕彰を目的として行ってきた。しかし、昨今では学生のSDGsに対する意識の高まりから、徐々にではあるがプレゼンテーションの中で明確にSDGsとの関わりを説明する学生が増えており、SDGsに対する意識の高まりを実感している。

4 学園全体への広がり

プロジェクトが発足し、行動指針が策定された現在では、法人の下に設置された環境保全委員会と学長の下に設置されたプロジェクトの両組織が連携して、学園全体でSDGsを推進する機運が高まってきた。例えば、事務職員が中心となって取り組んでいる事例に目を向けると、環境保全委員会とプロジェクトの共催により、各部署に配置されているエコ・マネージャーを対象にカードゲーム「2030 SDGs」を使った研修会を開催した。



カードゲームで学ぶSDGs研修会

85%の消耗品がそれぞれの部署で有効活用されることとなった。

このように、SDGsの取り組みがきっかけとなり、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進する取り組みも学園全体に少しずつ浸透していることは喜ばしいことであり、今後も継続していきたいと考えている。

これが契機にもなり、2019年12月には、学内の各部署で発生している余剰事務物品を有効活用するための「消耗品フリーマーケット」を開催した。例えば、使用済みのチューブファイルやグッズとして作ったペンやクリアファイルなど、文具を中心とする余剰品が各部署から多数集められた。この行事により全出品数のうち、



関西大学高等部「関大SDGsフォーラム」

また、併設校である関西大学高等部では、探求学習の一環として「関大SDGsフォーラム」を実施している。そこでは多くの企業・団体を招き、テーマごとに企業の方と生徒たちがSDGsを考えるワークショップを行うなど、その裾野は広がりつつある。

5 学外機関との連携

本学では、17番目のゴールにあるパートナーシップの考えに基づき、芝井学長の下で国連アカデミックインパクト加入、関西SDGsプラットフォーム加入、UNHCR難民高等教育プログラム（RHEP）による学生受け入れなどを積極的に行っている。

また、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの加入や大阪府が推進する「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」については、環境保全委員会とプロジェクトが連携して取り組んでいるところである。

さらに、さまざまな大学ランキングがある中で、本学は2018年度から環境にやさしい世界大学ランキング「UI GreenMetric World University Rankings」に参加している。このランキングは、6分野（環境とインフラストラクチャー、エネルギーと気候変動、廃棄物、水の

管理・処理、移動手段・交通、教育）が評価の対象となっており、2019年のメインテーマは「Sustainable University in a Changing World: Lessons, Challenges and Opportunities」であった。持続可能なキャンパスやSDGsに関する取り組みに焦点が当てられる中で、2019年度は、世界85カ国780大学の中で126位（2018年度135位）という結果を得ることができた。

これらの取り組みが少しずつ認知され、最近では自治体や企業から協働のお話をいただく機会が増えている。今後とも、活動を学園全体へ広げるとともに学外機関との連携を促進していきたい。

6 広報活動

これらの取り組みを学内外に情報発信することもプロジェクトの重要な役割の一つである。そのためプロジェクトではまず現状を把握することを目的に、大学の構成員に対して意識調査アンケートを実施した（2019年4～5月）。その結果、回答者の約37%が「SDGsの存在を知らない」と回答、「言葉やロゴを見聞きしたことはあるが、意味を知らない」と回答した約32%を加えると、全体の約7割が「知らない」ことが分かった。そのため、

SDGs はバックキャストイングの手法で取り組むことが重要であると言われていることから、ロードマップや具体的数値を求める意見はもつともであり、できるだけ早い時期にそれらを明らかにしたいと考えているが、残念ながら本学はまだその域に達していないのが実情である。

そのため、事務局としては、まずは策定された行動指針に基づき、大学の構成員一人一人が当たり前に行ってきた大学における研究や教育について、SDGs という視点から捉え直し、社会の課題解決に向けて理解を深める土壌を醸成したいと考えている。

われわれはどうしても、PDCA サイクルでいうところの P（計画）に時間をかけがちだが、SDGs の取り組みに関しては、ゴールとされる 2030 年をしっかりと見定め、ODAR ループを強く意識しながら、軽快なフットワークで A（行動）を実行していきたい。

また、SDGs の概念を捉えるに当たっては、しばしばヨハン・ロックスストローム氏とバヴァン・スクデフ氏による「SDG ウェディングケーキモデル」が用いられ、環境の持続可能性なしには社会や経済の持続的な発展は成り立たないともいわれている。本学では、いままでサス

テナブル・ユニバーシティの構築に取り組んできた経緯からも環境保全の取り組みを基盤にしつつ、今後は教育、研究、社会面で SDGs に寄与していくことになるだろう。

もう一つ、意識しなければならぬこととして、2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に触れておきたい。そのテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、万博が目指すものの中心には、明確に SDGs 達成への貢献が掲げられている。SDGs 万博ともいわれるこの万博が開催される大阪の地において、私たちは学理と実際の調和を理念に社会課題の解決に取り組んできた大学として何ができるのか、真剣に向き合う責務があると考えている。

こうした私たちの取り組みは、学生のためといっても過言ではない。SDGs は世界の共通言語ともいわれていることから、自らの学びや行動が将来にどのようなつながるのか、また、どのような役割を果たすことができるのか、これからの未来を担う学生が SDGs の視点からものごとを意識し、追求できる「考動力」あふれる人材になることを期待している。そのための取り組みは、いままさに始まったばかりである。



キャンパスSDGsプロジェクト 学生主体のSDGs認知度向上の取り組み

岩田 寿夫 ● 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程1年

1 プロジェクトの背景

キャンパスSDGsは、慶應義塾大学蟹江憲史研究会（以下、蟹江研究会）による、大学生一人一人がSDGsを知り、行動することによってSDGs達成を目指す活動である。SDGs達成のためには一人一人が①さまざまな社会課題を「認知」し、②自分にも関連すると「認識」したうえで、③課題解決のための「行動」をするこ

とが不可欠である。今回ご紹介するステッカープロジェクトでは、「①認知」と「②認識」に焦点を当て、キャンパスにいる学生が世界や日本でどんなことが問題になっており、それが自分たちの学生生活と結びついていること、そしてそれらの解決を目指すSDGsを理解している状態を目標と

した。最終的に、本プロジェクトによって学生のSDGsの認知度を2割から8割に上げることに成功した。

2 ステッカー2500枚をキャンパス中に

ステッカープロジェクトは、SDGsが国連総会で採択された翌年の2016年10月18日～11月8日の約1カ月間、キャンパス中に貼られたSDGsステッカー2500枚を中心に学生の認知度向上を目指した。アイデアはとてもしンプルであり、一見、単純に思えるが、このようなプロジェクトは前例がなく、ステッカーのデザインから貼る場所の検討、大学側との交渉、資金調達など準備は多岐にわたり、プロジェクトの計画から実施まで約1年を要した。ゼミの時間だけでは足りず、長期休暇中には合宿のほか、キャンパスで夜通し作業をする、学



図表1 実際に貼ったステッカー

関係するこ
とだと気づ
き、自分ご
と化しても
らいことが
狙いであ

内で通称「残留」と呼ばれる徹夜作業もあった。これらの努力が功を奏し、国連アカデミック・インパクトとの主催、協賛に株式会社伊藤園、ならびに国連広報センターから後援をいただくことができた。学内でも大学や生活協同組合と協力体制を築くなど、多くのステークホルダーと協働することができた。

実際にキャンパスSDGsで使用したステッカー(図表1)は、大きく分けて三つのパートで構成されており、①SDGsの各ゴール、②ターゲットの内容、③ターゲットに関連する世界あるいは日本の現状の一言メモからなっている。一言メモには、各ターゲットに関連する世界および日本の現状を数値で示すようにした。これは、SDGsの特徴である指標を意識しつつ(当時、指標データは議論中であった)、数字で課題を示すことによって課題が与えるインパクトの大きさに驚き、また身近な生活に

る。例えば、ターゲット17・4であれば、「日本の債務残高はGDP比232%。これは大学生の平均月収8万円に対して20万円に相当する」と書いた。

このステッカーを17の目標ごとに用意し、さらに各目標についてターゲットの種類を複数用意し、全部で100種類、合計2500枚のステッカーを作成した。

ステッカーの貼り方のパターンは、大きく二つに分けた。一つ目は、SDGsの各目標と関連のある場所に貼ることによって、SDGsは一人一人にとって身近な問題であることを認識してもらおうよう工夫した。例えば、目標14「海の豊かさを守

ろう」のステッカーはトイレットに、目標12「つくる責任つかう責任」はゴミ箱(図表2)に貼った。

そのほかにも、喫煙所やウェルネスセンター(保健室)の入り口、洗面台、更衣室の壁など、あらゆる場所に貼った。

二つ目は、まずはより



図表2 ゴミ箱のステッカー

多くの人に本プロジェクトを認知してもらい、ステッカーに興味を持って読んでもらうべく、大教室や食堂、メディアセンター（図書館）の机や椅子といった、人がたくさん集まる場所に貼り、必ず目につくようにした。実際にある授業では学生それぞれが興味のあるステッカーに座つ



図表3 ステッカー、サイネージ、ポスター設置場所

てもらい取り組みを教員が実施し、自分ごと化するグッドプラクティスも生まれた。この状態を約3週間に渡って継続した。余談だが、大学の設備にステッカーを貼るため、「跡がつかない」ようにすると

という大学側との取り決めをした。その結果、貼った場所を1枚ごとに記録することはもちろん、ステッカーの素材もとても剥がれやすいものにせざるをえず、期間中はゼミ生の友人や清掃の方々などにご協力いただきながら整備した。

ステッカー以外にも、デジタルサイネージ、ポスター、SNSを利用し、SDGsをステッカーで知った人を次のステップに誘導した。デジタルサイネージは、国連広報センターが作成したSDGsの広報映像をキャンパスの食堂にあるモニターで放映した。SNSはInstagram、twitter、Facebookを利用し、プロジェクトの様子とSDGsの17目標の説明を、プロジェクト期間中は毎日2回、投稿した。キャンパス内で見かけたステッカーをきっかけに、映像やSNSを通してさらなる理解を促し、相乗効果を図った。

3 インパクト評価

本プロジェクトの実施前後に学生に対してインターネットによるSDGs認知度調査を行い、SDGsの認知・認識の変化を測定した。SDGsについて「1全く知らない」「2名前だけ知っている」「3目標まで知っている」

「4ターゲットまで知っている」「5目標の内容まで知っている、それについて考えたことがある」「6SDGsに貢献するために何かしらの行動を起こしている」の6段階の選択肢を設けた。実施前はSDGsを「1全く知らない」が82%（回答総数112）であったのが、実施後は「1全く知らない」が16%（回答総数216）と大きく減少した。また、「2名前だけ知っている」が52%、「3目標まで知っている」が16%と上昇した。まとめると、SDGsを知っている学生は、実施前の18%に対して、実施後は84%と大きく上昇した。そのうち66%は、ステッカーが知るきっかけになったことも明らかになった。つまり、目的の一つであったSDGsの認知の向上に本プロジェクトは効果的であると推測された。

4 今後の発展

ステッカープロジェクトはまだ改善の余地があるものの、SDGsを知ってもらう有効な手段であった。この経験を生かし、キャンパスSDGsは現在も発展中である。

まず、本プロジェクトの手法や知見は中学生や高校生がSDGsを学ぶツールとして生かすことができた。蟹

江研究会では、学校内でSDGsに関連のありそうな場所を探して17目標のステッカーを貼るワークショップを開発した。豊岡市立但東中学校などいくつかの学校で実践したところ、ゲーム感覚で学びながら、身近な問題であることを実感できるため、SDGsを学ぶ際の導入として有効であると考えられた。また、滋賀県では、県内の大学生がSDGsについて理解を深め合う「キャンパスSDGs 滋賀ワークショップ」が開催され、蟹江研究会の学生も本プロジェクトの知見を共有し、学びを深め合った。このように地域を超えた取り組みの連携も、いっそう広げていきたいと考えている。

さらに、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）では、毎年、SFCにおけるさまざまな研究成果を公開する場としてOpen Research Forum（ORF）を開催しており、2019年度はSDGsがORFの主要なテーマになるなど、キャンパスSDGsが目指した「認知」から「行動」への進展が感じられた。

日本におけるSDGsの認知度はまだまだ低いが、さまざまなステークホルダーと協働しながら、一人一人の認知↓認識↓行動を促し、2030年のSDGs達成を目指したい。



SDGsに向けた大学の取り組み

SDGsで未来へ飛躍！

目白大学の新たな挑戦

飛田 満 ● 目白大学社会学部長

はじめに

2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」は、いまや政府・自治体をはじめ、企業・産業界、市民社会、大学・教育機関など、各界で急速に関心が高まり、多様なアクターの連携・協力の下、国内外で取り組みが加速している。特に大学における取り組みは、教育活動・研究開発・社会貢献などの各分野でSDGsを改革の柱、メインストリーム化するところが増えている。今後はSDGsの取り組みが大学のブランディングにもつながり、大学の価値を測る新たな指標にもなるといわれている。「質の高い教育」「産業と技術革新」「パートナーシップ」などはいかにも大学らしいテーマであるし、「健康と福

祉」「エネルギー」「生産と消費」なども大学が取り組みやすいテーマであろう。SDGs達成のために大学に寄せられる期待や、大学が担うべき役割も大きいということである。

目白大学のSDGsに対する全学的な取り組みは、まだ2019年4月に始まったばかりである。東洋経済新報社『東洋経済ACADEMIC』「SDGsに取り組む大学特集」に目白大学の取り組み事例が掲載されて、「とても分かりやすい」と学内外から反響があったことが、本格的な取り組みのきっかけとなった。

1 エコからサステナブルへ

2019年5月、目白大学新宿キャンパスの10号館エントランスと、さいたま岩槻キャンパスのコミュニティ・



新宿キャンパス



さいたま岩槻キャンパス

SDGs ラッピング

プラザKiririに、ひときわ目をひく「SDGsのラッピング」を設置した。しかも、このラッピングには大きなQRコードが印刷されていて、それをスマートフォンで読み込むと、本学のSDGsサイト「目白大学・目白大学短期大学部×SDGs」にアクセスできる仕組みになっている。本学においてSDGsはまだ認知度がきわめて低い（低かった）ので、まずは認知度アップのための仕掛けづくりから始めたわけである。

本学SDGsサイトでは、「目白学園ではSDGsの普及に取り組んでいます」というスローガンの下、「SDGs関連NEWS」や「SDGs事例紹介」のコーナーで、

各学部学科・研究科・研究室や全学における取り組みを、SDGsの17目標に関連付けながら（関連するロゴを貼り付けて）紹介している。同サイトはまだ発展途上であり、改善の余地も多いものの、本学における「SDGsの普及」の強力なツールとなっている。

ところで、本学におけるSDGsに関連した取り組みは突如として始まったわけではない。本学は2011年4月に「目白学園環境宣言」を採択し、以来、学校法人目白学園「地球環境の保全及び低炭素社会への貢献」推進委員会を中心としてサステナブルな社会の実現に向けた組織的な取り組みを推進してきた。2019年4月からはこれをさらに進化させて、学校法人目白学園「エコキャンパス及びSDGsプロジェクト」推進委員会を発足させた次第である。

目白大学は、現在7学部17学科（2020年度から8学部17学科）、大学院7研究科、短期大学部3学科、さらに複数の研究所や診療所などの付属機関を持つ総合大学である。2019年度の学生数は6102名。東京都新宿区にある新宿キャンパスは「総合・文系キャンパス」として、さいたま市岩槻区にあるさいたま岩槻キャンパスは「健康・医療系キャンパス」として、それぞれ特色

ある学びを展開する。目白学園女子短期大学（現・目白大学短期大学部）の創設は1963年であり、目白大学の創設は1994年であるが、目白学園の母体である「研心学園」の創設は1923年であることから、目白学園は2023年に100周年を迎える。

2 エコキャンパスづくりの経験と実績

学校法人目白学園「地球環境の保全及び低炭素社会への貢献」推進委員会は、全学的エコキャンパスづくりの包括的な取り組みを効果的に推進するとともに、各種環境教育や環境マネジメントに取り組み、その成果を学内外に情報発信することを目的として設置された。

本学のエコキャンパスづくりのこれまでの主な取り組みとしては、まず新宿キャンパスとさいたま岩槻キャンパスにおいて、その緑豊かな環境「森の学園」をかけたえない財産として、定期的な除草・剪定・施肥によって植栽管理し大切に保護してきたことが挙げられる。また施設・設備面では、高効率空調機やヒートポンプ式給湯器、LED照明や人感センサーの導入など、省エネ化を推進するとともに、ソーラーパネルや風力発電機の設置、屋上緑化や緑のカーテン、中水道システムや透水性

インターロッキング舗装など、環境にやさしいエコキャンパスづくりを進めてきた。

さらに、環境マネジメント・環境

教育の分野では、電気使用量・ガス使用量・CO₂排出量などの環境関連データの公開、廃棄物の適正処理やリサイクルの推進、環境関連記事を配信する環境ホームページ「Eco Campus」の開設、学生自らが企画し実施する環境プロジェクト「エコアクション」の支援、エコ意識を競い合う全学生参加型キャンペーン「エココンテスト」の企画、東京ビッグサイトで毎年開催される環境展「エコプロ」への出展、さらにこうしたハード・ソフト両面の取り組みの成果をまとめた「エコキャンパスレポート」の毎年次刊行など、本学では省エネや環境保全とともに人材育成や社会貢献も踏まえたサステナブルキャンパスの実現に向けて（SDGsの目標4、7、12、13、15などを中心に）さまざまなエコ活動を展開してきた。



エコキャンパスレポート2018

3 もっ一つの柱、地域連携による人材育成

ところで、(エコを含む)サステナブル社会の構築とそれを担う人材を育成するために、本学では以上のようなエコキャンパスづくりの取り組みと並んで、目白大学・目白大学短期大学部「地域連携・研究推進センター」を中心として、自治体や産業界などの包括連携協力によりながら、人材の育成や学術の振興など地域連携・交流事業の組織的な取り組みにも力を入れている。

目白大学・目白大学短期大学部「地域連携・研究推進センター」は、2015年4月、大学・短期大学の教育研究の成果を社会に積極的に還元し、社会の諸課題の解決に寄与すべく、地域・自治体との連携や企業・産業界との連携を推進するとともに、本学における地域連携教育や学術研究活動を効果的に推進することを目的として設置された。本センターがハブとなり、学部学科を超えて、地域活性化事業、地域連携教育、ボランティア活動支援、産学連携事業、産学協働イベント、社会貢献プロジェクトなど、さまざまな事業に取り組んでいる。

4 飛田ゼミのSDGs：環境教育×地域連携

ここまでは、持続可能な社会の実現に向けた目白大学の組織的な取り組みについて紹介してきたが、ここからは視点を変えて、本学が目指す環境教育と地域連携事業の具体的事例として、筆者の教育活動の一端であるゼミにおける学生による市民向けのSDGs普及活動を紹介したい。

目白大学社会学部地域社会学科の飛田ゼミでは「環境問題の視点から地域社会の未来を創造する」をポリシーに掲げ、「現場で学ぶ」をモットーに、地域との連携や自治体・市民団体・企業などとの交流を通じた主体的・実践的な学びや社会的・協働的な学びをイメージしたプロジェクト型アクティブラーニングに力を入れている。特に2018・2019年度はSDGsをテーマに、学生は一般社団法人新宿ユネスコ協会の青年会員として、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟から青少年ユネスコ活動事業の助成を受け、イベントへの参加やフォーラムの企画などを通じて地域の方々と交流する中で、SDGsの普及活動を行ってきた。

2019年度の活動としては、まず6月にエコギャラ



一般社団法人新宿ユネスコ協会 フォーラム

リー新宿において「新宿エコライフまつり」に出展。3年生はパソコンクイズとアンケートを通じて市民の方々と共にSDGsと日本の未来について考えた。4年生はエコ活動発表会のプログラムに参加し、前年度に主に新宿区内を拠点に実施したSDGsプロジェクトの成果を報告した。11月には高齢者福祉施設神楽坂で「神楽坂プチ文化祭」を開催。SDGsすごろくや新宿区スポーツ推進委員をコーチとしてポッチャを楽しむ、施設入居者

や地域の方々との交流イベントを企画した。

12月には、新宿区立新宿消費生活センター分館で「SDGsアクションフォーラム」(パートナーシップで進める持続可能な社会づくり)を開催。専門家による基調講演、学生の発表、学生とフォーラム参加者がグループに分かれて意見交換、その成果を発表し合

うといったワークショップに挑戦した。こうしたフォーラムの企画と運営、ワークショップのファシリテーターや全体の司会進行も、学生が務める。地域連携や世代間交流、パートナーシップなどの意義を体験的に学びながら、将来、コミュニケーションにおいて持続可能な社会づくりの担い手として活躍できる人材の育成を目指している。

2020年1月には新宿区「くらしを守る消費生活展」に参加。ブースで「持続可能な社会づくり」(SDGsで考える)のパネル展示やアンケート、ステージでは「クイズ! SDGs今でしょ!」と題して出演し、JR新宿駅西口広場で多くの来場者と交流する中でSDGsの普及に工夫を凝らした。パソコンクイズとアンケートパネルはコミュニケーションツールとしてイベントのたびに



神楽坂プチ文化祭 ポッチャ

修正し、回答していただく方々とのやりとりも、経験を積むにしたがって成長していく様子が見受けられた。

5 今後の展開と展望

持続可能な社会の実現とそれを担う人材の育成のため、大学はいま地域社会、市民団体、自治体、企業など、さまざまな主体との連携・協力と、それを推進するネットワークの形成を求められている。持論持説の手前味噌であるが、このたび、既存の組織を拡大進化させて発足した本学の「エコキャンパス及びSDGsプロジェクト」推進委員会は、これらの課題の解決に向けた全学的な取り組みを効果的に推進する高いポテンシャルを持つものと自負している。すでに2020年度末をめどに着手しているが、以下に今後の展開と展望を述べて小論の結びとしたい。

第一に、情報ツールとしてのSDGsサイトを充実させること。その一つは「SDGs関連NEWS」のコーナーにおいて、各学部学科などの記事を可能な限りSDGsの17目標に関連付けて転載することを推奨し、もう一つは「SDGs事例紹介」のコーナーで教員の専門分野、教育・研究、社会貢献などの活動紹介を全学的なレ

ベルにまで拡大・浸透させることである。

第二に、既存の科目をSDGsの視点から整理すること。まずは各学部学科および全学における共通のSDGs関連科目をリストアップおよびマッピングし、学修の動機づけや履修の際の利便に供することであり、さらに学生が所属学科のカリキュラムに縛られず、SDGsを集中的・効果的に学べる学部間連携プログラムないしそれ以上のカリキュラムを設定することである。

第三に、より一般的な課題として、あらゆる機会を捉えてSDGsを学生、教職員、一般社会に広く普及・浸透させること。SDGsの掲げる目標は、社会・経済・環境の幅広い範囲に及び、極めて多様で包括的かつ身近で普遍的な人類共通の課題である。「誰一人取り残さない」というスローガンの下、グローバルからローカルまで全てのステークホルダーが連携・協力し、参画・協働することが期待されている。本学では、学生・教職員の各種プロジェクト、学園祭や大学主催のフォーラムの企画、市民・企業などが主催するイベントへの参画、(エコキャンパスレポートに代わる)サステナブルキャンパスレポートの刊行など、本学らしい個性的・組織的な取り組みを今後も展開したい。



ローマ・カトリック教会第266代教皇フランシスコは、2019年11月に教皇としては38年ぶりに来日し、長崎・広島・東京の各地を訪れた。日本のカトリック信者は少数派であるが、教皇は若いときから日本に対する共感と愛着を抱いていたと述べている。教皇の共感と愛着は、1549年にフランシスコ・ザビエルによりキリスト教が伝来し、その後の苛烈なギリシタン弾圧によりおびただしい宣教師と信者が殉教した地であり、また、世界で唯一の被爆国である日本に対する深い想いからであると拝察される。

教皇は、国連において、いち早く核兵器禁止条約の批准に協力するように呼びかけ、地球温暖化と生態系保護のための警鐘を鳴らし、人類全体がそれを守る責任と義務があることを強調している。核兵器禁止条約については、日本が核の傘のもとにあることを十分承知の上で、「核兵器の使用も所有も倫理に反する」と誰を

平和の巡礼者 教皇フランシスコ



もはばかることなく宣言している。東日本大震災被災者との会見の後、帰途の特別機の中で、さらに踏み込んで原発利用についても「完全な安全が保証されるまでは利用すべきでない」と警告している。

世界で最も小さな独立国バチカンの、軍備も工場も持たない一国の指導者が、世界の貧困と難民と飢餓の原因の多くは、持てる国の利益と紛争によるものであり、壁ではなく橋を懸けるようにと世界の良心に訴えている。今回、教皇が日本に示したのは、長崎の原爆で亡くなった弟を背負って焼き場の順番を待つて立つ少年の写真であった。それは戦争がもたらしたものを何よりも雄弁に語っている。教皇はこれを世界中のカトリック信者に配付するよう指示し、国の為政者にも正義と平和の必要性を訴えている。

ここでカトリック教会と本学園との係わりについて、少し触れたいと思う。聖カタリナ学園の経営母体である聖ドミニ

コ宣教修道女会は、800年の歴史を持つ聖ドミニコ修道会にそのルーツをもっている。聖カタリナは14世紀のイタリア・シエナに生まれ、同じドミニコ会第3会に属し、若い頃から町の貧者と病者のために奉仕していた。カタリナが生きていた時代のカトリック教会は王権の支配下であり、歴代の教皇はローマを去り、長年にわたって風光明媚なフランス・アヴィニオンに居を定め、教皇座は奢侈な社交の場となっていた。カタリナは教会の現状を憂い、当時の教皇グレゴリウス11世に面会し、ローマ帰還を強く訴えた。その結果、1376年、教皇はキリストの代理者として正統な教皇座に戻ることになった。カタリナはその後まもなく33歳で亡くなり、ローマバチカン大聖堂近くのドミニコ会の教会祭壇に眠っている。教会の危急存亡のときに尽力した聖カタリナを讃え、今もバチカンを守るように聖カタリナの像が建っている。

中田 婦美子 ● 学校法人聖カタリナ学園理事長

20世紀になり、再び来日したドミニコ会宣教師から譲渡された愛媛の地に、本修道女会がカトリック女学校を設立した。そこが学校法人聖カタリナ学園の発祥の地となったのである。

本学園は、この聖なる女性を学園の保護者として、彼女の教会に対する信仰と愛を建学の精神としているため、このたびの教皇の来日は、ドミニコ会における教会と聖カタリナの存在を身近に感じる恵みの機会となった。

筆者は、学園の一員として11月24日に長崎で開催された公式ミサに参加することができた。当日は激しい雷雨により会場の県営野球場には暗雲が立ち込めていたが、教皇が入場する13時30分、突如として青空があらわれ、太陽が輝きわたった。3万人の観衆は、この奇跡的な出来事に歓喜したのである。教皇は日本国民を祝福し、いのちを守る平和の巡礼者として日本の地に確かにその足跡を残された。

履修証明プログラム活用の現状

2007年の学校教育法の改正によって始まった「履修証明プログラム」は、2016年度実績の調査結果によると、全国の135大学（17・8%）で計321プログラムが実施されている（大学における教育内容等の改革状況について…文部科学省）。

この「履修証明プログラム」は、リカレント教育に対する社会的ニーズの高まりに因應するため、2019年4月の法改正により、総時間数120時間以上から60時間以上に短縮された。プログラムの修了は履歴書やジョブ・カードに記入することができる。

これまでもFD・SDや生涯学習の場で活用されてきたが、今後はプログラムの設定がより容易になることによって内容の多様化が進み、より柔軟な教育プログラムとして、履修証明の活用の幅も広がっていくことが期待される。

現在、中央教育審議会では、大学院におけるリカレント教育の実施を重要課題

として、大学院設置基準の一部改正について検討が進められている（大学分科会大学院部会における2020年1月現在の審議状況）。その中でも、リカレント教育の活性化という側面から、単位互換や履修証明プログラムなどの活用が議論に上っている。

本特集は、履修証明プログラムを展開している大学から現状についてご紹介いただき、加盟大学における本制度の活用について考える機会としたい。

社会人経験とプログラムの循環

青木 聖久

●日本福祉大学福祉経営学部（通信教育）教授

司法通訳養成講座の経験

後藤 昭

●青山学院大学・一橋大学名誉教授

女性活躍を推進するリカレント教育

関西学院大学ハッピーキャリアプログラムの取り組み

大内 章子

●関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授

CSWスキルアッププログラムについて

阿部 重樹

●東北学院大学経済学部共生社会経済学科教授、学長室長、
地域共生推進機構長

社会人経験とプログラムの循環

青木 聖久

● 日本福祉大学福祉経営学部（通信教育）教授

1 わが国で最古の社会福祉系大学として

日本福祉大学は、1953（昭和28）年に中部社会事業短期大学としての開学に端を発し、1957（昭和32）年に4年制大学に改組している。わが国において、本学は社会福祉系大学として、最古の歴史を誇る。

また本学は、社会人経験のある人への社会福祉教育として、1954（昭和29）年に夜間部を設置した。そして、さまざまな状況にある人（離島在住や、重度の疾患や障害を抱え移動が困難な人など）の学ぶ機会として、2001（平成13）年には通信教育部の開設に至っている。

そのようななか、福祉経営学部では、医療・福祉・介護分野の現職社会人の学習ニーズに対応するため、2011（平成23）年度に在学生カリキュラムニーズ調査を

実施し、2015（平成27）年度から履修証明プログラム（以下、プログラム）を開講しているのである。

2 5年間の履修証明プログラム

（修了要件：120時間）

具体的なプログラムとしては、「スーパービジョンの理論と実践の基礎」（2017年度まで）と「福祉現場の課題解決力の向上」（2018年度まで）の二つで開始した。

「スーパービジョンの理論と実践の基礎」は、ソーシャルワークおよびスーパービジョンの理論と実践に関する基礎知識の修得を目的としたものである。内容としては、職場の同僚に対して、グループ・スーパービジョンを始めたのと考える人のための基礎的手法の演習などで構成した。また、「福祉現場の課題解決力の向上」は、福祉現場で起こるさまざまな問題に対して、解決の方向を見つ

け出し、解決策について考える力の育成を目的としたものである。内容としては、課題解決プロセスの理解を中心とし、その手法を身に付けることを目指した。さらに、2018年度からは、「精神・発達障害者との共働」を筆者が担当のもと、2年間実施しているのである。

このように、本学部では5年間で三つのプログラムを実施し、延べ77名の履修者が在籍し、実際に修了したのは3科目合わせて44名となっている。これらのことを踏まえ、本稿では、筆者が担当したプログラムを中心に、社会人学生とプログラムとの関係に迫りたいと思う。ちなみに、本学部の学生の大半は社会人学生である。

3 精神・発達障害者との共働

(1) プログラムの目的と構成

2004（平成16）年に厚生労働省は、「生涯において、5人に1人は精神疾患を体験する」と、『こころのバリアフリー宣言』を発表した。また2011（平成23）年には、障害者基本法の改正により、障害者の基幹的な法律といえる本法の条文に発達障害者が明記された。一方、ハローワークを通じた障害者の新規の就職件数は、精神障害者と発達障害者とを合わせると全体の約半数を

占めている¹。他方、近年はうつ病などを患いながら勤務を続ける労働者も少なくない。もはや、社会において、精神・発達障害者と共働することは、当たり前のことだといえる。しかし、企業の経営者や同僚が、どのように共に働けばよいかについて、理解しているとは言い難い。かたや、精神・発達障害者も、共働の仕方や関係の取り方に苦慮している現状もある。

以上を踏まえ、「精神・発達障害者との共働」では、①精神・発達障害者の特性およびニーズ理解を図ること、②精神・発達障害者と共に働くに当たって必要となる知識や技術を身に付けること、③精神・発達障害者と共働することがいかなる意味や意義があるかを明らかにすること、を目指した。

本プログラムは、オンデマンド（必修1科目を含む11科目）と、講義中心のスクーリング（3科目）、演習中心のスクーリング（必修1科目）から構成した。学生は、これら15科目の中から、2科目の必修科目（合わせると28・75時間）を含めて総計120時間以上の単位を修得すれば、修了証が得られるのである。

(2) 数居が低いオンデマンドとしての「精神障害者支援論」（必修科目）

オンデマンドの長所は、自宅などの安全かつ安心できる環境の下、自分のペースで、時にパソコンの動画画面の一時停止ボタンを押しながら、繰り返し視聴できることにある。一方、スクリーニングほどではないにせよ、講師の息遣いも一定程度伝わるリアルさも兼ね備えている。

そのオンデマンドにおいて、必修科目として位置付けたのが、図表1の「精神障害者支援論」である。筆者は、本科目が実践的なものになるように努めた。その一つとして、第6講・第7講では、個々の社会保障制度について、制度の紹介にとどまらず、具体の運用方法を、板書しながら伝えている。例えば、実際に筆者が関与した精神障害のある人のケースを通して、実務的なこと（障害年金の遡及請求方法^{そききゆう}など）はもとより、社会の差別や偏見に苦しむあまり、障害年金に抵抗を示す精神障害のある人の現状として、次のような言葉も紹介している。「障害年金を受けるといことは、社会の偏見も含めて受けることになります。だから、私は受給しません」。

また、第13講では、精神障害のある人をゲスト講師としてスタジオに迎え、トークをする中で、等身大に暮らすに至ったプロセスに迫るようにしている。そして、これらの実態を示しつつも、精神障害者支援における理念

図表1 精神障害者支援論

	講義名	中核的事項
第1講	精神障害者の暮らし	生きづらさ、人としての共通性、社会福祉学
第2講	精神障害者の現状と課題	精神障害者の概念、実態、社会保障制度の活用状況
第3講	生活者の視点から捉えた対象者理解①	生活者の視点、統合失調症、気分障害、依存症
第4講	生活者の視点から捉えた対象者理解②	高次脳機能障害、発達障害、認知症、精神保健福祉の課題
第5講	精神保健福祉学から捉えた生活支援論	住む場・働く場・憩いの場、フォーマルとインフォーマルの協働
第6講	経済保障①	障害年金、生活保護、手当
第7講	経済保障②	医療保険、労働保険、障害者総合支援法
第8講	社会参加活動①	働くことの多様性、障害者雇用、福祉的就労
第9講	社会参加活動②	ピアサポート、余暇活動
第10講	地域生活支援体制 ～フォーマルな社会資源～	医療・保健・福祉に関する社会資源
第11講	地域生活支援体制 ～インフォーマルな社会資源～	精神障害のある仲間、家族、ボランティア
第12講	暮らしを支える内発的要素	自身の想い、社会の評価
第13講	精神障害をもった暮らしとリカバリー	リカバリーストーリー、ピアサポート
第14講	今と未来を志向した生活支援	ロールモデル、クライシスケアシステム、リカバリー
第15講	実践科学としての生活支援論（まとめ）	ソーシャルワーク、ミクロ・メゾ・マクロの視点、暮らしの多様性

や理論的な裏付けを随所に盛り込んでいるのである。

ちなみに、オンデマンドでは、筆者の息遣いをより強く感じてもらえるように、演台の前に立ち、時折板書しながら、精一杯ライブ感を出すようにした。だが、どうしてもできないのが、グループワークなどの演習である。そこで、本プログラムでは演習形式のスクーリングを必修科目として位置付けた。それが、次の「精神・発達障害者の理解と共働」である。

(3) 各科目を紡ぐスクーリングとしての「精神・発達障害者の理解と共働」(必修科目)

スクーリングは、2日間の日程で、グループワーク、講義、ゲスト講師と筆者とのパネルトークなどを織り交ぜながら実施している。

1日目は、「精神・発達障害者が(と)働くに当たつての当事者理解」を目標に据える。授業では、精神・発達障害のあるゲスト講師の体験談や筆者とのトーク、さらには、学生からの質問を受けることによつて広がりを持たせるよう、工夫を凝らしている。そして、最



後には、筆者が普遍化するとともに、想像もしなかったような視点の変更を示すことなどにより、学生は新たな気づきや発見などが得られるように促している。いや、当初、学生が想像もしなかったような、想定外の景色を見ることができるところを、本科目のねらいとしているのである。

また、1日目の最後には、「自分および自分たちができること」として、学生が各グループで意見を出し合い、模造紙に考えを整理し、その後、参加者全員に対してグループ単位でプレゼンテーションをする。大切なことは、①各自が思いを発する、②他のグループ員の話聞き、③グループで再び共有・共感し、④それらの意見交換のプロセスを通して、⑤自身の言葉で他者に伝える力を醸成し、⑥実践に生かせること、を目指しているのである。

2日目は、1日目の学習を踏まえ、「精神・発達障害者が地域で暮らすに当たつて必要な要素」、加えて、就労支援の実際について、現場のソーシャルワーカーなどを招き、実践的な支援方法の習得をねらいとしている。



そして2日間のスクーリングの最後に、必ず実施しているのが、「1人40秒スピーチ」である。2日間の授業の中で、最も腑に落ちたキーワードを記載し、そのワードを選んだ理由と、スクーリングで得た気づきや発見を自分の言葉で述べてもらうのである。

4 2020年度の履修証明プログラム (修了要件:60時間)

2019年度までのプログラムには、大きな課題があった。それは、120時間以上の時間数がネックになり、学びの一步を踏み出しづらい人が少なくない、ということである。一方、大学としても、スモールサイズのプログラムを提供できれば、学生のニーズに沿った新規プログラムの開発にも取り組みやすくなる。

これらのことを踏まえ、本学部では2020年度から次の2科目を設けることにしている。

(1) 「精神・発達障害者の就労と生活支援」

本プログラムは、これまで120時間でプログラムを構成していた前述の「精神・発達障害者との共働」を、スモールサイズ(60時間)に改編したものである。具体的には、6のオンデマンド科目(うち、1科目は必修)、

5の講義系スクーリング科目(全て選択)、1の演習系スクーリング科目(必修)から成る。また、2020年度には、今日の精神保健福祉の実態に鑑み、「アデイクションとソーシャルワーク」という新規オンデマンド科目を創設するものである。

(2) 「認知症とともに生きるを支える」

本プログラムは、1のテキスト科目(選択)、3のオンデマンド科目(うち、1科目「認知症の医療とケア」は必修)、3の講義系スクーリング科目(全て、選択)、1の演習系スクーリング科目(「認知症の人と地域包括ケア」:必修)から成る。

社会では、2025年には、高齢者のうち5人に1人が認知症になると見込まれる中、認知症の人の「その人らしい暮らしの継続」を支えるために、認知症への適切かつ多面的な理解が求められる。そのことを踏まえ、本プログラムは、①認知症の人の症状や特徴などの基本的理解を図ること、②認知症の人の特徴に添ってケアする技術や知識を身に付けること、③認知症の人の特徴に応じた地域包括ケアのあり方について考察できること、を旨とするものである。

5 社会人経験と大学教育（まとめにかえて）

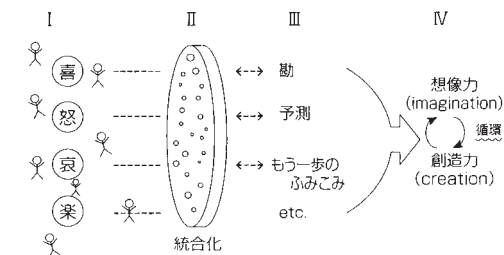
筆者は、2006年度から本学部において、社会人経験を有する学生を教えている。また、プログラムを担当するようになって、2020年度で3年目を迎える。その中で、改めて感じていることは、プログラムは、社会人経験のある学生と大学との循環的な関係性の中でこそ、より大きな達成感が得られるのではないかと、ということである。

図表2に示すように、社会人学生は自身の社会人経験を通して、多くの喜怒哀楽を体験し、それらを統合化することによって、勘、予測、もう一步の踏み込みなどを身に付けてきたと考えられる。そして、これらのプロセスを通して、二つの「そう、ぞう力」が醸成されているのではないだろうか。

そのことから、プログラムで得られた知識や技術を、社会人学生は自分自身の想像力によって、より強固に実践場面に引き寄せたり、あるいは、新たな社会資源を創造することにつながる可能性があるのではあるまいか。

2020年度からプログラムの時間は、わずか60時間になる。いや、されど60時間だ。ゆえに、この60時間の

生かし方については、社会人学生の二つの「そうぞう力」に大いに期待したい。そして、筆者はこれからも、社会におけるさまざまな事象の見え方・感じ方の変化について、社会人学生と共に楽しみつづ、自身の教授力の向上に努めることを約束して筆をおくことにする。



図表2 社会人経験から生成される「そうぞう力」
 出典『新 社会人のための精神保健福祉士』
 学文社、2014、89ページ

●注

- 1 厚生労働省（2019）「ハローワークを通じた障害者の就職件数」『平成30年度 障害者の職業紹介状況等』
- 2 青木聖久（2013）『精神障害者の生活支援』法律文化社、i頁
- 3 青木聖久（2014）「社会人経験と社会福祉実践」青木聖久・杉本浩章編『新社会人のための精神保健福祉士』学文社、67―105頁

司法通訳養成講座の経験

後藤 昭 ● 青山学院大学・一橋大学名誉教授

1 司法通訳への需要

日本語を十分に使えない外国人が、裁判その他の法律問題に関わる例は多い。ここでは、通訳を介した意思と情報の交換が必要となる。労働力移入政策の変化や、日本への観光客の増加に伴って、その例は今後も増えるであろう。他方、法律実務家からは、しばしば通訳の質に對する不満が聞こえる。日本の司法制度が、言語の壁を越えて全ての人々に平等な法の保護と恩恵を保障するためには、多くの有能な司法通訳の存在が不可欠である。司法通訳は、法廷、捜査、弁護活動などさまざまな司法の現場で、異なる言語と文化の間に立ち、円滑なコミュニケーションを支援する専門家である。政府も、在留外国人が民事司法を使いやすくするための方策として「法廷通訳の質の確保」を掲げようとしている。

2 2大学連携のプログラム

東京外国語大学と青山学院大学は、両校の連携の一環として、2019年度から司法通訳養成講座を開講した。東京外国語大学がもつ通訳に関する資源と、司法について青山学院大学がもつ資源とを併せて活用することによって、司法通訳を目指す人々に学修の機会を提供し、有能な司法通訳を社会に送ることが目的である。

司法通訳のもっとも大きな活動の場は、捜査から上訴に至る刑事手続である。それに加えて、この講座では民事裁判や法律相談などでも、適切な通訳ができるようになることを目指す。そのために、刑事法の基本のみではなく、家族法、労働法、民事手続、入管法などについても学ぶ。語学力だけでなく、自らの役割に責任感と見識をもつ通訳になることが目標である。そのため、受講科



授業風景

目の中に、語学と法律だけでなく、多文化共生や弁護士の仕事について学ぶ科目を加えている。

受講には、すでに相当な語学力を備えていることが前提となる。受講者は、1年間、毎週土曜日に青山学院大学渋谷キャンパスで3〜4コマの授業を受ける。かなりの量の予習、復習が要求され、試験も頻繁にある。開講科目は、いずれも90分授業15回から成るので、大学では2単位に相当する。受講料は、1年で20数万円である。受講には、かなりの覚悟が必要であろう。各大学の履修証明に加えて、中心科目で

全てA評価を得た受講者には、両大学学長の連名による修了証を発行する。

東京外国語大学が履修を証明するのは、「通訳概論」「多文化共生基礎」

「司法通訳Ⅰ（前期）」「司法通訳Ⅱ（後期）」の4科目である。このうち、多文化共生基礎は、在日外国人を取り巻く環境とそ

の動向を学んだうえで、さまざまな課題に取り組む人々の話を聴く。「司法通訳Ⅰ・Ⅱ」は、経験豊富な現役の司法通訳が言語別に指導する。対象言語は年度によって替わる。2019年度は、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語であった。

青山学院大学が履修を証明するのは、「現代法実務論」と「法廷通訳実践Ⅰ（前期）」「法廷通訳実践Ⅱ（後期）」の3科目である。このうち、「現代法実務論」は学部科目を兼ねていて、神奈川県弁護士会法教育センターが派遣する多くの弁護士による講義が中心となる。受講者は、多様な弁護士たちに接して、その仕事に触れることになる。「法廷通訳実践Ⅰ（前期）」では、主として刑事法の基礎を学び、刑事手続の中で通訳の役割を理解する。「法廷通訳実践Ⅱ（後期）」では、民事法も含めた法の基礎知識を学ぶとともに、弁護士や検察官などの実務家から司法通訳への期待を聴く。この科目の授業は原則として模擬法廷教室で行い、司法通訳科目の講師の協力を得て、いくつかの場面で通訳を体験する機会も設けている。また、司法通訳の倫理についても授業をする。これらのほかに、自由参加の法廷傍聴も行った。

3 初年度の経験

募集を始めるまで、受講者が集まるかどうか、実は私たちも不安を持っていた。しかし、実際には20名の定員を超える応募者があり、初年度の受講決定者はスペイン語11名、ポルトガル語8名、ベトナム語3名の計22名となった。1人を除いて、その全員が受講を全うした。受講者の多くは、海外経験あるいは通訳経験のある社会人である。すでに司法通訳を経験している者もいる。受講態度は全体に非常に熱心で、活発な質問が出る。私たちは、日本社会の人的資源の豊かさと社会人の旺盛な学修意欲を改めて認識した。2019年度の受講者たちの授業評価によれば、講座全体に対する満足度は、5段階評価で平均4・5であった。受講者は、現場で働く人々の話を聴く機会を歓迎している。初年度としては、成功したといつてよいであろう。関係者の授業参観やメディアの取材・報道も多く、この講座に対する社会的関心の大きさを感じる。

私自身は、このプログラムの創設当初から関わり、開講後は法廷通訳実践の主任講師を務めている。民事系の法律については、別に講師を頼んでいる。初めての経験

なので、司法通訳のためにどのような法知識が必要かを手探りしながら授業を作っている。もともと、事件の当事者は法律家ではないので、司法通訳に法律の専門家であることを求めるのは誤りであろう。しかし、基本的な法知識がないと、思わぬ誤訳が生じることがある。また、司法通訳が自らの役割を自覚し、見識をもって働くためには、司法の仕組みの基本を理解している必要がある。実際、この講座で法律を学んだために、通訳する主題の意味がよく分かったという受講者の声も聞く。

4 展望

国際人権規約（自由権規約）は、刑事裁判を受ける者がその言語を理解できないとき、通訳を受ける権利を保障している。しかし、日本の法制度は、司法通訳について未だ整っていない。刑事訴訟法は、通訳の役割を裁判官の補助者として位置付けていて、裁判を受ける者に対する保障としての通訳という観点は弱い。司法通訳の資格制度はなく、通訳の側からは待遇についての不満も多い。法律家の側も通訳を使うことに慣れておらず、翻訳しにくい表現がある。翻訳しやすい表現にすれば、被告人や証人、裁判員、傍聴人にとっても分かりやすい裁判

となるはずである。いま司法通訳をしている人々、あるいは司法通訳を目指す人々は、依然としてこの分野の開拓者である。

この履修証明プログラムは、国立大学と私立大学の連携によって、司法通訳になるという目的に特化した学修機会を提供する点に特色がある。ただし、残された課題もある。2020年度には、スペイン語、ベトナム語、フィリピン語の3言語による講座を開講する予定であった。しかし、フィリピン語に限っては応募者が少なく、開講できなくなった。もっと広報が必要かもしれない。また、2019年度には、外国語を母語とする受講者はいなかった。それには、受講料の負担が影響しているかもしれない。奨学金のような仕組みができれば、受講者の幅はもっと広がる可能性がある。

AIの進化によって、人による通訳がいつか不要になる時が来るのかもしれない。しかし、まだ当分の間、有能な司法通訳への需要は増大するであろう。そのために役立つ講座として、これを続けていきたいと思う。当面の到達目標は、この講座の有効性が司法界で定評を獲得することである。

㊤



女性活躍を推進するリカレント教育

— 関西学院大学ハッピーキャリアプログラムの取り組み —

大内 章子

● 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授

はじめに

関西学院大学では、ビジネスを創造する高度な専門的能力を持つ社会人を育成する専門職大学院経営戦略研究科が母体となつて、「ハッピーキャリアプログラム」^{*}という名称の下、「女性の仕事復帰・起業コース」「女性リーダー育成コース」「女性のビジネススキル養成 大学連携オンラインコース」という姉妹コースを開講している。2008年に文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の委託を受けたのが始まりであり、履修証明制度の創設とほぼ同時期でもある。いまでこそよくいわれる「女性活躍」という言葉は当時あまり聞かれなかったが、「自分らしく働き、生きる」、「女性の活躍が企業を変える、社会を変える」というコンセプトを掲

げて12年目となる。女性の高度ビジネススキル養成のリカレント教育のパイオニアを自負し、時代の要請に応じてプログラムを進化させながら企画運営している。

そこで本稿では、女性のリカレント教育として、筆者が本学でハッピーキャリアプログラムをスタートさせた背景や3コースの紹介、今後の展望について記していきたい。

* <https://kwansai-ac.jp/iba/happycareer/>

1 プログラム創設の背景：女性のキャリア形成

— 就業継続と管理職昇進の問題 —

そもそも、なぜ「女性の」リカレント教育が必要なのか。筆者は人的資源管理を専門に、長らく大卒女性ホワイトカラーのキャリア形成を研究し、女性の就業継続と

管理職昇進の二つの問題を明らかにしてきた。

一つ目の就業継続については、女性の場合、出産を機に退職していく人が多い。そして、育児が一段落する頃に「もう一度働きたい」という思いを持つようになるが、仕事のプランクが長い人ほどどうすればもう一度働けるのか分からず、自信を持ってないでいる。そうした女性が一步を踏み出して、自信を持って企業戦力として働けるように学び直すことのできる教育機会を提供できないか。これが、研究を続けてきた筆者の第一の問題意識であった。

二つ目の管理職昇進については、女性の場合、たとえば就業を継続していても、管理職に昇進することが難しい。一般に、入社後にOJTや配置転換を通じて仕事経験を積むことによって高い技能を形成し、昇進していく。ところが、たとえ男性と同等の立場で入社した女性でも、その多くは男性とは異なり、企業の教育訓練や配置転換の機会が少なく、それらを通して得られたはずの知識や経験・スキルが不足している。女性の仕事経験の不足を補う教育ができないか。これが筆者の第二の問題意識であった。

これら二つの問題意識からくる「女性のための教育」

は、次に見るように、国が社会人の学び直しを推進していくタイミングで実現してきた。

2 国のリカレント教育推進の動き

2017～18年の政府の「人生100年時代構想会議」において、安倍首相が、いつでも学び直し、やり直しができる社会を作るため、「リカレント教育」の拡大と財源の拡充を宣言したことから、2018年は「リカレント元年」と呼ばれる。リカレント教育とは、学校教育を終えて社会人になった後でも、就労と学びを繰り返すことができる社会人学び直し教育である。

リカレント元年から10年遡る2007～08年、文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託事業が公募された。同時期の2007年には、学校教育法の改正により、「履修証明制度」が創設された。この制度の下では、大学などが社会人などを対象に「体系的な知識・技術等の習得を旨とした教育プログラム」を提供し、修了者に対して「履修証明書」を交付できることになっている。受講者は履修証明書を取得するとジョブ・カード（職業能力証明シート）に記載でき、再就職・転職などの場合にPRでき、企業側も求職者の職業能力

を知ることができるとされる。

その後、履修証明制度は、2015年度に創設された「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」における認定要件の一つに位置付けられ、さらに厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、受講費用の負担を軽くすることによって社会人の学び直しを推進する役割を果たしている。2019年には、リカレント教育のさらなる推進に向けて、大学などにおける履修証明制度の最低時間数が「120時間以上」から「60時間以上」に短縮された。

3 ハッピーキャリアプログラムの進化

(1) 社会人学び直しプログラムの創設と本学の独自継続・

「女性の仕事復帰・起業コース」の誕生

文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託事業では、前述した第一の問題意識から、結婚・出産などで離職した女性の再教育プログラムとして、2008年「産官学NPO連携ハッピーキャリア（女性の再就職・起業）支援プログラム」をスタートさせた。

授業は経営戦略研究科ビジネススクールの教員と実務家教員が担当し、キャリアをデザインし、自分づくりをすることから始め、コミュニケーション力、モチベーション

2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

●2014.6 文部科学省高度人材養成プログラム公募

●2015.7 文部科学省BP創設

●2019.4 履修証明：総時間60時間以上に短縮

●2015.10 文部科学省BPと厚生労働省教育訓練給付金連携

★BPおよび教育訓練給付金認定

◎キャリアアップ・チェンジを対象に
名称変更：女性のキャリアアップ・起業コース

2014～16 文部科学省委託事業 2017～独自継続

★BP認定 ★教育訓練給付金認定

◎ビジネススクール科目等履修組み入れ

大学連携オンラインコース

2019開講

◎東北公益文科大学大学院との連携

発足

図表1 国の社会人学び直し推進とハッピーキャリアプログラムの進化

ン・マネジメント、時間管理術から、企画、経理、営業、管理などの専門的なスキルまで、企業の即戦力として、また起業家として必要な人間力と仕事力を身に付けることができよう設計し、履修証明プログラムとした。

3年の委託事業を終えた後、「このプログラムのおかげで人生が変わった」「後進の女性のためにプログラムを続けてほしい」という修了生の数々の言葉に背中を押されて、本学独自で事業を継続することにした。独自事業では、受講者のニーズをくみ取って、受講したいと思ってもらえるプログラムにし、さらに受講者が単に再就職・起業するだけでなく、再就職後の職場や起業後のビジネスでも活躍できるよう、工夫を重ねた。また、育児休業中の女性をメインターゲットに加え、名称も「ハッピーキャリアプログラム 女性の仕事復帰・起業講座」に変更した。育児休業復帰後に退職することなく活躍できるように、休業中に学ぶことが重要だと考えたのである。

こうして、現在まで12期（12年間）で217名が受講し、修了生の就業者比率は常に9割を超え、マスコミに取り上げられ、各方面で活躍する修了生も出てくるなど、一定の実績を重ねている。

2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013

国の動き

●2007&2008 文部科学省社会人学び直しプログラム公募

●2007.12 学校教育法 履修証明制度創設

ハッピーキャリアプログラムの動き

女性の仕事復帰・起業コース

2008～10 文部科学省委託事業 2011～独自継続

◎育児休業者を対象に

女性リーダー育成コース

女性のためのリカレント教育推進協議会

(2) 「女性リーダー育成コース」開設とBP・教育訓練給付金講座認定

事業を継続する中で、筆者のもう一つの問題意識である「女性の管理職昇進」に結び付けられる教育プログラムはできないかという思いが強くなっていった。ちょうどその頃、2014年に文部科学省で新たに公募された「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に応募し、事業委託（3年度間）されたのが「女性リーダー育成コース」である。当時、安倍政権では女性活躍の3本柱として、待機児童の解消、職場復帰・再就職の支援、女性役員・管理職の増加を掲げており、そのうちの二つに姉妹コースで取り組んだことになる。

「女性リーダー育成コース」では、ビジネススクールのケースメソッド授業やディスカッション、グループワークなどの教育方法を用いて、管理者として必要な経営理論と現場活用の応用力の両面から学ぶ履修証明プログラムとした。欠席時もビデオを閲覧できるe-learning導入など、仕事と学びの両立の工夫もした。

本コースも委託事業終了後に本学独自で継続し、6期（6年間）で134名が受講した。彼女らは、修了後、役員や課長などの管理職、係長・主任への昇進・昇格でキャ

リアアップ、希望する部署への異動や転職でキャリアチェンジを実現するなど、多様な進路を歩んでいる。

この間、先に述べたBP認定制度の創設、BPと教育訓練給付金との連携により、両コース共にBPおよび教育訓練給付金認定講座に指定された。給付による受講費の軽減によって、受講を考えている女性にとって学びへのハードルが低くなった。

(3) 大学連携オンラインコースの開設とプログラム改訂
こうして姉妹コースを12年間企画運営する間に、文部科学省・厚生労働省・経済産業省などの国、地方自治体や公的団体、大学からヒアリングを受けることが多々あった。その中で、地方都市では、女性のためのリカレント教育に大学単独で取り組むことが難しく、女性は学びたくてもなかなか学べない状況があることが分かった。また、女性の再就職支援の講座を開講できても、女性リーダー育成に取り組むことが難しいという状況があることも明らかにした。

そうであれば、プログラムを企画運営する中で培ったノウハウを生かして、リカレント教育を受ける機会の少なかった地域で女性が学べるようにできないか。そう考

えているときに、ヤフー株式会社から本研究所にご寄付をいただき、女性活躍推進のために使ってほしいといっただけだった。こうして、3つめの「女性のビジネススキル養成 大学連携オンラインコース」が2019年に開設された。

授業は、受講者が講義を聞くだけの一方通行の単なる動画配信とは異なり、オンライン会議システムを用いて連携先大学と本学それぞれの講義室をつなぎ、リアルタイムで双方向ディスカッションを交えながら行うのが大きな特徴である。地域を越えたグループワークを通して、オンラインワークへの適応と、多様な価値観を融合させて状況変化に対応する適切な判断力・意思決定力を身に付けることができる。連携先の東北公益文科大学大学院（山形県鶴岡市）では、ハッピーキャリアプログラムの「キャリアデザイン」などの4科目と同大学院の1科目を加えた5科目による60時間の履修証明プログラムとした。

連携先の受講者は、「自分自身を振り返り、仕事上の役割や仕事で得られるものに気づくことができた。こんな講座を探していた!」「遠方に行かずとも、この地域で学ぶことができることは大変ありがたい」と語り、本学ハッピーキャリアプログラムの受講者からも「普通では会え



オンラインコースの様子

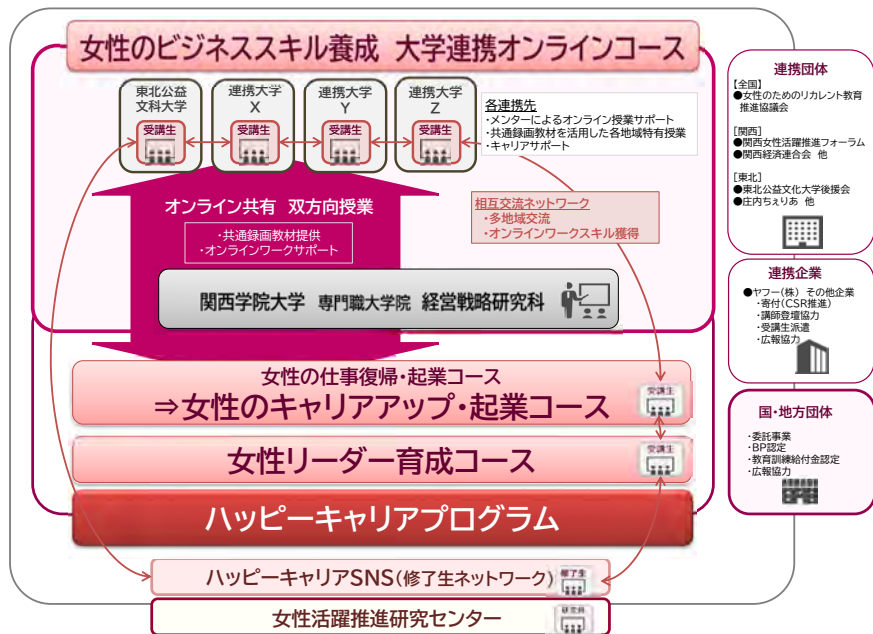
ない地域の人と話し合いができて、楽しく有意義だった」「地域が違うだけで考えることも違うことが分かって視野が広がった」などの感想が出ており、連携の効果として「知の融合」が起きている。コースはまだ始まったばかりだが確かな手ごたえを感じており、今後さらなる提供地域の拡大を目指して、連携大学を募っている。

また、従来のコースも見直している。2020年度には、「女性の仕事復帰・起業コース」では、非正規雇用から正規雇用への転換や転職といったキャリアチェンジや、現職のままスキルアップを目指す女性のキャリアアップを支援するため、カリキュラムを改訂し、名称も「女性のキャリアアップ・起業コース」に変更する。「女性リーダー育成コース」でも、2020年度から、より深く学びたい、高度な知識を修得したいという受講者のニーズに応えて、カリキュラムを一部改訂し、科目等履修として本学ビジネススクールの正規授業科目を選択科目群に組み入れることにしている。このように、ハッピーキャリアプログラムは常に女性のニーズに合ったプログラムを目指して進化している。

4 人生100年時代の男女のための リカレント教育へ

三つのコースは、いずれも履修証明プログラムである。履修証明書を取得すれば再就職・転職などの際にPRできるとされるが、制度ができてから数年間は知名度が低いこともあり、それ自体有効だったとはいえない。むしろ、受講者は履修証明書を自分の学びの証しと捉えて、励みにしてきたといえる。また、教育訓練給付金受給の条件が履修証明書取得になったことから、受講者が、費用負担が軽く学びやすくなると同時に、仕事と学びの両立（人によっては育児との三立）が大変な時もありながらも頑張ることにつながっている。さらに、2019年に学習総時間が60時間以上に緩和されたことによってオンラインコースの連携先大学で履修証明制度を利用できるようにになったように、大学もリカレント教育に取り組みやすくなり、受講者も学びやすくなったといえよう。

大学連携という点では、日本女子大学が中心となって、本学、明治大学、福岡女子大学、京都女子大学、京都光華女子大学の6大学によって2019年12月に発足した「女性のためのリカレント教育推進協議会」がある。その



図表2 ハッピーキャリアプログラムの連携ネットワーク

目的は、リカレント教育業務に携わる教職員が、業務上必要な共通課題について研究、協議および情報交換などを行い、社会人女性の学びを支援することにある。

ハッピーキャリアプログラムでは、大学のほかに、以前から大阪市や近畿経済産業局などの自治体・公的団体やNPO法人、関西経済連合会や大阪商工会議所、企業などの産業界と連携・協力関係を築いてきた。さらに、ヤフー株式会社のような寄付や、支援していただく企業のみもプログラム運営の力となっている。

単独の大学では難しいことも、産官学NPO連携をとおして多くの人々が知恵を絞り、社会人女性の学びを支援することにより、全国で「自分らしく働き、生きる」女性が増え、そうした「女性の活躍が企業を変える、社会を変える」に違いない。それが実現できたとき、「女性のための」リカレント教育は役割を終える。企業や社会における男女間格差がなくなれば、「男女のためのリカレント教育」が当たり前になる。その日が早く来るよう、微力ながら努めたい。

㊦

CSWスキルアッププログラムについて

阿部 重樹

●東北学院大学経済学部共生社会経済学科教授、学長室長、地域共生推進機構長

はじめに

コミュニティソーシャルワーカー（以下、CSWという）の養成講座である「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラム」が、仙台市、仙台市社会福祉協議会、および仙台市地域包括支援センター連絡協議会、宮城県、宮城県社会福祉協議会の後援を得て2016年4月から開講された。これは、本学地の拠点整備事業（COCS事業）の一つであるCSW研究会の活動の成果として始められたものである。

なお、現在は、前記に加えて宮城県内の全ての市町村社会福祉協議会、みやぎ生活協同組合から名義後援をいただいている。

以下、本稿ではコミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラムが始められた経緯や背景、

またこれまでの同プログラムの4年間の事業実績や開講形態、カリキュラムを中心としてその概要を紹介するにとする。

1 CSW養成プログラム開発の取り組みの経緯とその背景的要因

本学COCS事業の連携自治体となっていた仙台市が2012年に策定した第2期仙台市地域保健福祉計画では、その「基本的方向2」の中で「人材・コーディネーターの育成（重点）」として「地域における保健福祉活動を活性化するためには、リーダーの育成やスキルアップの機会が必要です。震災時においては、地域の核となるリーダーの存在が迅速な支援活動につながったといわれています。また、制度の狭間にある複雑な生活課題が増加しており、そのような課題に対応するためには、関係者・関係機関

等との連携を図るコーディネーター（コミュニティソーシャルワーカーなど）が必要です。効果的な講座や研修を開催し、人材・コーディネーターの育成を推進します。」と述べられている。実際に、仙台市では2014年度から

仙台市社会福祉協議会に専門職としてのCSWの配置に係る新たな予算措置もなされた。また、本学COC事業と連携する仙台市社会福祉協議会の「第3次地域福祉活動計画 せんだいあいプラン」（2013年3月）においても、また「宮城県地域福祉支援計画（第2期）」（2011年3月）にも同様の指摘を見ることができるといえる。いずれにしても、これらの計画からも、CSWが今後の地域福祉推進におけるキーパーソンとして位置付けられ、その養成が喫緊の課題となっていることが理解されよう。

ところで、CSWは社会福祉協議会の職員との理解が一般的のように思われる。こうした自明のこととされている認識は、確かに一面では事柄を正しく捉えているともいえよう。しかし他方、現実には、地域の生活（福祉）課題を把握し、個別支援とともにネットワークづくりや地域のもつ福祉課題解決力を強めるなどを通じて地域を支援し、問題の解決（改善）を図るといふCSWの役割と機能を担いながら、地域包括支援センター職員、生活

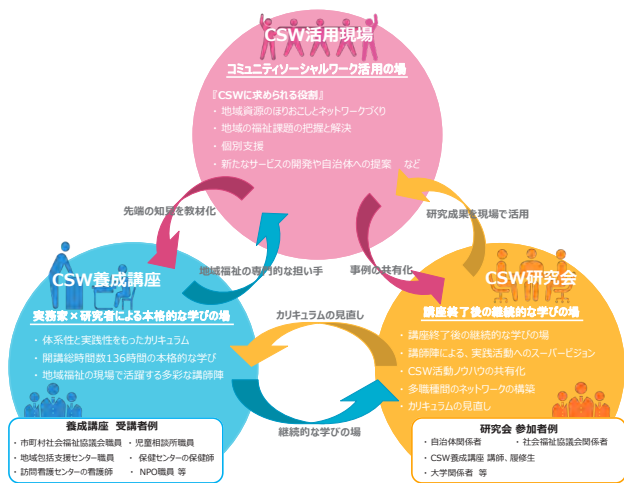
支援相談員、保健センターの保健師、訪問看護センターの看護師、児童相談所職員やNPO職員などが地域社会の中で活動しているという事実もある。

こうしたCSWの理解をめぐる状況もあって、前述のCSW研究会では、次のような本質的な問題が明らかになった。すなわち、先ず地域福祉を推進する際のコーディネーターとなるCSWとはいったい誰のことをいうのかということが実はそれほど自明ではないということ。そして、何よりもCSWの養成についても、体系的な課程や講座が存在せず、社会的に共有化されていないということであった。おそらく、これらの問題が明らかになった深奥には、CSWが資格化されていないということもあるであろう。このような状況も背景的要因となっており、県内の各自治体においても、その必要性は十分に認識されつつも、CSWの配置について、より積極的に取り組めずにいるのではないかと評価・判断するに至った。

こうしたことを踏まえて、「地域共生社会の実現」という近年の国家レベルの政策理念とも軌を一にしながら、前述の仙台市、宮城県などにおける福祉施策の動向に見られる社会的ニーズを踏まえて、CSWの本格的な養成に取り組みることになったのである。

2 CSWスキルアッププログラムの事業概要

① CSWスキルアッププログラムのこれまでの事業実績
 最初に、本学のCSWスキルアッププログラムのこれまでの事業実績
 構想を理解していただくために、図表1をご参照いただ
 きたい。



図表1 コミュニティソーシャルワーカー (CSW) スキルアッププログラム

せんだい宮城の地域福祉の推進に社会的インパクトをもった
 新たな状況の創造を目指すイノベーションな取り組み

次に、これまでの4年間の事業実績を簡単に紹介する。

まず受講者数の推移であるが、2016年度は18名(修了者14名)、2017年度15名(14名)、2018年度10名(10名)、2019年度11名であり、男女比については、おおよそ6対4の比率となっている。受講者の職種は、市町村社会福祉協議会職員、社会福祉法人職員、被災者支援、まちづくり関係などNPO関係者、市町村教育委員会職員、会社員、市民、学生などである。また、受講者は宮城県の中心地である仙台市を始めとして、県北、県南の10以上の市町から参加があり、さらに福島県からの受講者も2名が修了している。

② CSWスキルアッププログラムの開講形態
 (2020年度募集要項から)

2016年4月から文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」認定事業として開講された履修証明プログラム「コミュニティソーシャルワーカー(CSW)スキルアッププログラム」であるが、2017年度からは厚生労働省「専門実践教育訓練給付金」対象講座の認定も受けている。これは、本プログラムの受講料が10万円(学生は6万円)となっているために、社会人受講生の経

済的負担を幾分かでも軽減したいとの趣旨によっている。また、募集定員は20名であり、1コマ90分を原則として土曜日に4コマの講義がある。2020年度は、開講式が行われる4月18日の第1回の授業日から翌年2月20日の最終報告会までの開講総時間数141時間、3月13日の履修証明書授与式まで、1年の履修期間を予定している。

③ CSWSキルアッププログラムのカリキュラム

カリキュラムは図表1の中に位置付けられているCSW研究会の議論を踏まえて、体系的かつ実践性を強く志向するものとして開発されている。

図表2にあるように、カリキュラムは五つのカテゴリーに区分されている。一つ目は、いわゆる養成課程の基礎理論としての「基礎科目」である。二つ目の「必須理論」に分類されている科目は、CSWが地域福祉を推進しようとする際に直面する事項について、実態に則した理論的基盤を提示するものである。例えば「データによる社会調査・分析」では、アンケート調査とヒヤリング調査の双方について、実践例によりながら、その背後にある考え方（理論）を教授する内容となっている。

三つ目の「実践技法」は、CSWが実際の活動におい

て求められる技法に係るものである。ここでは、実践に係る技法の理解や修得を目指すだけでなく、それぞれの技法を支える理論的知識についての理解も図られるよう意図されている。さらに、「特論演習」という四つ目のカテゴリーは、CSWが取り組まなければならない多様な地域課題と、その解決・改善に密接に関係する社会資源（地域資源）の実践例が取り上げられている。

最後の五つ目のカテゴリーは、仙台市をはじめとする宮城県内の5地域をフィールドとして、これまでCSWとして積極的・主体的に、まちづくりに係ってきた5名の講師の体験や市民セクターをテーマとする理論的研究を題材とした「事例研究」が、その内容となっている。

これまで毎年度カリキュラムが見直されており、新しく開講された科目については、過年度の修了生にも受講の機会が与えられている。こうしたカリキュラムの見直しは、受講生のアンケートなどを踏まえながら、本学経済学部、経営学部、教養学部、地域共生推進機構に所属する教員、本プログラムの講師などとして関係する他大学の教員、また現場からも宮城県および仙台市社会福祉協議会職員が構成メンバーとなっているCSWSキルアッププログラム運営会議で行われている。

図表2 2020年度 履修証明プログラム「コミュニティソーシャルワーカー（CSW）スキルアッププログラム」カリキュラム

分類	科目名	時間	内容
基礎科目	地域福祉の時代とコミュニティソーシャルワーク	3	・自助・共助・公助の福祉ミックス ・地域福祉をめぐる政策の動向
	コミュニティソーシャルワークⅠ	3	
	コミュニティソーシャルワークⅡ	3	・コミュニティソーシャルワーク
	ケースワーク	3	・個別支援 ・相談援助、面接技術
	社会保障制度の新たな動向Ⅰ	3	・社会保障、制度改革、課題と展望
	社会保障制度の新たな動向Ⅱ	3	・宮城県と仙台市の社会福祉の現状と課題
	データによる社会調査・分析(社会疫学)Ⅰ	3	・アンケート調査の実際
	データによる社会調査・分析(社会疫学)Ⅱ	3	・統計ソフトを使った分析の実践
	データによる社会調査・分析(ライフストーリー聞き取り)Ⅰ	3	
	データによる社会調査・分析(ライフストーリー聞き取り)Ⅱ	3	・社会調査としてのライフストーリー聞き取り
必修科目	地域の施策と資源理解Ⅰ	3	・福祉の担い手とその役割と現状
	地域の施策と資源理解Ⅱ	3	・地域福祉資源の抱える課題と解決方策
	地域社会とCSR(企業の社会的責任)	3	・企業の社会的責任の正確な理解と現代的潮流 ・社会貢献を視点とする企業と地域社会との関係性
	組織運営	3	・リーダーシップと組織のマネジメント ・人的資源マネジメント ・地域住民の組織化
	地域福祉活動計画Ⅰ	3	・実例に基づく地域福祉活動(支援)計画の理解
	地域福祉活動計画Ⅱ	3	・地域福祉活動計画策定の実際とその課題
	地域福祉活動計画Ⅲ	3	・地域福祉活動計画の評価
	中間報告会(グループワーク)	3	・グループワーク
	最終報告会(グループワーク)	3	・グループワーク
	実践技法	地域福祉とファンドレイジングⅠ	3
地域福祉とファンドレイジングⅡ		3	・福祉におけるファンドレイジングの成功事例 ・個人や企業への具体的なアプローチ手法 ・社会的インパクト志向の地域福祉活動の作り方と関係団体との連携
協働の手法Ⅰ		3	・協働の歴史、協働の事例
協働の手法Ⅱ		3	・課題と今後について
ファシリテーションの実際とワークショップ運営Ⅰ		3	・ファシリテーションの基礎と実践
ファシリテーションの実際とワークショップ運営Ⅱ		3	・ワークショップの設計と運営
ファシリテーショングラフィックス		3	・ファシリテーショングラフィックスの基本的技術と実践
災害ケースワーク		3	・災害時におけるソーシャルワークの必要性とその理論について ・災害時特有の状況と課題を踏まえた災害ケースワークについて ・災害とコミュニティソーシャルワークの関係性について
健康格差論		3	・社会環境における健康づくりの理解 ・健康に影響を及ぼす社会経済的要因についての考察
傾聴の技法		3	・相談力向上(聴き上手になる)技法 ・ワーカーの持つ価値に係る自己覚悟の意義
選択科目	特論演習ⅠA(高齢者支援と地域社会)	3	・地域包括ケアセンターの活動の実際
	特論演習ⅠB(高齢者支援と地域社会)	3	・地域包括ケアシステム構築に向けての課題
	特論演習ⅡA(生活困窮者支援と地域社会)	3	
	特論演習ⅡB(生活困窮者支援と地域社会)	3	・生活困窮者自立支援制度の実際と課題
	特論演習ⅢA(子育て支援と地域社会)	3	
	特論演習ⅢB(子育て支援と地域社会)	3	・子どもたちが明日に希望が持てる地域社会を目指す
	特論演習ⅣA(障害者支援と地域社会)	3	・障害者を取り巻く地域社会の現状と課題
	特論演習ⅣB(障害者支援と地域社会)	3	・課題解決に向けた方策と目指すべき方向
	特論演習ⅥA(精神障害者支援と地域社会)	3	・精神障害者を取り巻く地域社会の現状と課題
	特論演習ⅥB(精神障害者支援と地域社会)	3	・課題解決に向けた地域における支援者の役割
事例研究	特論演習ⅦA(SDGsと地域社会)	3	
	特論演習ⅦB(SDGsと地域社会)	3	・SDGsと地域社会との関係、活動の実際
	事例研究ⅠA(まちづくりとコミュニティソーシャルワーク:仙台市を事例として)	3	・仙台市における先取的な事例紹介と演習形式での検討
	事例研究ⅠB(まちづくりとコミュニティソーシャルワーク:南三陸町を事例として)	3	・南三陸町における先取的な事例紹介と演習形式での検討
	事例研究ⅡA(石巻市を事例としたコミュニティソーシャルワーク)	3	・石巻市における事例紹介と演習形式での検討
	事例研究ⅡB(柴田町を事例としたコミュニティソーシャルワーク)	3	・柴田町の地域包括支援センターに寄せられた相談事例等を通して個別支援と地域支援を考える
	事例研究ⅢB(市民セクター/社会的経済的展開とその課題)	3	・市民セクター(ボランティア/NPO)の歴史的展開 ・ソーシャル・ビジネス(社会的事業)の台頭とその課題
	事例研究Ⅳ(地域活動を事例としたコミュニティソーシャルワーク)	3	・地域活動の先取的な事例紹介

● 注

1 「第2期仙台市地域保健福祉計画 支え合いのまち推進プラン」復興を支える市民の絆と力を、地域の福祉力へ」（仙台市健康福祉局健康福祉部社会課）、2012年10月、48頁。

2 本学COO事業と連携する仙台市社会福祉協議会の策定した「第3次地域福祉活動計画 せんだいあいプラン」（2013年3月）においても、「地域福祉推進のための地域の人材育成及びコミュニティソーシャのルワーカー育成強化」（22―23頁、29頁、46頁）が計画に盛り込まれている。同様に、「宮城県地域福祉支援計画（第2期）」（宮城県保健福祉部社会福祉課、2011年3月、13頁、20頁）に同様の指摘を見ることができる。

これら三つの地域福祉計画については、その後、計画の見直し時期を迎え、それぞれ新計画が策定されているが、現在までCSWの養成という点は踏襲されており、これを重視する方向にさらに一步踏み込んだものとなっている。



教育再生実行会議における大学入試改革の基本理念

鎌田 薫 ● 教育再生実行会議座長

1 大学入学共通テストの導入と変更

2020年度に大学入学共通テストが発足する。しかし、文部科学省は、2019年末に、大学入試英語成績提供システムの導入見送りと、2021年1月の大学入学共通テストにおいて記述式問題は実施しないことを決定した。入試1年前に試験実施方針を変更するのは極めて異例であるが、混乱回避の観点から今回の措置を歓迎する意見がある一方で、改革の目玉ともいえるべき英語4技能試験と記述式出題が見送られたことよって大学入試改革が換骨奪胎されるのではないかとという声も聞こえてくる。大学入試センター試験の導入から30年ぶりのこの改革は、いったい何を目指したものであったのだろうか。

大学入学者選抜制度のあり方については、それぞれの時代にさまざまな形で議論がなされてきた。たとえば2

008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」は大学全入時代の入試制度のあり方を論じており、2012年8月28日には、文部科学大臣から中央教育審議会に対して「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」諮問がなされ、中央教育審議会は同年9月に高大接続特別部会を設置して審議を重ねてきた。そうした中で、2013年10月31日に教育再生実行会議第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」が大学入試センター試験に代えて新たな試験を導入すべきことを提言し、これによって高大接続改革の実現に向けた動きが大きく加速した。

文部科学省および中央教育審議会においては、この第4次提言を踏まえて、高大接続改革を実現するための具

体的な方策を集中的に検討し、「新しい時代にふさわしい
高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学
入学者選抜の一体的改革について」（2014年12月22日
中央教育審議会答申）、高大接続改革実行プラン（201
5年1月16日文科科学大臣決定）、高大接続システム改革
会議最終報告（2016年3月31日）などを相次いで公
表、これらに基づいて2017年7月13日には高大接続
改革の実施方針等が策定され、大学入学共通テストの細
目が決定された。

このように、今次の高大接続改革に関しては相当の年
月を費やして多角的な検討を行うとともに、相応の周知
期間も経ているのであるから、単純な検討不足が今回の
方針変更の主な理由になっているとは思われない。採点・
評価などの実施に伴う外部的な諸条件が十分には整わな
いままの見切り発車であったこと、そしてそれ以上に、
大学入学者選抜制度改革を基礎づける基本的な考え方に
ついて十分なコンセンサスが形成されなかったことが大
きな要因であるように思われる。そのため、大学入試の
あり方について再度の検討が始められるに当たって、今
次の改革がどのような理念に基づくものであったかをい
ま一度確認しておくことが必要かつ有益であろうと考え

る。なお、本稿の意見や政策評価などに関わる記述は全
くの個人的見解であって、教育再生実行会議などの公式
見解ではないことを、念のために付言しておきたい。

2 教育再生実行会議第4次提言

教育再生実行会議第4次提言は、「(1) 高等学校教育の
質の確保・向上」「(2) 大学の人材育成機能の抜本的強化」
「(3) 能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価しうる大
学入学者選抜制度への転換」の三者を一体的に行うべき
ことを提言している。

その背景には、次のような認識があったものと理解し
ている。すなわち、グローバル化や技術革新の進展に伴
い、産業構造・社会構造が急速に変化している時代にあっ
ては、既存の社会構造を前提とする知識を詰め込んだだ
けでは足りず、主体的で能動的な学習を通じて、課題発
見・探求・解決能力、コミュニケーション能力など、新
たな時代に必要とされる力（詳しくは教育再生実行会議
第7次提言）を涵養することが必要である。そのような
力は義務教育の基礎の上に、高等学校・大学の段階で伸
ばしていくものであるところ、大学入試が知識偏重の1
点刻みのものであり、高校生がそうした大学入試に合格

することを自己目的化し、高等学校段階では本来養うべき多面的・総合的な力の育成が軽視されている。したがって、大学入学者選抜制度を改めなければ望ましい高等学校教育を実現することができず、大学教育の質向上にも支障が生ずるといったものである。

その上で、具体的には以下の3点を提案している。

① 大学教育を受けるために必要な能力判定のための新たな試験を導入し（複数回受験可能とすることや外国語などの外部検定試験の活用を検討する）、その結果をレベルに応じて段階別に示すことや、各大学において多面的な入学者選抜を実施する際の基礎資格として利用することなど、知識偏重の1点刻みの選抜から脱却できるよう利用の工夫すること。

② 大学入学者選抜を能力・意欲・適性や活動歴を多面的・総合的に評価・判定するものに転換するとともに、多様な方法による入学者選抜による入学者割合の大幅な増加を図ること。

③ 高等学校における基礎的・共通的な学習の達成度を客観的に把握し、生徒の学習改善に生かすための新たな試験（基礎レベル）を創設し、推薦入試やAO入試における基礎学力の判定に活用できるものとする。

なお、新テストの具体的な実施方法などについては格別の言及をしておらず、その検討は中央教育審議会などに委ねており、これを受けて、中央教育審議会などが英語4技能試験や記述式問題の導入などの具体策を提示した。

3 新しい大学入学者選抜制度の課題

前述のような提言を踏まえ、国立大学においても個別入試の重視やAO入試や推薦入試の導入など入学者選抜の多様化・総合化が図られるようになっていく。幸い私立大学は大学入学共通テストの利用を義務付けられていないし、これまでもさまざまな選抜方式を併用することによって多様な資質・能力を備えた学生を入学させてきた実績を有している。それでも、最も多くの学生が受験する大学入学共通テストが高校生の思考様式や学習方法に与える影響は極めて大きく、私立大学であっても、その影響を免れることはできない。

私自身が最も問題だと考えているのは、どのような問題にも唯一無二の正解があるという前提で成り立っているマークシート試験の正解を短時間で見出すことに高校生活の全てをかける傾向が強まっていることである。知識優先で正解志向が強い画一的な学生が増えていること

が現在の大学の大きな悩みの種であり、正解のない問題に果敢に挑戦し独創的な解を見いだす能力を伸ばすべきであるという時代の要請にも逆行している。にもかかわらず、近時、誰が採点しても同じ結果になる試験以外はすべて不公平であるといったような論調が増えていることは、マークシート試験こそが公平・公正な試験であり、それに適応すべく知識詰め込み型の学習を強化することがあるべき高等学校教育であるかのような風潮を生み出しかねない。2014年の中央教育審議会答申も、大学入学者選抜改革を進める上で「公平性」の意識改革が必要であることを強調していることを思い起こすべきであろう。

教育再生実行会議第4次提言は、前述のごとく段階的評価などを通じて1点刻みの判定から脱却することを提案していたが、こうした考え方は、入学定員を一人でも超過すれば私学助成や運営費交付金を減額するといった政策とは相容れない。「入りやすく出にくい大学」を目指すべきといわれて久しいが、これも厳格な入学定員管理政策とは矛盾する。また、AO入試で念入りに多面的・総合的評価をすることが大きな成果を上げてきたが、文部科学省は2021年度大学入学者選抜実施要項におい

ては総合型選抜（現行のAO入試）の出願時期を8月から9月に遅らせる旨を予告しており（高等教育局長通知30文科高370号）、これも時間をかけた念入りな審査を困難にして、入学者選抜の多様化・柔軟化を進めることに歯止めをかけかねない。

こうした政策間矛盾を放置しておいたのでは、新しい時代にふさわしい自由で独創的な自主的学習を高等学校段階から積極的に行わせ、その成果を大学入学者選抜に生かすことによつて高等学校教育も大学教育も実り多いものとし、若者の力を大きく伸ばしていこうという理念を実現することは難しいだろう。「大学入試のあり方に関する検討会議」においては、ぜひとも、教育政策のさまざまな側面に慎重に目配りをして、大学入学者選抜制度が、高等学校教育と高校生の思考様式を、そしてまた大学教育をも抜本的に変えていけるような総合的で効果的な政策を打ち出すとともに、「公平性」の意識改革も含めて、現代社会にふさわしい大学入学者選抜制度のあり方について国民的な合意の形成にも努めていただくことを期待して止まない。

はじめに

解剖学の講義といえば、ひたすら黒板を用いた板書である。私自身が師匠から受け継ぎ、そしてその師匠もそのまた師匠から、脈々と受け継がれてきた伝承の技。解剖学の

講義は、いわば職人技である。体を構成する生体組織の絵を何色ものチョークを使い、1色の黒板（実際は緑）を鮮やかに、そして最後には黒板ごと一つの作品のように仕上げるのだ。いかなれば、これは教育現場の伝統芸といっても過言ではない。しかし、果たしてこれが現在の学生が生体構造を学ぶのに最も適した方法なのだろうか？ 学生の主体的な学習時間を増やすよう、教育現場では取り組みがなされているいま、一方的な板書の講義が現代に合った最適な授業法といえるのか？ 伝承を当然のように受け継ぎ守ろうとする一方で、時代とともに変化する環境にあつて、このジレンマに悩んできた。そのような中で、私大連のFD研修に参加しヒントを得たことにより、私の講義は螺旋的に次のステップに進むことができたと自負している。この話題を興味深く思っ

私の授業実践

教育現場の最前線から

古典的講義からの脱却

北原 秀治

●東京女子医科大学医学部講師

くださる方が果たしてどれだけあるだろうか。やや不安な気持ちを抱きながらではあるが、開き直って健忘録として綴ってみたいと思う。

1 手で書くのが一番なのか

私の学生時代（ちなみに、私は現在も他大学の博士課程で学生という身分でもある）、20 + α 年以上前、パソコンもパワーポイントも、およそ講義デバイス的なものは一切なかった。あるものといえば、教員があらかじめ用意したノートをOHPを使ってスクリーンに投影するくらいであった。フェルトペンを使う白板もほとんどなく、黒板とチョークによる講義が主流だったと思う。しかしながら、黒板に板書する量が多い教員ほど学生には人氣がなく、字が小さかったり雑であると、特に大きい教室では視力のよくない学生（私も含め）はよく見えず、手に小さな双眼鏡を持ちながら、友人のノートを書き写したりと、講義を受けるのに非常に苦労したものである。しかし、不思議とその時代には、それが悪い授業だと思つたことは一度も無く、これは講義というものが教員が一

方的に情報を与える場であるというのが常識であり、そしてそれに対して特段の違和感もなく問題視されることなどない時代だったからであろう。

現在の私の講義は、パワーポイント、プリント（レジュメ）、黒板、これら3種の神器（？）を用いて行うことが多い。特に心がけている点は、パワーポイントには文字はなるべく入れず、視覚的情報として取り入れやすくするために絵や写真だけを用いるようにしている。使用する画像は、教科書から取り込んだものもあるし、ネット上で利用できるものを使ったり（出典を明記して）、自分で撮った写真を用いることもある。この資料は、例えば140分（70分×2コマ）の講義であれば、1枚2〜3分の計算で、40〜50枚ほどを作る。これを学生のレベルに合わせて変更する。専門外の学生を対象とした講義では、1枚の説明時間を短くし、全体の枚数を多くする。これは、専門であれば一つの画像から得られる情報も多いが、専門外の人は1枚のスライドが長いと退屈するからである。次に配付するプリント（レジュメ）であるが、これはパワーポイントの内容をそのまま印刷することは（印刷用に一枚に数枚のスライドを入れる機能があり、作成者の負担が少ない）行わないようにしている。もちろん、

ん、時には学生からの要望もあるが、できるだけ教科書などから集約した詳細な内容を、自分の経験知識を付け加えながら、A4判の用紙で数枚の古典的なプリントを作成し、それに沿った流れで講義を行い、パワーポイントの視覚的な説明をインプットしながら深く学習理解できるようにしている。さらに、プリントには所々にメモを書き込むスペースも設けてある。講義に、決まった教科書は必要ない。1冊の教科書で科目を縛ると知識が偏ると思われるので、講義用のプリントに加えて、学生自身が図書館などを利用したり気に入った本を購入するなど、複数の教科書を参考にしてみようとしている。

そして最後に、伝統芸である板書の出番である。前述の内容に加えて、あらゆる色を使って、躍動感を持って大胆に、大きな図を描く。説明は先に済ませているので復習にもなるし、実際に手を動かすことで記憶に働かせる。以上の方法では、板書のみ講義に比べて、学生がひたすら手を動かすだけの時間が短くなり、メリハリもつくためか、学生からの不満はいまのところ出ていない。ちなみにパワーポイント使用時は、神器の恩恵にあやかっ、機能として搭載されているペンやハイライト機能を使い、スライド内にアンダーラインを入れたり

もしている。

このようなスタンスに至るまでには、講義が終わるごとに学生から感想を集めて回った。

「①講義ツールがパワーポイントだけの場合」「②プリント配付だけの場合」「③板書の場合」に対して、学生の感想は以下のとおりであった。

① パワーポイントだけで140分講義を行った場合、多くの学生が楽な授業だったと感じるが、最終的に要点が分からず、眠い授業であると感じた。

② 配付プリントだけを用いて講義を進めた場合、もしくは穴埋め形式のプリントを用いて講義を進めた場合、少しは理解しやすくなるものの、やはり眠くなるようだ。また穴埋め形式は聞き逃した場合に正解が分からないまま終わることも多いので、正解をどこか別なところで照合できるようにするという一手間が教員側にも要求される。また、プリントだけでなくと老眼の教員にはかなりつらい（私も含めて）。

③ 黒板（もしくは白板）に板書だけの場合は、「実際にノートに書いて覚えるのは書くのが面倒」、「板書が読みづらくて疲れる」、しかし「最も記憶に働きかける手段であり、かつ授業中眠くなりにくい」との

ことであった。授業中に眠ってしまったのは書くのを諦めたとき（量が多過ぎるとか、文字などが小さくて見えないとか）とのこと。

これらをまとめた結果、パワーポイントを見ながら講義を聞き、その合間に詳細資料としてプリントを読みながら、自分の手を動かして書く、つまり、「見る読む書く」という「視覚・聴覚・触覚」の三つの感覚を刺激しつつ学習する形式が良好との結論に至った。

蛇足だが、照明を暗くすると脳内物質であるメラトニン（眠くなる物質）の分泌が促されるので、ある程度の明るさのある場所で交感神経（興奮する神経）を優位にしないと、学生のやる気も出てこないと考えている。

2 講義はプレゼンテーション

米国に留学してハーバード行政大学院や医科大学院のオープン講義などを受けた際に、教員が学生の前に立ち、何も資料を持たずに（学生は教科書やPCなどを見ながら）、学生を直視しながら対話形式で授業を進めていくという米国で一般的なスタイルが面白いと思った。教員は、教えるに当たって完全な知識、つまり専門分野のみならず、間接的に関わるような知識までも要求され、学生

もかなりの予習をして講義に臨んで来る。このスタイルはさながら紀元前哲学者の弁論のようであり、古典的かつ最も難しい講義形態であり（教員側学生側ともに）、個人的にはこうした講義を実施したいという憧れもあるが、実際には講義を行う環境や学生の質（こうしたスタイルの学習方法に慣れているか否か）、教員の人気など、いろいろな要素が大きく影響してくるので、日本でこれをそのまま行うのは容易なことではない。実は、私なりにこの「紀元前哲学者の弁論スタイル」の講義に何度か挑戦したことがある。その結果、準備段階から費やす膨大な労力、また学生が修得できた内容が納得いくものではなかったりと、決して成功といえるものではなかった。ただ、ポイントは同じで、資料は見ない、学生と対面で話すプレゼンテーションのように行うことは大事だと思いい、現在も実践していることである。板書時に講義は行わない。描き終わってから改めて学生の方を見て話を始める。これらは、以前、学生から、黒板に向かって講義をしているようだと言われたことがあり、それ以来注意している点である。

話が脱線してしまっただが、次に講義の組み立て方についてご説明する。

3 講義の構成（解剖学編）

(1) 講義の流れ

実際の講義の組み立て方であるが、導入、総論、各論の順を追って述べてみたい。解剖学の特色として、専門用語がひたすら羅列される科目なので、導入はとにかく分かりやすく、ポイントになるだろう。まず専門用語を分かりやすい一般の言葉に置き換え、日常生活に直接結びつくような「問い」を学生に投げかける。例えば「この言葉を聞いた時にすぐに思い浮かべるものは？」でもいいし、「この言葉が付く病気の名前を知っているか？」でも良い。答える学生がいけない時は、そのまま自分で答える。これは学生が言葉に慣れることにも一役買っている。

また、日常の話題を講義のキーワードと関連付けて、講義の内容に盛り込む。自分が持っている知識と新しい知識を融合することによって、記憶の固定をたやすくするのにも役立つ。

このように、導入部分は「分かりやすい」、「問いかけ」、「日常生活」もしくは少しの「笑い」と直結した形になるよう常に心がけている。Ice Breakとして自身の経験を話すことも、導入としては可能であると考える。ただしここで注意しなければならないのは、最初の「問

い」が講義終了後に「答え」として出ているかどうかである。教員も人間であるので、最初の目的を忘れてしまうこともあり、学生にボールを投げたまま講義を終わってしまわないよう、常に注意しなければならない。

次に、導人が無事に終わり、学問的な総論を説明し終えたら各論へと進んでいくが、その際に、話を深く掘り下げる時は、必ず「ここから先は内容が深くなります」などの一言を付け加える。覚えるべきところと全て覚える必要はないところの線引きを曖昧にせずに伝えるようにすること。そして、理解しにくい箇所は、一見すると直接の関係はないように思える豆知識を補足として付け加えるなどの一手間を惜しまない。

(2) 講義の時間配分

時間配分についても、あらかじめ細かなタイムスケジュールを決めておく。例えば、導入5分、総論10分、各論30分、板書20分、まとめ5分といった形である（70分講義の場合）。事前にリハーサルを数回行うなど、70分講義の場合は常にその3〜5倍の時間を準備に充てる。教員が陥りやすい点としては、準備時間が長過ぎるとモチベーションが下がることや、繰り返し機械的内容に

なってしまう講義がつまらなくなる点などが挙げられ、気を付けたいところである。

また、講義は予定時間に終わるのではなく、最低でも2〜3分は早く終わらせること。質問や後片付けの時間を残しておくことも重要である。よく、終了時間ギリギリ、または超過してまで講義をする教員がいるが、それは準備不足の結果として起こるものであって、決められた時間以外、教員が学生の時間を搾取してはならない。チャイムとともに教室を出られるよう調整することも仕事のひとつといえるだろう。

4 古典的講義VSデジタルデバイス

古典的講義と現代のデジタルデバイスを使った講義では、どちらが実際の学習効果が高いのだろうか。講義に関するさまざまな研究報告を見ると、学生の読み書きに紙やペンを使う場合と、デジタルデバイスを使う場合を比較しているものがある。ここでは、紙やペンを使うことは触覚（触れる、握るなど）に関して有用な影響があり、筆記スキルを上げること重要な役割を担っているという。一方、デジタルデバイスは、キーボードを使うスキルの向上や、自動修正機能やマルチタスク機能によ

る学習の効率化に有用であると結論づけている。どちら
がいいかは各教育機関の状況（環境）や国の教育方針で
変わってくると思うが、やはりこれらをハイブリッドさ
せた教育法が必要であると考えられる。巷には多様な意
見や教育論があふれているが、自信を持つていえるのは、
講義とは教員が学生に与える影響が非常に大きいもので
あるということ。優秀な学生を生み出すのも教員の存在
が重要であることを最後に述べて終わりたいと思う。本
稿が若手教員の授業運営のヒントとなれば幸いである。



時代の要請に応えるリベラルアーツ教育

1 新しいリベラルアーツ

立命館大学は2019年度、新しくグローバル教養学部を設置した。グローバル化が進み、変化の速度の速まった今日の社会において、教養（リベラルアーツ）の重要性がうたわれてすでに久しい。しかしそこでは「教養」の中身はしばしば曖昧だ。私たちは、自らが掲げる「教養」の意義を国内的文脈と国際的文脈の双方において、新しく定義し直すところからこの新学部を構想した。

国内的文脈において、「教養」の理解をもっとも妨げているのは、専門教育と対置された、かつての「パンキョー（一般教養）」のイメージだ。本来、教養は専門知と対立するものではない。むしろ専門知をよりよく

山下 範久 ● 立命館大学グローバル教養学部副学部長、教授

生かす力を涵養するものだ。学部教育で身に付けた専門知で一生食べることができた時代は、すでに遠い過去である。己の専門知のベースを常に更新するだけではなく、これまでとは異なるより広い文脈で専門知の生かしどころを発見・創造する力が、専門知を持つ者にこそ求められる。グローバル教養学部のカリキュラムは、この知を生かす文脈への感性を高めることに狙いを定め、三つの柱を建てた。

第一の柱はコスモポリタンスタディーズ。学生は、文化研究を軸に、地域研究、芸術学、メディア論などを通じて、世界の多様性を学ぶ。第二の柱はシヴィリゼーションスタディーズ。ここでは歴史学を軸に、人類社会の進化の経路の多系性を学ぶ。二つの柱から、学生は空間軸と時間軸の両方において、社会がどれほ

ど異なるかたちをとりうるかということを学ぶことになる。これらを踏まえて第三の柱となるイノベーショナルスタディーズでは、経営理論と科学技術社会論を軸に、脳科学や情報学、デザイン学などの学びを組み合わせ、技術による社会課題の解決の実践感覚を養う。三つの柱による学びを通じて、学生は専門知をオルタナティブな社会の構想力へと結び付ける姿勢と技法を備えた人材となつて社会へと、あるいはより深い専門知の世界へと羽ばたいていく。

他方、国際的文脈では、リベラルアーツはエリート教育の伝統のなかに位置付けられている。その淵源はヨーロッパの古典の教養にあり、近代の大学において内容を変えながらもヨーロッパ中心主義的な知的枠組みのなかで展開してきた。しかしリベラルアーツの理想が、己を自由にするための技芸、すなわち己を縛るマインドセットの外に出るための知であるならば、今日における教養は、とりわけヨーロッパの外にある私たちにとつて、まずこのヨーロッパ中心主義を相対化し逆包摂する思考が求められよう。私たちが「グローバル」教養学部を名乗るのは、オールイングリッシュの授業や原則留学必須といった表面的な理由によるも

のではなく、脱ヨーロッパ中心主義を志向してリベラルアーツを目指すがゆえなのである。

2 ANUとのデュアル・ディグリー・プログラム

グローバル教養学部の大きな特色は、学部全体がオー



ストラリア国立大学（ANU）とのデュアル・ディグリー・プログラムを想定して作られていることである。留学を必須とするプログラムは、国内のさまざまな大学ですでに珍しくない。しかし私たちのプログラムは、



特定の一大学とカリキュラム開発のレベルから連携してデュアル・ディグリー・プログラムを設計し、提携先大学から派遣される Program Convener の常駐を受け入れつつ、提携先大学のカリキュラムの必修科目部分を本学キャンパスにおいて展開するものである。ここまで緊密で有機的な協力関係を築いた上でのプログラムを学部定員全体の規模で実施している例は、本邦で他に類をみないと自負している。

また、ANU側で提携のカウンターパートナーとなるのは、国際的に高い名声を誇るコラーラル・ベル・スクエアが実施するアジア太平洋学プログラムである。アジアをフィールドとする地域研究の学びが、脱ヨーロッパ中心主義的リベラルアーツを目指すグローバル教養学部の学びと強いシナジーを持つことはいままでもない。100名の入学定員のうち、10名はANUがオーストラリアからリクルートすることになっており、学生ホータのダイバーシティをさらに高める意義も持っている。

3 4 単位科目によるカリキュラム

本邦の大学は、大半の場合において、1科目を2単

位とすること（週1回授業）が普通である。しかし本学部では、1科目を4単位とすること（週2回授業）を原則としてカリキュラムを編成した。これは、単純に単位1科目当たりの学修量を増やすことが目的ではなく、1週間に2回実施される授業の一方を「レクチャー」、もう一方を「チュートリアル」とする基本的な性格付けを行い、前者におけるインプットを後者でアウトプットを通じて学び返すことによつて、より深く、広がりのある学びを実現しようとするものである。チュートリアルはグループワークをファシリテートし、レクチャーとは異なる視点からの学び返しを促すために、ポストドクレベルの人材をチューターとして雇用するという本学としては新しい枠組みも取り入れた。

学生は、毎学期この4単位科目を4科目受講登録し、これを学びきることを原則としており、前学期のGPAなどの基準をクリアした上で、特別に認められた場合でなければ、5科目目の4単位科目を履修することはできない。各科目のレクチャーのためのリーディングアサインメントのポリウムやチュートリアルのための授業外のグループワークの量は、この原則を前提に設計されている。

これは、1科目につき1週間に60分授業を3回（レクチャー2回＋チュートリアル1回）実施し、やはり1学期4科目履修を前提としているANUの授業構造とのすり合わせによつて、国際的な有用性の高いカリキュラム構造を実現するものでもある。

このように設計された4単位科目を教員として実際に運用してみても実感することであるが、1科目当たりの学生の学びは、単に（倍の時間の授業があるという）量的な厚みを増すだけではなく、レクチャーにおける学び（learning）とチュートリアルにおける学び返し（unlearning）の往復によつて格段に深みを増す。視点の多元性を謳うリベラルアーツの学びとも親和性が高い。カリキュラム設計に当たつての厳しい科目精選はもとより、時間割、教室確保など、既存のシステムの上に乗り越えるべき実務的課題は多かつたが、努力しがいがあったと感じている。

4 包括的学修支援

1学期当たり四つの4単位科目の履修を基本とすれば、4年間で取得できる総単位は、少数の集中科目などを履修する機会を除けば、単純計算で128単位で



あり、卒業要件である124単位をわずかに1科目分超えるだけである。逆にいえば、各学期に履修登録した四つの科目を確実に学びきらなければ、4年間での

卒業は難しいということになる。そこで必要となるのが包括的な学修支援、すなわち学生が4年間を見据えた学びのゴールを意識して各学期の履修計画を立てられるようアシストし、学期中には学びの不安やつまずきに対して臨機に適切な支援をする機能である。このためグローバル教養学部では、やはり本学初めての試みとして、学部独自に常設の学修支援室を設置した。

学修支援室は教学担当副部长を室長、学生主事を室長代理とし、3名の助教を室員として配置している。支援室業務を担当するために、学修支援に専門性を持つ職員も学部事務室に配置された。

学修支援室は、本学部における学修支援のハブではあるが、もちろん学修支援の機能を独占的に引き受けるものではなく、学生にとって学修支援の唯一の窓口というわけでもない。

学生は、例えば特定の科目の中で学びにつまずきを感じれば、まず担当教員に相談するだろう。履修制度の理解に不安があれば、事務室を訪れることもできる。

大学全体が実施する支援としての障害学生支援室や学生サポートルーム、保健センターなどの部署ももちろんある。学修支援室が提供するのとは、グローバル教養

学部での学びの理念と構造を良く知る立場から、これらの多元的な学修支援の提供主体の連携のハブとなることである。学修支援室は各科目の担当教員と連携して、支援の必要な学生にプロアクティブにアプローチする一方、学生の視点からは困りごとがあるときだけではなく、より積極的に学びたい学生に対しても相談のワンストップとしての看板を掲げ、学生のニーズに応じた支援の提供先へと連絡し、連携して支援することによって、そのミッションを果たそうとしている。

5 学び続ける力

専門知の更新速度が加速する現代にあつて、リベラルアーツの学びは、究極的には学生が卒業後も、生涯にわたつて、己が向き合う社会的課題に応じて創造的に学び続ける力の基盤を養うことを目的とするものである。そのためには、4年間の学びの一つひとつのステップにおいて、学生が能動的に学ぶ姿勢をいかに引き出し、それを育んでいくかにグローバル教養学部での教育の成否がかかっているといつてよい。

本学部の開設後、日々生じる課題を乗り越えながら、ようやく最初の1年を終えようとしている。まだ立ち

上がったばかりではありながら、私たちが送り出す学生が創り出す未来の世界を想うとき、学部もまた日々学び続け、進化に開かれていなければならない。



わが 大学史の 一場面

日本の近代化と
大学の歴史

キャンパスの変遷と学生の多様化

浅沼 薫奈 ● 大東文化大学東洋研究所特任講師、大東文化歴史資料館専任研究員

はじめに

大学における自校史教育や自校教育という試みが近年すっかり定着するなか、本学でも2006年度から自校史教育に相当する講義を全学共通科目として開講している。授業の根幹に大東文化大学の歩みを据えつつ、近代日本における大学の成り立ちと大学規模の量的拡大過程とを理解した後、学生像の変容と大学の大衆化、現代の「大学問題」「大学改革」までを学ぶ。入学時にはまだ抽象的存在であった「大学」についてさまざまな側面から学習し、身近で具体的なものとして捉えられるようになることが目標である。受講生数は年によって増減が見られるものの、例年約120名程度の履修登録がなされている。

さて、この講義のなかで、ひときわ学生の興味を引くのは、キャンパスの変遷の回である。本学の創設は1923（大正12）年9月20日である。同年9月1日に起きた関東大震災の影響で実際の授業開始は翌年1月までずれ込んだが、震災直後の9月20日に公的な設立認可を受けたことから、今日までこの創立記念日は揺るがないものとなっている。校舎の位置も、予定していた校舎建物が震災によって全焼してしまったため、急きよ、九段下の靖国神社の近くにあった法政大学の古校舎を使用することとなった。その後の多くの変遷については本文で記述するが、本学のキャンパス史はエピソードに溢れている。実はそれだけでなく、キャンパスの変遷は多くの場合、社会背景や世相、大学史に深く関わっているので、「キャンパスの百年史」を辿ることは非常に深い学びに

ながるのである。

2018年11月に中央教育審議会から出された「2040年にむけた高等教育のグランドデザイン(答申)」において、わが国の高等教育が目指すべき方向性の一つとして、地域のニーズに応える、高等教育機関の強みを生かした連携・統合が掲げられた。「地域連携」「地方創生」は現代の大学運営に関する重要なキーワードの一つであり、板橋区と東松山市とに基盤キャンパスを持つ本学に課せられた重点課題でもある。近年、各大学におけるキャンパスのあり方はますます多様化が進み、大学キャンパスは各大学の特色を社会に提示しうるものとなっている。大学の個性を生かすための多彩な取り組みを実現することが必須であり、キャンパス全体を用いた工夫と検討が繰り返されている。また、同窓生が大学を振り返るとき、キャンパスの立地、建物それ自体が原風景となることを考えれば、長期的に見てもその存在の大きさは計り知れないものである。キャンパス設計は大学運営そのものかもしれない。

では、現在の本学のキャンパスはというと、前述のように変遷を重ねた結果として、ややコンパクトな「板橋校舎」と広大な「東松山校舎」の二つの基盤キャンパス

を有する形となっている。100年ほど前に「九段下」「飯田橋」の駅からほど近い都心部に校舎を得て誕生しながら、紆余曲折を経て現在の形になった。発祥地を学園本部などの校地として残す私学が多々見られるのに対して、現在の本学はそこに小さな石碑を置いているだけである。また、全国的に顕著な、いわゆる「都心回帰」も現在まで行われていない。そして、そのこと自体が「大東らしさ」ともいえるのである。

1 大東文化学院の誕生と九段校舎

本学の前身は「大東文化学院」といい、1923(大正12)年9月20日に設立認可を受けた旧制専門学校である。大正期に活発化した「漢学振興運動」を背景としつつ、「東亜固有の文化を振興」するため「皇道及び国体に醇化した儒教」を中心とした漢学教育を行うことを目的とした学校であった。大正10年から同12年にかけて帝国議会衆議院本会議に提出された「漢学振興ニ関スル建議案」が可決されたことによって、国庫補助を全面的に受けて創設された。設立母体は「財団法人大東文化協会」であり、同協会初代会頭には鉄道大臣などを歴任した大木遠吉が、また大東文化学院初代総長には司法大臣など



開校当初の九段校舎

を務めたあとに第35代内閣総理大臣となる平沼騏一郎が就任した。

さて、創立時の大東文化学院の位置は、麹町区富士見町6丁目16番地であった。当初、

1923(大正12)

年8月の設立申請時には校地を神田区錦町としていたが、同年9月1日

に起きた関東大震災によって開校予定だった校舎が全焼したため、位置変更届が出されたのである。都内中心部で被災を免れ、かつ相当の校舎を探すのは困難だったと思われるが、幸いにして9月15日には新校舎への位置変更届が提出された。新たに決まった校舎は、九段下にあった法政大学旧校舎の一棟であり、木造2階建ての小さな建物で、講堂と五つの教室に小さな図書閲覧室と道場が

あるだけの簡素な造りだった。それでも、真っ白な外壁を梧桐(青桐)が囲み、靖国神社のすぐそばに位置する緑豊かで閑静な校地は、当時の学生街であった神田にも近く、勉学に励むのに適した場所であった。殊に校舎の周りの梧桐(青桐)は印象深く、1930(昭和5)年頃に児玉花外によって作詞された、大東生をうたった「学生歌」でも「靖国神社を囲みつつ」「梧桐の高窓青年の」と詠まれている。現在も「青桐」は本学の校章のモチーフとして親しまれており、漢字教育で知られる大学附属幼稚園の名称も「青桐幼稚園」である。

本学は、1941(昭和16)年2月に池袋へ移転するまでの17年余りをこの九段校舎で過ごした。創設当初の定員は1学年わずかに50名程度、国庫補助を受けていたことから学費無料で教科書も全て支給されるうえ、給費制度を完備していたこともあって、定員に比して入学希望者は相当地に多かった。しかも、講義を行う講師陣は帝国大学や早稲田大学などで教授を務めた一流の学者たちであった。昭和初期の大不況の時期を越え、ファシズムが次第に台頭する不穏な社会情勢であったが、難関試験を突破した大東生たちは同地で肅々と漢学を学び続けたのである。

2 戦時下体制のなかの池袋校舎

創設から10数年が経つ頃、昭和初期の世相の変化とともに国からの補助金が断たれたこともあり、学内では漢学一辺倒ではなく学問専攻の広がりが求められるようになっていた。そこで専門領域を拡大して入学定員を増やし、修身漢文科・国語漢文科・東亜政経科からなる3部制を導入することとなった。このうち、大陸指向が強まっていた世相を反映し、アジア地域研究を行うことを目的とする東亜政経科への入学希望者が特に多かつたことから、学生数は創設時の約4倍へと急増した。その結果、池袋3丁目に新たな校地を得て、1941（昭和16）年2月に移転することとなった。立教大学のすぐ隣に位置した移転先は、やはり木造2階建ての古校舎1棟のみであったが、教室数も格段に増え、運動施設も充実したものであった。

しかし、池袋校舎への移転からほどなく、日本は総力戦体制へと進んでいくこととなる。戦況の悪化とともに、学徒出陣や学徒動員などにより、学生は満足に学問研究を享受することができない時代となっていく。さらに1945（昭和20）年4月の東京川崎空襲により、池袋校

舎は全焼。ごく一部の貴重な漢籍や資料は学生の尽力によつて事前に疎開していたが、学内に残っていた書籍類は校舎と共に全て焼失してしまい、実質的に学園としての機能は失われてしまった。戦禍の激化とともに疎開者も増えており、東京に残っていた少数の学生や研究者たちは当時の総長であった酒井忠正邸に集い、敗戦を迎えたのであった。

戦後、酒井邸は復員や疎開先から帰京した学生によつて活気にあふれたが、GHQによつてほどなく接収されることとなった。そこで、池袋校舎再建までの約3年半の期間を過ごしたのが、葛飾区青砥町の川沿いにあった工場と工具寮の跡地



戦後の仮校舎・青砥校舎



再建された池袋校舎

を利用した「青砥校舎」であった。仮校舎での日々は、戦後の物資不足もあって施設設備は劣悪、雨が降れば通学路は中川の堤防を越えた泥水であふれかえるような環境だった。電気の使用は極端に制限され、食事もサツマイモが出ればよいほうで、配給制とはいえ従来は家畜の飼料だったトウモロコシや脱脂大豆の粉だけの日もあった。しかし、停電の合間に暗い電球の下で書物を開き、空腹を忘れるかのごとく議論を交わし、新しく来る時代を語り合う大東生の姿が見られたのが青砥校舎の時代であった。

こうした敗戦後の混乱期を経て、本学も1949（昭和24）年5月から文政学部1学部のみの新制大学として、

新たな歩みを進めることとなった。しかし、同年10月に開校した念願の池袋校舎の新たな各施設も大学設置基準には遠く及ばないものであり、敷地面積をはじめ図書などの設備も不完全な状態での再スタートであった。

3 高度経済成長と板橋校舎

1960（昭和35）年、理事会によって「少数精鋭から多角精鋭へ」とのスローガンが掲げられ、文政学部を文学部と経済学部に分離し、同時に校地拡大が提案されたことを受けて、1961（昭和36）年8月、池袋校舎から板橋校舎への移転が行われた。新校地となった現・板橋区高島平は、当時、東京都による土地区画整理事業が開始された土地であった。1970年



三田線西台駅から見える板橋校舎



上空からの板橋校舎

代に高島平団地として入居が開始されるが、新しく建設された校舎の周囲にはまだ建物らしきものはほとんどなく、1968（昭和43）年に開通する都営地下鉄三田線西台駅からは、板橋校舎の全景を遮るものなく見る事ができるほどであった。この高島平団地の発展とともに、1960年代から70年代にかけて本学は急速に拡大していくこととなる。量的拡大を果たすと同時に質的にも多

様化し、大きな変革期を迎えることとなった。

1960年代は、大学キャンパスの郊外移転が他の大学でも次々に見られるようになった時代である。後述するように、本学も板橋校舎への移転からほどなく、埼玉県東

松山市に広大なキャンパスを開校する。当時、都市部への人口および産業の集中を防ぐ目的で「工場等制限法」が1959（昭和34）年に成立し、首都圏における大学新設や増設は制限の対象となった。一方、高度経済成長による産業界の発展によって、大卒人材の需要が急増すると同時に進学率は一気に高まりを見せていた。敗戦後のベビーブーム世代が大学進学年齢となったこともあって、私立大学を中心に郊外に広大なキャンパスを新設し、定員を超える「水増し入学」を行ってこれらの進学希望者を受け入れていった。その結果、私学は史上最大の膨張期を迎えることとなる。大学進学率も、1962（昭和37）年の10%から1968（昭和43）年には20%を超えるまでになっていた。トロウ・モデル（段階的移行論）によれば、エリート段階からマス段階へと移行したのが同時期である。1960年代末には大学解体・大学紛争を引き起こしつつ、本学を含む大学生像は急激に変容していった。

4 スポーツの隆盛と東松山校舎

東松山校舎は、1967（昭和42）年4月に利用が開始された。その広大な校地は、埼玉県東松山市の丘陵地



上空からの東松山校舎

帯に位置する。

もともと国有林野であったものが学校用地として払い下げられ、本学のキャンパスとして利用することとなったのである。郊外型のキャンパスの利点は、いうまでもなく広大で自然が多い点にある。

る。当時は、都心は誘惑が多いので勉学に身を入れるには郊外が良いという考えもあった。それに加えて、丘陵地帯に得た広大な敷地を持つ東松山キャンパスは、健全で良質な学習・生活環境と、心身の健康の維持を学生に提供した。高度経済成長を経た日本社会の好景気を背景にしつつ、爆発的に増えた学生を受け入れるために、1・2年生の「教養部」として開校した東松山校舎であった

が、これは一方で「スポーツの大東」誕生の起爆剤ともなった。キャンパスの開校と同時に埼玉県体育協会の協力を得つつ、運動部を統合し「大東体育部」「大東文化大 学学生自治会体育連合会」を設立し、大東スポーツの強固にして確固たる基盤が形成されたのである。広いグラウンドと最新の設備を持つ東松山校舎は、国際舞台で活躍する優秀な選手育成に一役買うこととなった。

同時に、学部の増設も進んだ。創立50周年を迎えた1973（昭和48）年には、外国語学部と法学部を加えて4学部9学科となり、その後、国際関係学部、経営学部、環境創造学部、スポーツ健康科学部、2018（平成30）年には社会学部が創設され、現在は8学部20学科、学生数も約1万2千人を擁する規模となった。文系中心の学問体系は多様性に富み、高い国際性を持ちつつも地域社会や国内への理解を重視した、地に足のついた教育研究が展開されている。

おわりに

その後の本学におけるキャンパス整備についても触れておこう。

創立50周年には板橋キャンパスに複合施設となる50周

年記念講堂を建設し、創立60周年には東松山校舎に記念図書館の建設などが行われた。さらに、2003（平成15）年に迎えた創立80周年の記念事業として大規模に行われたのが、板橋キャンパスの再開発であった。「エコキャンパス」「人と環境にやさしい都市型キャンパス」を掲げて整備事業が展開され、「学生が交流し、文化が交流する」キャンパスを目指した。キャンパス中央には、新たな図書館を含む開放的なデザインの複合施設が建設されたほか、校地のいたるところに太陽光パネルや風力発電、屋上緑地などを設置し、当時最先端の「エコ」技術を最大限に取り入れた都市型キャンパス整備が進められた。創立90周年を迎えた2013（平成25）年前後は、東松山キャンパスの整備に着手した。この整備事業は、2011（平成23）年の東日本大震災の影響で工事の一部が中止となったものの、「交流」をテーマとして国際的交わりをイメージする新施設が、広大なキャンパスの中に複数建設された。

現在も、2023年の100周年に向けて校舎校地に関する新事業計画が進行中である。東松山校舎から約2.5キロの位置にある「緑山キャンパス」の再整備も、2022年供用を目指して進められている。東松山キャン

パスの機能と多彩な活動が文化や自然と交わり高めあうこと、緑山キャンパスのスポーツ施設をさらに拡充させる地域創生を先導する拠点とすることによって、選手のための練習環境を適宜整えるとともに、社会貢献を目指し地域連携施設としての活用が強化されるよう準備を進めている。

2000年代に入る前後から、首都圏大学の都心回帰が話題になったが、今日まで本学は回帰していない。利便性の良いキャンパスを持つメリットと引き換えにしても、郊外に広大で環境の良いキャンパスを持ち続ける意義は大きい。本学創設地である九段下や池袋に校地を残すことなく、常に新たな校地を求め、それぞれの地域特性とともに歩み続けてきたのである。大学にとって、地域との連携は重要な側面を持つ。郊外型の大学は地域との繋がりを持ちやすく、また大学の教育研究成果を地域に還元しやすい。板橋校舎と高島平団地、東松山校舎とこども動物自然公園など、本学にとっても地域との繋がりは大切であり、社会貢献は大学の重要な使命である。大学キャンパスの立地と環境の利点を生かし、それがこれからの多様性社会の中で生きる学生の成長に繋がれたいと願うものである。

「関西大学」

学長コラム「芝井の目」の先に見えるもの

今中 明佳 ● 関西大学学長室学長課

はじめに

本学の学長室ウェブサイトは、大学執行部（学長・副学長・学長補佐の計9名）がリレーコラムを掲載している。執行部リレーコラムは、2007年から、おおよそ月に一度輪番で執筆され、現在に至っている。その内容はウェブサイトおよびFacebookに掲載すると同時に、大学の教職員および学生にもアナウンスを行っている。2018年5月には、執行部リレーコラムに加え、芝井敬司学長による単独のコラム「芝井の目」を新たに設けた。

1 学長コラムの狙い

そもそも学生にとって学長は、授業を担当することも

なく、式典で格調高い式辞を聞くイメージが強く、なかなか縁遠い存在ではないだろうか。

大規模大学である本学の構成員にとっても、「リーダー（学長）が何を考えているか、何を求めているか」が教職員に詳細に伝わらず、歯がゆい思いをすることが少なからずある。そのような中で教職員のみならず、受験生や在学生を含むさまざまなステークホルダーに対して、学長が、「いま、何を」考えているかを表明し、発信することは大きな意味があるのではないか。このような観点から生まれたのが「芝井の目」である。

「芝井の目」には、コラムという形式で発信することによって、身近に感じてもらいやすい工夫がなされている。それにより、「いま」の「学長」が見ていることや考えていることに「触れる」機会を生みだせるのではないかと願いが込められている。

2 時に厳しく、時にユーモアを交えて

「芝井の目」は、学長の「目線」から、高等教育政策の中で見えてくるモノ・コトについて、時に厳しく切り込むこともあれば、時にユーモアを交え、喋り口調の関西



弁をも織り込みながら、まるで学長が読み手の目の前で語り語っている状況をつくり出すこともある。

例えば、「共通テストの迷走について」（2020年1月30日）では、公人として、迷走する大学業界の現状や課題を客観的に分析し、今後の進むべき道を説いている。

一方、フィギュアスケーター高橋大輔さんの電撃復帰を祝した「大ちゃん Daisuki」（2018年12月6日）

や、卒業式の学長の送辞に涙した女子学生に対して綴った「卒業生のあなたへ」（2018年6月11日）では、コラムの読み手は学長が目の前で語っている世界にいつも簡単に引き込まれていくだろう。これら学長の幅広い話題に触れる中で、読み手は「芝井の目」を通じて学長の見ていることや感じていること、

その考えに自然に共感することになる。

「芝井の目」がつくり出す読み手との距離感や世界観こそが大きな魅力であると考えたい。

3 読み手へのダイレクトメッセージ

一般的に、組織におけるリーダーの言葉は、プラスに働くことはいうまでもないが、時にマイナスに働くリスクも持っている。だからといって、発信しない限り、そもそも読み手の心の機微に触れることはない。

リーダーの意思や意見を認識し、理解することが、組織における意思疎通の一つのツールとなり、判断につながることを考えると、発信者としては、トップマネジメント機能を有効に生かすために、発信した内容が認知された後、どのように生かされていくかまで見据えておかなければならない。

ただ、「芝井の目」ではそこまで難しいことは考えず、まずは読み手の心にダイレクトにメッセージを届けることを最優先に考えて発信している。

情報があふれる中、学長の視線の先にあるものを時に大胆に、時に楽しく届け続けることができるよう、今後とも発信手段を模索したいと思っている。

【共立女子大学】

「学長ブログ」で広げる 大学のファン開拓の可能性

川久保 清 ● 共立女子大学・共立女子短期大学 学長

1 開設の趣旨

共立女子大学が公式ホームページ上に「学長ブログ」を開設して、間もなく丸3年を迎える。

前学長・入江和生先生の在職中に、職員から「学長が自分の言葉で発信するブログを通して、共立女子大学に親しみを持っていただける方（ファン）を増やしたい」という声が上がリ、2017年6月にスタートした企画であり、初年度は14本を掲載した。

本学は教員と学生との距離が近く、きめ細かな教育が学生の高い満足度（2018年度のアンケートでは卒業時満足度が97%）に繋がっている。前学長の試みも、真摯かつ親身なアプローチにより成果を得たものといえる。

現在、私がそれを引き継ぎ、タイトルを「学長ブログ

「学長のつぶやき」として3年目を迎え、年間20本程度を掲載している。

2 更新状況

記事の掲載数はひと月に1〜2本を目安としており、①原稿執筆・写真撮影 ②ホームページ管轄担当職員へメールで送付 ③テストページ作成・校正 ④確認後に掲載・公開 という手順を取っている。

公開にあわせてホームページのニュース欄や本学公式Facebookページ、Twitterなどのソーシャルメディアで学外へ向けた発信を行う。一方、学内の学生向け教学ポータルシステムや教職員用グループウェアでも更新情報を発信・共有して学内広報を行い、さまざまなステークホルダーへ向けた情報発信に努めている。

3 内容と反響

記事の内容は、大学としてのアカデミックな題材をはじめ、本学が推進している地域連携・産学連携等や私自身の気づきに基づく題材まで、多岐にわたる。中でも、本学の神田一ツ橋キャンパスが所在する東京都千代田区

神保町の周辺地域の特長を紹介する「神保町は何の街」シリーズが回を重ねて大きな反響を得ているほか、私の専門を生かした健康に関する記事や、私が強い愛着を持っている映画・時代劇に関する記事など、硬軟織り交ぜた内容が好評を博していると聞き及んでいる。

直近の1年間の閲覧数は記事1本につき800前後と一定数あり、平均滞在時間は約2分30秒と、じっくり読んでいただいているようであり、うれしい限りである。

また、手前味噌ではあるが、本学の広報担当部署では、「学長の温かな眼差しのもと、さりげなくも鮮やかな筆致でお届けするブログです」「共立の日々を彩るあれこれや周辺地域に関する内容から、教育の原点や生きる上でのヒントにも触れられる内容まで、さまざまな記事をお届けします」といった表現で当ブログを紹介している。

4 執筆時に心がけていることや工夫

記事の執筆に当たっては、できるだけ読みやすい表現とすることや、リズム感も意識しながら取り組んでいる。

最近では、過去記事のストックが増えてきたこともあって、最新の記事で過去の記事に言及し、リンクで案内するなどの工夫により、一つの記事をきっかけとして興味やイ

メージなどの広がり期待できる環境も整ってきた。

また、記事

に親しみや彩りをプラスする工夫として、私自身が撮影した写真を使用するとともに、職員が描いた私の似顔絵のイラストを組み合わせて記事に添えるスタイルも定着してきている。

5 今後の展望

現在は個人レベルでも手軽に情報を発信できるさまざまなメディアが生まれ、大学からの情報発信のあり方を考える上でも、それぞれの特性を生かせるよう、吟味しながら採り入れている状況にある。ホームページを通した「学長ブログ」の発信もその一つといえる。幾つもの試みを重ねつつ、読者の中から少しずつでも本学に共感や関心を持ってファンとなってくれる方が増えることを期待しながら、今日もまた学内外の多様な出来事をしつかりと見据え、向き合い、新しい気づきを記そうとつぶやく学長なのであった。



聞き手 川島 葵さん ●フリーアナウンサー

村田陽一

トロンボーン奏者

さんに聞く



むらた・よういち
静岡県出身、立正大学卒。
洗足学園音楽大学ジャズ
コース講師。中学1年で
トロンボーンを始め、大
学在学中にプロ活動を開
始、'91にはファーストア
ルバムをリリース。演奏
活動だけではなく、作曲・
編曲やプロデュースなど、
幅広い分野で活躍中。

ラジオから流れてきた
ジャズっぽいトロンボーン。

川島 本日は、トロンボーン奏者の村田陽一さんにお話をうかがいます。

村田さんのプロフィールを拝見すると、トロンボーンだけではなく、作曲や編曲もなさって、さらに音楽プロデューサー、そして音楽大学のジャズコースの講師ということで、本当に多くの肩書きをお持ちですね。トロンボーンをお始めになったときから、こうしたいろいろなお仕事をしたいと考えていらつしゃったのですか。

村田 いえ、結果的にこういうなりわいになってしまったのです。

中学1年の後期に、友人に誘われて吹奏楽部に入部しました。それまで、音楽を聴くのは好きでしたが、演奏するほうは全く未経験。トロンボーンは腕を伸ばしたり縮めたりして演奏するので、リーチがあったほうが良いということから、比較的背が高

かった私にトロンボーンがあてがわれたのです。

同級生が私よりも上手に吹くので、負けたくないとい生懸命に練習しました。若いから伸び代が大きく、どんどん上達して楽しくなってしまうと、中学3年の頃にはトロンボーン奏者になりたいと漠然と考えていました。

さらに、地元である静岡の市民オーケストラに高校1年の時から参加させていただけなど、比較的早い時期から大人の社会に入っていた気がします。高校時代には全日本ユース吹奏楽団のオーディションに合格し、米国やメキシコに演奏旅行に行ったこともありました。

高校まではクラシックの演奏家になろうと思っていて、NHK交響楽団の首席奏者になりたいなどと考えていました。ドイツ留学から帰国した若い先生にレッスンをさせていただくなど、クラシック音楽を3年間しっかりと勉強し、それがあとになって相

当役立ちました。

高校3年の時にたまたまラジオを聴いたら、クラシックとは全く異なる、非常にポップでちょっとジャズっぽいトロンボーンの演奏が流れてきたのです。クラシック音楽ではトロンボーンがメロディーを演奏することはほとんどありませんが、ラジオで聴いた曲ではメロディーを吹いていて、すごく格好いいと思ったんです。

ちょうどその頃、浜松でラジオのジャズ番組の公開放送があると聞いて行ってみました。そこで向井滋春さんのトロンボーン演奏を聴いて感激し、「あなたみたいになりたいが、どうしたらいいか」と聞いたのです。向井さんは同志社大学を卒業なさっていますが、ジャズをやりたいんだったら東京の大学に進学して、音楽のサークル活動をしたたりいろいろな人と知り合ったほうがいいとアドバイスをいただき、それをうのみにしてしまつて(笑)。

自分に向き合いながら

荒川の河川敷で練習した2年間。

川島 念願かなって東京の大学に進学。立正大学経済学部に入学なさいました。

村田 当時、経済学部は1・2年次が埼玉の熊谷キャンパス、3・4年次が東京の品川キャンパスでした。入学して2年間は東京ではなく埼玉だったわけですが、それが私にとってとてもプラスになったと思います。荒川という大きな川が近くにあり、その河川敷でいつでも思う存分にトロンボーンの練習ができました。東京で人間関係を広げる前に、2年間自分に向き合つて練習し、基礎力を高めることができたのです。

3年生になって都心のキャンパスに通う頃には、ほかの大学からたくさん声を掛けていただくようになりました。ジャズのビッグバンドのサークルがコンテストに出るので、サポートしてほしいというわけですが、そこで、プロを目指す多くの人との出会い

村田陽一さん



がありました。例えば、サルサのバンドとして有名なオルケスタ・デ・ラ・ルスのは結成時のメンバーでした。いろいろな方と知り合って、いまでも一緒に演奏活動をしている人がいるなど、実にうまい具合に物事が進んでいった時期でした。

高校を卒業して東京に出てきたとき、頼れる人が誰もいない独りぼっちの状態でしたが、いまでは人脈が業界一広いといわれることさえあります。私が心掛けているのは、伝えるべきことはどんな相手にもきちんと伝える。内容を自分で咀嚼し、相手に理解してもらえるような言葉で説明すると

いうこと。優れた人は難しい内容を小学生でも分かるように説明できるものですが、相手の理解力を考えながら話せるようになるには、日常的に人と接する頻度が多いことや、一人で考える時間も必要です。孤独を味わうことは大事ですね。

川島 村田さんは、大学1・2年の時に一人の時間をたっぷり経験なさったわけですね。

村田 ええ。私はいま、一人でライブコンサートを開くことがあります。それは音楽家として究極の姿であって、一人で演奏し、感動を与えるには、自分の思いを伝えるすべを知っていないくてはできません。

**結果的に、絶対に通るべき道を
図らずも通ってきた。**

川島 村田さんのお話をうかがっていると、将来、トロンボーンの前奏者やプロデュースの仕事をするためには何が必要で、そこから逆算していま何をすべきかを俯瞰

して見ていらっしやうな気がします。
村田 そうですね。自分の現状を見ると、結果的に、絶対に通るべき道を図らずも通ってきたと感じます。

私は小さい頃から音楽の専門教育を受けたわけではなく、トロンボーンしか吹けず、音楽の理論なんて全く分からない状態で、高校の時に社会人のオーケストラに参加しました。入ったものの、トロンボーンの出番が少ないため、練習中はずっとスコア（全てのパートが書かれた楽譜）を見ていました。また、フレンチホルンの楽譜を読んで、キーが全く異なるトロンボーンにトランスレートして吹いたこともあります。こうした経験が、後々役に立ったのです。

その後、東京に出てきてジャズのソリストになろうと思いい、他人の横で吹いていまして、ジャズのバンドはフロントにサクソやトランペットがいることが多いのですが、ボーカルのように私が一人前に出て

演奏するスタイルにしたかった。しかし、参考になるものが何もないので、自分で作曲や編曲をする。さらに演奏する曲の順番すなわち演出を考え、メンバーとして誰が適しているか考えて、自分で依頼するといったことを続けているうちに、そういった仕事の依頼もいただくようになりました。

逆に、自分が自信のないジャンルについては、そこに特化したライブを企画し、それを取り越えることによって自信を付けたりしました。

川島 自分がやらざるを得ない状況を、わざと作るのですね。

村田 私は探究心は旺盛でポジティブ思考なので、不得手なものはアップデートすればいいと考えながらやっているうちに身に付いてしまった感じです。

トロンボーンはトランペットやサクソスよりもポップスにおけるシェアが明らかに低く、トロンボーンだけでは生活できないからアレンジもと考える若い人がいますが、

私は違うと思います。そうやって逃げ道をとくさん作るのではなく、まずトロンボーンを死ぬほどやってみてほしい。そこまでいっていない人が多いのは、少し残念に感じます。

川島 全部、中途半端になっているように見えるのでしょうか。

村田 一つの道を究めている人が、非常に少ないのではないのでしょうか。一緒に仕事をしている同世代の人たちと話すと、40歳以下で突出した人が見当たらないという話になります。得られる情報量が多いために、自分で考え、検証する能力が低くなっているのではないかと。また、道具が便利になったためにスキルが落ちているのではないかと気がします。

川島 それは日本だけですか。それとも、世界中の現象なのでしょうか。

村田 特に日本でしょうね。世界は、もつと分母が大きいので。日本は分母が小さいから、すぐにプロになれるという面があり

ますが、米国などは分母が桁違いに大きいので、クオリティの幅も広いと思います。

いい曲のスコアには

絵画的な美しさがあると知った。

川島 作曲や編曲をなさるときは、全ての音を一気に想像して書いていくものでしょうか。それとも、楽器を一つずつ重ねるようになって作っていくのですか。

村田 編曲の場合は、初めから完成形が頭の中で鳴るので、それをただ譜面に移していくだけです。作曲する場合は、あらかじめ自分の中で曲のイメージをしっかり持つ



川島葵さん

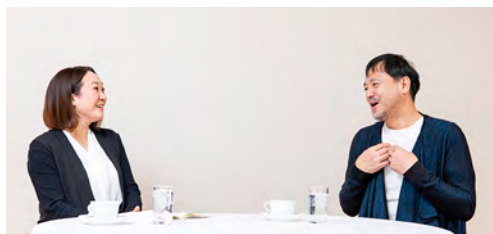
た上で旋律から作っていく場合や、曲の頭から作る場合、サブから作る場合などがあります。旋律も、モチーフを広げていったり、断片をふくらませたり。

川島 作曲や編曲には時間をおかけになりますか。

村田 いいえ、私は筆が速いのです。速すぎて、渡辺貞夫さん(サクソクス奏者)から、ちゃんと考えたのかと怒られたことがあります。それ以来、ひととおりできたら違うバージョンも何通りか作ってみて、どれがいいか比較検討するようになりました。

川島 最初から頭の中で音が鳴るといのは、すごいですね。高校生のときにオーケストラに入って、スコアを一生懸命にご覧になったことが役立つのでしょうか。

村田 それはとても勉強になったと思います。いい曲のスコアを遠目で見ると、絵画的な美しさがあるのです。高校生の時に見ていたことから大きい影響を受けていると、あとになって気付きました。



川島 経験したごと全部に意味がある。そこにつながっていくのですね。

現在、村田さんは音楽大学のジャズコースの教員として、どんなことを感じていらっしゃいますか。

村田 演奏はもちろんですが、音楽大学に入ったという大きなチャンスをつかんだのだから、社会に出るまでの4年間を最大限に生かしてほしいということです。

私がミュージシャンになることに、親はずっと反対でした。卒業が近付いて就職の話になると困るので、そうなる前に、当時非常に人気があった米米C L U Bやレベッカなどのバンドのコンサートツアーに参加して全国を回っていました。

川島 在学中に、もう仕事を始めていらっしやったのですね。

村田 ええ、私が頑張っている様子を知って、両親も少しは安心したようです。また、卒論のテーマをミュージックビジネスとして、ツアーに参加した経験を元に書き上げることができました。

川島 孤独な時間が大切というお話がありました。特に関心があるのは、若い人は孤独を嫌う傾向があります。SNSでいつも他人とつながっていたいし、苦しい時間は減らしたい。そうになると、自分に向き合う時間も限られてしまうのではないのでしょうか。

村田 何かを突き詰めようと思ったら孤独になるのは当然であって、一つの分野でトツプになるような人は絶対に孤独を感じていると思います。

良いか悪いか、物事の本質を判断できる人がもつと増えるといいですね。そのセンサーが鈍いと、情緒も豊かではない。本当に楽しかったり本当に怒っている表情の若

い人って、最近はあまり見ないような気が
しませんか。

川島 そうかもしれません。

村田 私は、気分がすぐ顔に出るとよく言
われるのですが（笑）。

レコードジャケット裏面の 隅から隅まで目を通した。

村田 どんな職業でも、仕事ができる人は
どこへ行っても大丈夫だと思います。私の
世代では、本格的にジャズの勉強をするの
なら留学が当たり前という風潮がありまし
たが、私は結構冷めた感じで見ていました。
逆に、ほかの人よりも熱心に行っていたの
はリサーチです。

レコードを買ったら、ジャケットの裏面
に載っているクレジットは全て目を通す。
例えば向井滋春さんを追いかけていたとき
は、お金がないので貸レコード屋さんへ行っ
て裏面を隅から隅まで見る。さらに、向井
さんが参加しているアルバムを片っ端から

買ってみると、彼のソロ演奏が1曲でも入っ
ているのは山下達郎さんと吉田美奈子さん、
大貫妙子さんのアルバムだということが分
かりました。すると今度は山下さんのファ
ンにもなって、のちに山下さんに呼んでい
ただいて演奏したこともあります。

かつては、米国の一流音楽大学を卒業し、
憧れのプレーヤーと一緒に演奏する日を夢
見てアルバイトをしながら修業というやり
方もありました。しかし私は、自分の好き
なことで食べていけない状態を続けるより
も、憧れのプレーヤーを自分で呼べるよう
な立場を目指したほうが早いと考えたので
す。まずドメスティックに自分の足場を固
めてから、インターナショナルに海外から
プレーヤーを呼ぼうと思いました。景気が
いい時代でもあったので。

27歳の時にデビューCDを出し、続いて
メジャーなレーベルから2枚目をリリース
することができました。アルバム制作にお
ける私のコンセプトは、10代の後半からずっ

と憧れてきた人たちに来ていただいて一緒
に演奏すること。演奏がうまくいけば、そ
こでつながりができます。外国のプレーヤー
も呼んで、こちらがビジネス的にきちんと
成功していることを認識してもらえれば対
応も違うし、次はこちらがオファーをいた
だくこともあります。

黙っていても気持ちが変わるのは 誰もがリサーチをしているから。

村田 こうして仲良くなった方々と、現在
も一緒に仕事をすることが多く、2019
年は東京国際フォーラムで開催された「SRP
Presents EAST MEETS WEST 2019」と
いう音楽イベントに参加しました。以前、
一緒に仕事をしたことがある米国のベーシ
ストであるウィル・リーさんがミュージカ
ルディレクターとなつて、出演者は米国と
日本から半分ずつ、それぞれがハウスバン
ドを組んで、さらにゲストが参加するとい
うジョイントコンサートです。日本側のメ

ンパーは私が選び、ゲストは矢野顕子さんや日野皓正さん、渡辺香津美さん、レミオロメンの藤巻亮太さんなどにお願ひしました。ウィル・リーさんは私にとって憧れの存在ですが、仕事上は対等の立場です。英語は基本的に敬語をあまり使わないので、私の性分に合っている気がします。

川島 村田さんは、さまざまなお仕事を通じて世界に音楽を届けていらっしゃいます。2016年のリオデジャネイロオリンピック閉会式で披露された「東京2020 フラグハンドオーバセレモニー」では、椎名林檎さんの楽曲の編曲と演奏をなさって、私は「世界よ、これを聴いたか！」という誇らしい気持ちで本当に感動しました。

村田 椎名林檎さんとの出会いは、私にとっても大きいものでした。レコーディングのときにトロンボーン奏者として呼んでいただいたいの魅力があるし、いつか絶対に制作に関わりたと思っています。ただし、経

験上、そういう気持ちがあ先にいとだめなことが多い。黙って待っていて、向こうからオファーが来るとたいはいはうまくいくものです。小野リサさんや布袋寅泰さん、渡辺貞夫さんの場合もそうでした。

川島 黙っているのに、その気持ちがなぜ相手に伝わるのでしょうか。

村田 それは、誰もがリサーチをしているからです。4〜5年前に、突然、椎名林檎さんから、セルフカバー集を出すからアレンジをしてほしいという話がありました。なぜ私のところに来たのか、あとになって彼女の周囲の人に聞いたところ、いろいろ情報を集め、音源も聞いて納得したからオファーしたとのことでした。

椎名さんはものすごいプロフェッショナルだし、こちらもプロなので、プロ同士が話をするのは非常に面白い。いま自分が音楽的に本当にやりたいことを、彼女の現場なら100%出し切れるので、本当にありがたいですね。

周囲の協力がなければ、自分のやりたいことができない。

川島 村田さんのお話をうかがっていると、周りとのコミュニケーションをとっても大切にしていらっしゃいますね。

村田 そうですね。どうすれば自分がやりたいことができるかを考えれば、自分が関わる人に対して丁寧になるのが当然ではないでしょうか。周囲の協力がなければ、自分のやりたいことが成立しませんから。

川島 一流の人になればなるほど腰が低いといわれます。

村田 そういう方は、私の周りにも多くいらっしゃいますね。だから、人と接するときには絶対に傲慢にならないようにとか、相手が傷つくようなことは言わないように気を付けています。

川島 先ほどのお話にもありましたが、一度出会った方々と、その後ずっとつながりがあることが多いとか。



村田陽一さん(右)と川島葵さん
(2019年11月29日 アルカディア市ヶ谷にて)

村田 ええ。例えば、渡辺貞夫さんとは、ビッグバンドでコンサートをするからバンドを編成してほしいというリクエストをいただいたことがきっかけとなって、家族ぐるみのお付き合いが20年以上続いています。彼の曲を私がアレンジすることもあります。実は高校3年の時に静岡で渡辺さんのコンサートがあり、聴きに行つてサインをいただいたことがあったのです。もちろん、ご本人は覚えていらっしゃいませんが。

また、私は30歳の頃にはプロデュースの

仕事をする機会が増えていたのですが、かつて私の転機になった向井滋春さんのレコードがしばらく前から出ていないのに気付いたので、自分でプロデュースをしてニューヨークでレコーディングをしたことがあります。少しは恩返しができただかなと思いました。

録音した原盤を自分で持ち、CDは直販にした。

村田 大手のレコード会社と20年近く契約

していましたが、それが終わってからは、自分のソロアルバムは全て自分がお金を出して制作し、原盤は自分で持っています。その最大のメリットは、権利が全部自分にあるということ。以前制作したアルバムをレコード会社が廃盤にしたり、会社自体がなくなってしまうたら、そのアルバムはもう出せなくなってしまうのです。また、CDの流通をお願いしていた大手の会社がつぶれたこともありました。

そこで2年前に、自分でレコーディング

して、原盤も自分で持ち、販売も私のところから直販するだけというふうに変えました。注文用のメールアドレスをSNSのヘッダーに入れておいたら、なんと大手のレコード会社の頃よりも売れるのです。私に関わっているジャンルの音楽を聴く人が日本に例え1万人だとすれば、お金をかけて広告するよりも、その1万人に向けてピンポイントで情報を発信したほうがいいと気が付きました。

注文のメールをいただいたら代金の振込先を知らせて、入金を確認したら、御礼を書いてサインも入れたCDを送ります。今日も1部梱包して持ってきたので、帰りに投函します。

川島 全部お一人でなさっているのですか。

村田 ええ、自分でやっていますよ。いただくメールにはいろいろなお話を書いてあって、とても励みになります。

川島 本日は楽しいお話を、ありがとうございます。

朔啓二郎



福岡大学学長

山口政俊前学長の任期満了に伴い、2019年12月1日付で朔啓二郎医学部教授が福岡大学の卒業生として初の学長に就任した。

朔新学長は1952年福岡市生まれ。医学博士。1978年福岡大学医学部医学科を卒業。1981年から4年間米国シンシナティ大学に留学。1988年福岡大学病院内科第二講師、2000年同大学医学部内科学第二(心臓・血管内科学)に講座名変更)主任教授に就任。その後、

福岡大学病院副病院長、医学部長(学校法人福岡大学理事、同評議員を併任)を歴任し、現在に至る。

専門分野は心臓・血管内科学であり、特に虚血性心臓病の危険因子、リポ蛋白代謝をテーマとして研究する。論文・著書多数。日本循環器学会理事および日本心臓病学会理事などを務めた。現在は所属する学会活動

のほか、Fellow of American College of Physicians (FACP)・Fellow of American College of Cardiology (FACC)も務める。

朔新学長は大学創立100周年に向け、「建学の精神」と「教育研究の理念」に基づく全人教育をとおして、次世代を担い社会を支える有為な人材の育成に邁進していくとしている。また、本学の第一の使命である教育について、「共育」の字を充て、学生、教職員、卒業生そして地域社会が一体となって共に成長・発展することを目指す考えを示している。

内村直尚



久留米大学学長

任期満了で退任する永田見生学長の後任として、内村直尚教授が2020年1月1日付で第11代学長に就任した。

内村学長は、1956年福岡県生まれ。1986年久留米大学大学院医学研究科生理系専攻博士課程修了後、医学部神経精神医学講座助手を務め、1987年から2年間、米国に留学。2007年4月には医学部神経精神医学講座教授に就任し、久留米大学病院副院長、医学部長、

副学長などを歴任。

専門は精神医学で、日本初の睡眠障害専門外来を開設し、チームを牽引してきた睡眠障害のエキスパート。

これまで「地域に貢献できる臨床家の育成」を使命に、現場に強い医師を数多く育ててきた。また診療現場では、院内だけでなく医師会や弁護士会とも連携してうつ病患者をサポートする「久留米方式」と呼ばれる組織を立ち上げるなど、地域医療を支える取り組みも積極的に進めてきた。

九州医学専門学校を前身として1928年に創立した本学は、90有余年の歴史を経て、現在では6学部13学科4大学院研究科を擁する私立総合大学へと発展を遂げてきた。新学長のリーダーシップのもと、建学の精神「国手の矜持は常に仁なり」に掲げる、仁(礼にもとづく自己抑制と他者への思いやり)ある人材育成で「学生が夢を抱ける」大学づくりを目指し、新たな歩みを進めている。

梶田 勲一 桃山学院教育大学学長。'66京都大学大学院修士課程修了。文学博士。大阪大学教授、京都大学教授、兵庫教育大学長などを経て、'18から現職。中教審副会長などを歴任。

菊野 一雄 山梨英和大学学長。慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了。経済学博士。立教大学教授、跡見学園女子大学教授などを経て、'17から現職。

島村 輝 フェリス女学院大学文学部教授。'89東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学。女子美術大学を経て、'09から現職。著『臨界の近代日本文学』など。

中山浩二 聖学院大学学術支援部司書課長。
横田 地妙 創価大学図書館事務室副課長。東洋大学短期大学日本文学科卒業。

峰田 優一 全国大学生生活協同組合連合会 広報調査部部长。盛岡大学生協、岩手大学生協、東北大学生協を経て、'19から現職。

田上 雅徳 慶應義塾大学法学部教授。'97慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。法学博士。専門は西欧政治思想史。主著『初期カルヴァンの政治思想』など。

規矩大義 関東学院大学学長、理工学部教授。九州工業大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。専門は地盤防災工学で、主に地震時の液状化を研究。'13から現職。

南口 誠 長岡技術科学大学SDGs推進室長、工学研究科教授。長岡技術科学大学大学院工学研究科修了。博士（工学）。'16から現職。専門は材料加工・組織制御工学。

高橋 香代 岡山大学理事（企画・評価・総務担当）。岡山大学医学部卒。同大学教育学部長、第Ⅷ期中央教育審議会委員などを経て、'174月から現職。専門分野は学校保健学。

植田 光雄 関西大学学長室学長課 課長。

岩田 寿夫 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程1年。'193月慶應義塾大学環境情報学部卒。学士（環境情報学）。

飛田 満 目白大学社会学部長、地域社会学教授、大学院国際交流研究科長。筑波大学大学院博士課程哲学・思想研究科修了。博士（文学）。

中田 婦美子 学校法人聖カタリナ学園理事長。上智大学大学院文学研究科英米文学専攻博士課程単位取得満期退学。'89から現職。

青木 聖久 日本福祉大学福祉経営学部教授。'12龍谷大学大学院社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会福祉学）。'06年から現職。主著『追体験霧晴れる時』ペンコム '19など。

後藤 昭 青山学院大学・一橋大学名誉教授。'83東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。法学博士。主著『捜査法の論理』など。

大内 章子 おおうちあきこ
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授。慶応義塾大学商学部卒、総合商社勤務を経て、同大学院商学研究科博士課程修了。博士（商学）。三重大学を経て、現職。

阿部 重樹 あべしげき
東北学院大学経済学部共生社会経済学科教授、学長室長、地域共生推進機構長。

東北学院大学経済学研究科博士課程満期退学。経済学修士。

鎌田 薫 かまたかおる
教育再生実行会議座長、日本私立大学連盟顧問、早稲田大学名誉顧問、大正大学地域構想研究所最高顧問。70早稲田大学法学部卒。専門は民法学。

北原 秀治 きたはらひさぢ
東京女子医科大学医学部講師。博士（医学）。ハーバード大学博士研究員を経て、18から現職。早稲田大学院経済学研究科在学中。「論座」（朝日新聞社）レギュラー論者。

山下 範久 やまののりひさ
立命館大学グローバル教養学部副学部長、教授。01東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。北海道大学、立命館大学国際関係学部を経て、19から現職。

浅沼 薫奈 あさぬまかほな
大東文化大学東洋研究所特任講師、大東文化歴史資料館専任研究員。博士（学術）。主著『日本近代私立大学史再考』（学文社）ほか。

今中 明佳 いまなかあきよか
関西大学学長室学長課。

川久 保清 かわくほさぢ
共立女子大学・共立女子短期大学学長。東京大学医学部卒。東京大学医学部助教授を経て、03共立女子大学家政学部教授。184月学長に就任。

村田 陽一 むらたひやういち
静岡県出身、立正大学卒。洗足学園音楽大学ジャズコース講師。中学1年でトロンボーンを始め、大学在学中にプロ活動を開始、91にはファーストアルバムをリリース。演奏活動だけではなく、作曲・編曲やプロデュースなど、幅広い分野で活躍中。

川島 葵 かわしまあおい
フリーアナウンサー。上智大学文学部卒。東海ラジオ入社。12からフリー。東海ラジオ「TOKYO UPSIDE STATION」、川島葵の東京からも歌謡曲」などに出演。

〈お断り〉 本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

会長の動き 2020年
1月~2月

● 1月7日(火)
第8回理事会、令和元年度新年交歓会
に出席

● 2月4日(火)

第9回常務理事会、第9回理事会に出

席

● 2月20日(木)

全私学連合の「私学振興協議会」に出

席

私学振興協議会メンバーである国会議員に、令和元年度私学助成および税制改正のお礼を述べました。

高大接続改革に関するヒアリング
などへの対応について

私大連では、2月10日開催の自由民主党「文部科学部会・大学入試英語の適正実施に関するワーキングチーム」ならびに、2月13日開催の文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」において意見発表を行いました。

発表資料は、いずれも私大連ウェブサイトで公表しています。

● 自由民主党「文部科学部会・大学入試英語の適正実施に関するワーキング

(<https://www.shidaiaren.or.jp/>)

チーム」ヒアリング

発表日…2020年2月10日(月)

登壇者…私大連教育研究委員会 沖清豪委員（早稲田大学文学学術院教授）

発表資料…ヒアリング事項に関する私大連の見解

● 文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」意見発表

発表日…2020年2月13日(木)

発表者…同会議委員 芝井敬司私大連常務理事（関西大学学長）

発表資料…大学入試、特に大学入学共通テストのあり方に関する私大連の見解



文部科学省「大学入試のあり方に関する検討会議」で意見発表する芝井敬司私大連常務理事

開催報告

● 1月7日(火)
「新年交歓会」開催

私大連にご支援・ご協力をいただいている方々をお招きして開催する新年交歓会が開催され、長谷山彰会長の年頭あいさつ、鎌田薫顧問の乾杯の後、約370名のご出席者が新年の歡びを交わしました。

● 1月23日(木)

「第2回学長会議」開催

「私立大学の独自性ある教学マネジメントの確立に向けて」をテーマに、63大学70名の参加がありました。

● 2月3日(月)

「国の補助金等に関する説明会（第2回）」開催

加盟大学94大学、約350名の方々にお集まりいただき、「令和2年度私立大学関係（私学助成）政府予算案等」、「令和2年度国公私立大学を通じた大学教育再生の戦略的推進等に関する政府予算案」、「科学技術予算案」、「高等教育の修学支援新制度」について、文部科学省担当者による報告・説明がありました。

説明会終了後には、高等教育の修学支援新制度に関する各大学からの個別の質問に、文部科学省担当者にご対応いただきました。



クロースアップ
インタビュー
黒川光博さん

ＬＧＢＴ等の性的個性の多様性推進——名古屋大

学の取り組み—— 三枝麻由美

「ダイバーシティ推進宣言」ができるまで——京都

精華大学の試み 山田創平

性的指向・性自認に関する大学の課題 神谷悠一

すいそう 現代における自強不息 愛知太郎

小特集 大学の学事暦について考える／クオ

ーター制導入事例を中心に

クオーター制導入の経緯と課題——南山大学の試

み 吉田竹也

4学期制導入の現状と課題——武威野大学にお

ける試みを事例に 北條英勝

柔軟な授業展開を可能とする授業時間割・学年暦

の実現——法政大学における授業時間の100

分化とセッション制度の導入 平山喜雄

クオーターを導入する工夫 藤田吾郎

分からない基本金 岡原宏一

私の授業実践——教育現場の最前線から

学生にとって「気づき」が得られる場をつくるた

めに 井上慶太

明日への試み

武威野大学データサイエンス学部

データサイエンス学部の挑戦／新分野・新学修ス

タイルの新結合による教育イノベーション／

上林憲行

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

学園の使命と将来構想・昭和女子大学 保坂邦夫

加盟校の幸福度ランキングアップ（地方創生・地域

活性編）

地域の課題解決に取り組む「プロジェクト演習」

がスタート・フェリス女学院大学 佐藤 輝

地域創りリーダー養成プログラム・神戸女学院大

学 小林哲郎

天理発祥の刀根早生柿を南海難波駅で販売・天理

大学 岡田龍樹

クローズアップ・インタビュー

虎屋17代当主・代表取締役社長 黒川光博さんに聞

く（聞き手）脇浜紀子

新会員代表者紹介

山本章正（実践女子大学）／針本正行（國學院大

学）／高祖敏明（聖心女子大学）／大西晴樹（東

北学院大学）

表紙・大学点描 実践女子大学

だいがくのため 大東文化大学

巻頭言 社会を変える、世界を変える、女性の育

成 城島栄一郎

巻頭論文 トップに立って経営する快感

井出健治郎

座談会 大学における親子関係——教育、学生指

導を保護者と共にどう展開するのか——

祖父江健一／田澤 実／松木健一／内山秀一／司

会 兼高聖雄

特集 LGBT等に関する理解醸成と大学の取り

組み

CGSの活動から見えてきた課題

高松香奈

多様性の歴史を背負ったGSセンター

下田 啓

性の多様性を認め合うキャンパスへ

安食真城



クローズアップ
インタビュー
武下利一さん

巻頭言 「Memoria 記憶」をもつ大学 原田豊己

巻頭論文 高等教育における女子教育を考える 川久保清

座談会 私立大学におけるインターンシップ推進 を振り返る

三橋秀彦／佐藤文博／木本浩一／久保秀雄／(司会)音好宏

特集 学生寮を活用した国際交流、グローバル人材育成の取り組み

グローバル教育のハブ・サロン機能 奥村経世
TUTグローバルハウス——成長へのバイラル 高嶋孝明／竹川清美
大学の教育力強化を目指す国際交流施設「RUITOY PIA」 八木雅史

国際寮「グローバル・ドミトリー」の挑戦

堀内一史
多文化交流を目的とした国際学生宿舍 下山裕司
国際的な文化交流、相互理解を育む美大の国際寮 森敏生

すいそう 父の背中 植木 實

特別インタビュー
大学スポーツ振興の社会的意義——大学スポーツ協会 (UNIVAS) の設立 鎌田 薫

(聞き手) 山田健太／長野 香

定員管理に関する私大連の意見 坂下嬢子
私大連フォーラム2019——「高等教育政策と公財政支援」総括

私の授業実践——教育現場の最前線から 現代社会の中の大学教育——双方向的な教育の取り組み 小林信重

明日への試み 鈴井清巳

新たな「グローバル人材」育成を目指して 鈴井清巳

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史 アジア近代化の開拓者を生んだ学校教育——拓殖大学国際人材育成の軌跡・拓殖大学 長谷部茂

加盟校の幸福度ランキングアップ《グローバル事業 (イベント) 編》

ヴィジョンを高める海外ピースタディ・広島女子学院大学 宇根 治
タイ長期フィールドスタディで、自分が変わる グローバル市民を育てる——汝の光を輝かせ—— 押山正紀

伊勢から世界へ、世界から伊勢へ——「伊勢」と日本スタディプログラム・皇學館大学 玉田 功

クローズアップ・インタビュー
トナミ運輸バドミントン部アシスタントコーチ 武下利一さんに聞く (聞き手) 外川智恵

新会員代表者紹介
日比野英子 (京都橘大学)／高橋圭三 (松山東雲女子大学)／吉川 洋 (立正大学)／富田敬子 (常磐大学)

新加盟大学紹介
金沢星稜大学

新加盟大学会員代表者紹介
篠崎尚夫 (金沢星稜大学)

表紙・大学点描 ノートルダム清心女子大学 だいがくのたから 聖学院大学

第388号(2019・9)



クローズアップ
インタビュー
少路和伸さん

- 巻頭言** 自省力他 入澤 崇
- 巻頭論文** 評価をめぐる雑考 大場昌子
- 座談会** 学生実態調査の活用と課題 江原昭博／前田浩司／前畑良幸／(司会) 音 好宏
- 特集** 留学生に対する学面での日本語サポート 留学生に寄り添う日本語自律学習支援 寅丸真澄
兵庫国際交流会館でのライティング支援——神戸
大学の取り組み—— 森田耕平
大学院における留学生支援——明治大学の日本語
論文作成支援を中心に—— 外池 力
学内リソースを生かした日本語サポートの設計——
「オール立教」の取り組みが留学生へのメッセージ——
丸山千歌
- ジ——** 丸山千歌
- ずいそう** 看護教育雑感 糸魚川順
- 小特集** 大学の事務業務改革

- 新たな働き方により、新たな価値創造を——上智
大学における取り組み(在宅勤務制度と窓口時
間短縮)—— 須田誠一
- ICTを活用した働き方改革——近大流大学業務
改革—— 高木純平／前川昌則
- 4学部を「つなぐ」ことによって目指すもの——
法政大学多摩事務部学務課の取り組み—— 須藤智徳
- 事務組織の課題と改編 永和田隆一
- 私の授業実践——教育現場の最前線から
情報過多な授業の見直し 柴田佳純
- 明日への試み 中央大学国際経営学部
経営学教育のグローバル化への挑戦 河合 久
わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史
場所の磁力 引き継がれたものたち・国際基督教
大学 松山龍彦
- 加盟校の幸福度ランキングアップ(AI(人工知能)
編) 高大産連携プロジェクトによる地域振興・石巻専
修大学 佐々木慶文
- AI活用人材の育成・関西学院大学 已波弘佳
- クローズアップ・インタビュー 画家 少路和伸さんに聞く(聞き手) 外川智恵

表紙・大学点描 龍谷大学
だいがくのたから 津田塾大学

第389号 (2019・11)



クローズアップ
インタビュー
阿部賀寿男さん

巻頭言 Hominis Dignitati (人間の尊厳のために)

巻頭論文 創立100周年に向けて 永尾教昭

座談会 大学広報紙の課題と展望

小室和子／長野留三子／調麻佐志／花岡正樹／(司

会) 山田健太

特集 東京2020オリンピック・パラリンピ

ク競技大会開催と連携した大学の取り組み

オリンピック・パラリンピック教育の普及と支援

秋和真澄

実践、渋谷そして五輪——学生がつないだ6年間

深澤晶久

の軌跡 全国外大連合による「通訳ボランティア育成の取

り組み」〜神田外語大学の成果と今後の展望〜

朴ジョンヨン

ずいそう P D C A 根津公一

私の授業実践——教育現場の最前線から

「丸暗記型」から「思考過程解明型」へ 笹山文徳

明日への試み

青山学院大学コミュニティ人間科学部

大学による地域貢献を目指して 鈴木眞理

加盟校の幸福度ランキングアップ(小中学生向けイ

ベント編)

近隣小学校児童を対象とした学生主体による体験

型イベント「立命の家」立命館大学 岩谷絢子

理学部における地域貢献活動と教育活動——小中

学生向け実験工作教室の実施——東邦大学 畑中敏伸

未来のいのちと健康を支えるのは「あなた」

——女子中高生の理系進路選択支援プログラム・

東京女子医科大学 岡田みどり

クローズアップ・インタビュー

株式会社阿部蒲鉾店代表取締役社長

阿部賀寿男さんに聞く (聞き手) 川島 葵

新会員代表者紹介

吉田謙一郎(獨協学園)／保立和夫(豊田工業大

学)／田中愛治(早稲田大学)

表紙・大学点描 南山大学

だいがくのたから 東北公益文科大学

第390号(2020・1)



クローズアップ
インタビュー
塚田真希さん

年頭所感 自由で多様な大学が個性豊かな人材を育てる

巻頭言 誠実↑社会に役立つ 篠崎尚夫

巻頭論文 女性の生き方をサポートする女子大学 平川 新

座談会 変わりゆくオープンキャンパスのあり方

石川さゆり／高原幸治／渡辺 篤／佐藤信行／司

(各) 兼高聖雄

特集 学生食堂の課題と今後のあり方

持続可能な学食運営への問題と解決策——味覚化から視覚化へ—— 桜田東樹

学生食堂の直営化が生み出したもの——魅力ある

食堂づくりと教育の場の両立—— 津田謹輔

学生が学食に積極的なコミット——昭和女子大学

の取り組み—— 松丸英治

つどうつながる つくりだす——学生・教職員・

地域社会のプラットフォームへ—— 東海林真巳

新津駅前まちなか学生食堂——学生ランチMAP

プロジェクト 石川善樹

ずいそう 継続性のある中長期計画を目指して 田代康則

小特集 多様化する授業時間 稲葉興己

100分授業の展開

105分授業への移行経緯と現況——大阪学院大

学における教育課程・4学期制と一体化した授

業時間変更の試み—— 大野昌一

100分14週授業導入の機会を生かす 榊原暢久

105分授業の経緯と実践——東京大学の試み 森山 工

私の授業実践——教育現場の最前線から

スライドデザインとアート——ビジュアルデザイ

ンの重要性—— 佐藤涼一

明日への試み

武蔵野大学経営学部

大変動期の経営学部教育の実践を考える 古川一郎

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

多様でやわらかなキャンパスを求めて——関西大

学千里山キャンパスの100年と村野藤吾・関

西大 橋寺知子

加盟校の幸福度ランキングアップ(小中学生向けイ

ベント編)

早期リベラルアーツ教育提供の試み・国際基督教

大学 川島美菜

学生を通じて広い世界と英語に触れる・桃山学院

大学 友沢昭江

小中学生向け科学実験教室「ユニラブ」・早稲田大

学 橘 和希

クローズアップ・インタビュー

東海大学体育学部講師、全日本柔道連盟全日本強

化スタッフ・女子コーチ 塚田真希さんに聞く

(聞き手) 外川智恵

新会員代表者紹介

高橋秀裕 (大正大学)

表紙・大学点描 金沢星稜大学

だいがくのためから 聖路加国際大学



クローズアップインタビュー
村田陽一さん

巻頭言 人間力と共感共働性の育成 梶田 毅一
巻頭論文 創立130周年を終えるに当たって 菊野 一雄

座談会 学生の読書実態と大学の読書啓発活動
島村 輝／中山浩二／横田地妙／峰田優一／(司

会) 田上雅徳

特集 SDGsに向けた大学の取り組み

高等教育機関にとつてのSDGsとは 規矩大義

「技学」の理念のもと、SDGsへの取り組みを推進するSDGsハブ大学 南口 誠

SDGs 大学経営とパートナーシップ 高橋香代

教学トップによるプロジェクト推進——世界の共通言語SDGs×関大の考動力—— 植田光雄

キャンパスSDGsプロジェクト 学生主体のSDGs認知度向上の取り組み 岩田寿夫

SDGsで未来へ飛躍！
～目白大学の新たな挑戦～ 飛田 満
すいそう 平和の巡礼者 教皇フランシスコ 中田 婦美子

小特集 履修証明プログラム活用の現状

社会人経験とプログラムの循環 青木 聖久

司法通訳養成講座の経験 後藤 昭

女性活躍を推進するリカレント教育

——関西学院大学ハッピーキャリアプログラム
の取り組み—— 大内 章子

CSWSキルアッププログラムについて 阿部 重樹

教育再生実行会議における大学入試改革の基本理念 鎌田 薫

私の授業実践——教育現場の最前線から

古典的講義からの脱却 北原 秀治

明日への試み

立命館大学グローバル教養学部

時代の要請に応えるリベラルアーツ教育 山下 範久

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

キャンパスの変遷と学生の多様化・大東文化大学 浅沼 薫奈

加盟校の幸福度ランキングアップ《学長コラム編》

学長コラム「芝井の目」の先に見えるもの・関西大学 今中 明佳

「学長ブログ」で広げる大学のファン開拓の可能性・共立女子大学 川久 保清

クローズアップ・インタビュー

トロンボーン奏者 村田陽一さんに聞く

(聞き手) 川島 葵

新会員代表者紹介

湖啓二郎(福岡大学)

新学長紹介

内村直尚(久留米大学)

表紙・大学点描 桃山学院教育大学

だいがくのたから 天理大学

座談会 「大学イメージの定着化によるブランディング」

特集 「国内留学制度の現状と課題」

小特集 「大学専用アプリによる情報発信」

大学点描 東京経済大学 だいがくのたから 成城大学

クローズアップ・インタビュー：

「水野 正人さん（ミズノ株式会社相談役）」

編集後記

◆先日、協定校の学生からインタビューを受ける機会があり、大学のCSRに関する取り組みの有無について質問を受けた。折しも、学内でSDGsに関する動きがあったので、その一部を紹介させてもらった。

海外の大学では、SDGsも含めて、このような取り組みが進んでいる印象を受けましたが、一方、上辺だけの取り組み、いわゆる「SDGsウォッシュ」と誹られるものも増えているとのコメントを聞き、少しこじつけがあっても、本業と社会貢献を結び付ける機会になることは悪くないのではと考えていた自分の理解、認識の薄さを痛感した。

大学は産業界よりもSDGsに対する取り組みを純粋にアピールできる面があることも事実だと思うが、今回の特集で関東学院大学の規矩学長が指摘しているように、将来の「人材育成」という大学の大きな存在意義の一つをいま一度意識し、SDGsを実際の行動に結び付けて「これだけやっておけばよい」という思考停止に陥ってはならな

いことを意識しておく必要があると考えた。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・上智大学総務局SUGU事業推進室長 中山 映）

◆「習うは一生」といわれるが、人生100年時代を迎え、生涯を通じた学びの必要性がこれまで以上に高まっている。社会の学びのニーズに応えるために大学が提供する履修証明プログラムも変遷を経て多様なプログラムが開講されている。法改正によって総時間数が60時間に短縮されたため、スモールサイズのプログラム設計が可能となり、より敷居を低くして受講しやすくなるようになった。

今回の小特集「履修証明プログラム活用」では、4大学からさまざまな取り組みをご紹介いただいた。それぞれの大学内にある教育研究資源が生かされた内容となっており、プログラムの内容が受講者のニーズに合っているか事前調査を行っている大学もあったが、プログラム開発には多大な苦心が伴っていることが推察された。

学びの必要性が高まる状態が続く限り、履修証明プログラムは、今後も学びの大切な場として大いに期待できるの

ではなからうか。（広報・情報部門会議（大学時報）委員・園田学園女子大学教学支援部 教務課課長 西崎 公哉）

◆「読書をしなさい」と義務教育期間中に学校と親から言われ続けた。その間、自主的に読んだ本といえは、漫画、国語辞典、日本昔話くらいしか思い出せない。高校生の時も、「字宙の不思議」的な本を図書館で借りた程度だ。学生時代もその姿勢に変化はなかったが、社会人になってちょっとした転機が訪れた。

それは、私大連若手職員が企画した「読書会」だ。各人が読んだ本の内容や感想について語り合うような場で、最初は本を読むことが苦痛だった。しかし、私が興味のある本について紹介した回で、「話があまく、とてもよかった」との感想をいただいた。その時の、私の饒舌さと嬉しさをいまでも覚えてる。

私の経験上、受動的に読書をしていては何も入ってこない。何かしらさきかけがあれば自然に本を読み、それが読書習慣にもつながる。ちなみに、私は読書会をきっかけに、電車の中で読書をずっと進化した。（日本私立大学連盟事務局 阿部 淑恵）

一般社団法人 日本私立大学連盟 加盟大学一覽 (大学名ABC順) (1は同一学校法人)

(125大学 令和2年3月20日現在)

- 愛媛大学 愛媛大学 愛媛大学 愛媛大学 愛媛大学
知山学院 知山学院 知山学院 知山学院 知山学院
細見学舎 細見学舎 細見学舎 細見学舎 細見学舎
西国学院 西国学院 西国学院 西国学院 西国学院
...

大学時報 2020 3月号

第69巻391号 (通巻405号) 令和2年3月20日発行

編集人 音好宏 (上智大学文学部教授)

発行人 松岡敬 (同志社大学学長)

発行所 一般社団法人 日本私立大学連盟 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私立学館別館 電話 03-3262-4362 FAX 03-3262-4363 https://www.shidaiaren.or.jp

編集 株式会社進研アド 〒530-0003 大阪市北区堂島2-4-27 新藤田ビル

- 須山 康弘 (法政大学多摩事務部学務課学務担当主任)
藤井上 康弘 (上智大学総務局SGU事業推進室長)
...

